

令和 7 年 度

釜石市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

釜石市公営企業会計決算審査意見書

釜石市財政健全化審査意見書

釜石市経営健全化審査意見書

釜 石 市 監 査 委 員

釜 監 発 第 39 号
令和 8 年 8 月 17 日

釜石市長 小 野 共 様

釜石市監査委員 佐々木 勝
釜石市監査委員 山 崎 長 栄

令和 7 年度釜石市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用するための基金の運用状況、釜石市公営企業会計決算、財政健全化及び経営健全化の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度釜石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度釜石市公営企業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

釜石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

第 1 審 査 の 対 象	9
第 2 審 査 の 期 間	9
第 3 審 査 の 方 法	9
第 4 審 査 の 結 果	9
第 5 審 査 の 概 要	10
I 総 括	10
1 決 算 規 模	10
2 決 算 収 支	11
3 予算の執行状況	12
4 資金の収支状況	13
5 債務負担行為の状況	13
6 市 債 の 状 況	14
7 財 政 の 状 況 (普通会計)	15
II 一 般 会 計	25
1 決算収支の状況	25
2 歳 入	26
3 歳 出	44
III 特 別 会 計	59
1 国民健康保険事業特別会計	59
2 後期高齢者医療事業特別会計	63
3 介護保険事業特別会計	65
4 魚市場事業特別会計	69
IV 財 産 の 状 況	73
1 公 有 財 産	73
2 物 品	74
3 債 権	74
4 基 金	75
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	79
VI む す び	83

決算審査資料

付表 1	歳入歳出決算総括表	86
付表 2	歳入歳出決算対前年度比較表	88
付表 3	一般会計・特別会計決算収支状況調	90
付表 4	一般会計歳入款別決算額一覧表	92
付表 5	一般会計歳入款項別調定額及び収入済額対前年度比較表	94
付表 6	一般会計歳入自主財源及び依存財源年度別比較表	96
付表 7	一般会計市税収入状況調	98
付表 8	一般会計歳出款項別決算額対前年度比較表	100
付表 9	一般会計歳出節別決算額対前年度比較表	102

釜石市公営企業会計決算審査意見書

第 1	審 査 の 対 象	105
第 2	審 査 の 期 間	105
第 3	審 査 の 方 法	105
第 4	審 査 の 結 果	105
I	水 道 事 業 会 計	106
1	業 務 実 績	106
2	予算の執行状況	108
3	経 営 成 績 (損益計算書)	111
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	117
5	む す び	120
II	公 共 下 水 道 事 業 会 計	121
1	業 務 実 績	121
2	予算の執行状況	122
3	経 営 成 績 (損益計算書)	125
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	128
5	む す び	131
III	漁業集落排水事業会計	132
1	業 務 実 績	132
2	予算の執行状況	133
3	経 営 成 績 (損益計算書)	135
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	137
5	む す び	140

決算審査資料

付表 1	水道事業会計比較損益計算書	142
付表 2	水道事業会計比較貸借対照表	144
付表 3	公共下水道事業会計比較損益計算書	146
付表 4	公共下水道事業会計比較貸借対照表	148
付表 5	漁業集落排水事業会計比較損益計算書	150
付表 6	漁業集落排水事業会計比較貸借対照表	152

釜石市財政健全化及び経営健全化審査意見書

釜石市財政健全化審査意見書	157
釜石市経営健全化審査意見書	159

【注 記】

- 1 文中及び各表中の金額は、表示数値未満を四捨五入しているため、合計金額または差額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、表示数値未満を四捨五入した。
- 3 文中及び各表中の構成比率は、それぞれの合計金額に占める割合を表示した。
なお、上記 2 により、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中の比較増減及び比率（増減率）は、前年度に対する増減及び割合を表示し、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。なお、各事業の決算額については、歳入歳出決算書及び主要な施策の成果に関する説明書を参照されたい。
- 5 表中の比率を表示する欄の符号で、「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値のないもの、「△」は負数の表示である。
- 6 文中のポイントとは、比率間の単純差引数値である。
- 7 財政の状況（普通会計）は、令和 7 年度地方財政状況調査によるものである。
- 8 公営企業会計における参考数値として表示している全国平均数値は、令和 6 年度地方公営企業決算状況調査に基づく数値である。

令和 7 年度釜石市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度釜石市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度釜石市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して調製されているか、決算計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は適正か等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、誤りのないものと認められた。
- 2 予算の執行状況は、予算議決の趣旨に沿い、おおむね適正に執行されているものと認められた。
- 3 財産に関する調書は、公有財産、物品、債権及び基金の状況を適正に表示しており、財産台帳及び関係書類等と適合し、誤りのないものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、それぞれ設置の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されており、計数的にも誤りのないものと認められた。
- 5 審査の概要及び意見は、後述のとおりである。

第5 審査の概要

I 総 括

1 決算規模

歳入決算額は 34,449,702千円となり、前年度より 3,090,969千円（9.9％）増加している。
 歳出決算額は 33,470,769千円となり、前年度より 2,592,007千円（8.4％）増加している。
 歳入歳出差引額は 978,933千円となり、前年度より 498,962千円（104.0％）増加している。

令和7年度一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		27,546,655	26,463,858	25,492,067	971,791
特 別 会 計	国民健康保険	3,626,215	3,318,270	3,311,963	6,308
	後期高齢者医療	560,737	548,964	548,668	296
	介護保険	4,213,418	4,086,642	4,086,105	537
	魚 市 場	7,395	5,474	5,474	0
	計	8,436,653	7,985,844	7,978,703	7,141
総 計		35,983,308	34,449,702	33,470,769	978,933
前年度総計		32,975,748	31,358,733	30,878,762	479,971
比 較	増 減 額	3,007,560	3,090,969	2,592,007	498,962
	増 減 率	9.1	9.9	8.4	104.0

各会計相互の繰入、繰出の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		繰入	繰出
一 般 会 計			1,140,345
特 別 会 計	国民健康保険	318,876	
	後期高齢者医療	165,699	
	介護保険	637,137	
	魚 市 場	5,474	
計		1,140,345	1,140,345

2 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、978,933千円の黒字となっており、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、723,455千円の黒字となり、全額翌年度に繰越している。これから前年度の実質収支額 281,323千円を差し引いた単年度収支は、442,132千円の黒字となっている。

当年度単年度収支 442,132千円に、黒字要素である一般会計及び国民健康保険事業特別会計の財政調整基金積立金 147,019千円を加えた実質単年度収支は、589,151千円の黒字となっている。

会計別の決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計		971,791	255,478	716,314	474,274	611,544
特 別 会 計	国民健康保険	6,308	0	6,308	△ 21,014	△ 11,265
	後期高齢者医療	296	0	296	296	296
	介護保険	保険事業	537	0	537	△ 11,424
		介護サービス	0	0	0	0
	魚 市 場	0	0	0	0	0
	計	7,141	0	7,141	△ 32,141	△ 22,392
総 計		978,933	255,478	723,455	442,132	589,151
前年度総計		479,971	198,648	281,323	63,849	△ 37,015
比 較	増 減 額	498,962	56,830	442,132	378,284	626,166
	増 減 率	104.0	28.6	157.2	592.5	

（詳細については、付表3「一般会計・特別会計決算収支状況調」参照）

3 予算の執行状況

歳入決算額は 34,449,702千円で、予算現額に対する収入率は 95.7%となり、前年度に比べ 3,090,969千円（9.9%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 98.4%となり、前年度を 0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は 31,652千円で、前年度より 4,462千円（16.4%）増加している。

歳出決算額は 33,470,769千円で、予算現額に対する執行率は 93.0%となり、前年度に比べ 2,592,007千円（8.4%）増加している。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,532,046千円で、前年度より 157,285千円（9.3%）減少している。

当年度における予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分		予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
			調定額	収入済額	不納欠損額	支出済額	不用額	
一 般 会 計		27,546,655	26,939,521	26,463,858	24,418	25,492,067	1,074,096	971,791
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,626,215	3,384,485	3,318,270	5,834	3,311,963	314,252	6,308
	後 期 高 齢 者 医 療	560,737	550,993	548,964	0	548,668	12,069	296
	介 護 保 険	保 険 事 業	4,213,418	4,091,623	4,086,642	1,400	4,086,105	127,313
		介 護 サ ー ビ ス	28,888	26,494	26,494	0	26,494	2,394
	魚 市 場	7,395	5,474	5,474	0	5,474	1,921	0
	計	8,436,653	8,059,068	7,985,844	7,234	7,978,703	457,950	7,141
総 計		35,983,308	34,998,589	34,449,702	31,652	33,470,769	1,532,046	978,933
前年度総計		32,975,748	31,901,148	31,358,733	27,190	30,878,762	1,689,331	479,971
比 較	増減額	3,007,560	3,097,442	3,090,969	4,462	2,592,007	△ 157,285	498,962
	増減率	9.1	9.7	9.9	16.4	8.4	△ 9.3	104.0

（詳細については、付表1「令和7年度歳入歳出決算総括表」及び付表2「令和7年度歳入歳出決算対前年度比較表」参照）

4 資金の収支状況

当年度の資金収支は、第2四半期から歳計金に不足が生じることとなったため、財政調整基金から繰替運用を行った。なお、出納整理期間の5月末現在における繰替運用金はなく、当年度は歳計現金 978,933千円を保有して出納閉鎖を完結している。

当年度における歳計現金の各期別収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収 入 額		支 出 額		差 引 額	
		金 額	割合	金 額	割合	期別収支残高	累計収支残高
第1四半期	4月～6月	6,720,730	19.5	6,585,010	19.7	135,720	135,720
第2四半期	7月～9月	5,650,351	16.4	6,061,876	18.1	△ 411,525	△ 275,805
第3四半期	10月～12月	5,868,458	17.0	6,227,444	18.6	△ 358,986	△ 634,791
第4四半期	1月～3月	6,799,812	19.7	7,293,978	21.8	△ 494,166	△ 1,128,957
出納整理期間	4月～5月	9,410,351	27.3	7,302,462	21.8	2,107,889	978,933
合 計		34,449,702	100.0	33,470,769	100.0	978,933	

5 債務負担行為の状況

当年度議決分は 42件 2,206,642千円で、新庁舎建設事業、新市庁舎什器類等備品購入費、市民ホール管理運営費等の関係経費となっている。これを前年度と比べると、1,536,892千円(229.5%)増加している。

当年度支出済額は 5,225,067千円で、前年度と比べ 2,027,199千円(63.4%)増加している。

翌年度以降の支出予定額は 2,621,172千円となっており、前年度と比べ 3,111,751千円(54.3%)減少している。

当年度における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
債務負担行為限度額	138	15,265,884	134	14,492,049	4	773,835
うち当年度議決分	42	2,206,642	36	669,750	6	1,536,892
前年度末までの支出済額	58	864,190	66	1,212,376	△ 8	△ 348,186
当 年 度 支 出 済 額	90	5,225,067	88	3,197,868	2	2,027,199
翌年度以降支出予定額	94	2,621,172	96	5,732,923	△ 2	△ 3,111,751

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

6 市債の状況

当年度中の借入額は 5,146,100 千円で、前年度に比べると 2,176,000 千円（73.3％）増加している。借入額、利率等は予算に定められた範囲内の執行となっている。

元金償還額は 1,933,713 千円（うち、8,158 千円は災害援護資金貸付金免除分）で、前年度と比べると 32,667 千円（1.7％）減少している。

元金償還額に対する借入額の割合は 266.1％となっている。

当年度末現在高は 22,061,298 千円となり、前年度に比べると 3,212,387 千円（17.0％）増加している。

当年度における市債の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		前年度末現在高	当 年 度 中			当年度末現在高
			借入額	元金償還額	差引額	
一 般 会 計		18,848,911	5,146,100	1,933,713	3,212,387	22,061,298
特 別 会 計		0	0	0	0	0
総 計		18,848,911	5,146,100	1,933,713	3,212,387	22,061,298
前年度総計			2,970,100	1,966,379	1,003,721	18,848,911
比較	増減額		2,176,000	△ 32,667		3,212,387
	増減率		73.3	△ 1.7		17.0

7 財政の状況（普通会計：地方財政状況調査）

(1) 普通会計における決算状況

普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。

普通会計決算額を通常収支分と東日本大震災分に区分すると次のとおりである。

通常収支分は、前年度に比べると歳入が 3,459,204千円（15.3％）、歳出が 2,888,218千円（12.8％）増加している。増加の主なものは、歳入は国庫支出金及び市債、歳出は普通建設事業費である。

東日本大震災分は、前年度に比べると歳入が 105,815千円（18.5％）、歳出が 65,932千円（49.8％）減少している。歳入及び歳出ともに減少しており、復興事業は収束に向けた最終段階となっている。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通会計決算額						
歳 入	26,463,858	23,110,469	23,523,041	22,000,009	23,847,090	42,192,290
歳 出	25,492,067	22,669,781	23,303,343	21,754,713	23,553,020	41,289,541
差 引	971,791	440,688	219,698	245,296	294,070	902,749
うち通常収支分						
歳 入	25,997,276	22,538,072	21,637,226	20,505,130	21,713,539	26,747,114
歳 出	25,425,652	22,537,434	21,427,032	20,277,909	21,426,435	26,373,249
差 引	571,624	638	210,194	227,221	287,104	373,865
うち東日本大震災分						
歳 入	466,582	572,397	1,885,815	1,494,879	2,133,551	15,445,176
歳 出	66,415	132,347	1,876,311	1,476,804	2,126,585	14,916,292
差 引	400,167	440,050	9,504	18,075	6,966	528,884

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ 372,530 千円（5.0％）増加し、依存財源は 2,980,859 千円（19.0％）増加した。自主財源の主な増加は、繰入金が 315,183 千円（45.5％）、繰越金が 220,990 千円（100.6％）増加したことによるものである。構成比率は 29.3％となり前年度を 2.7 ポイント下回っており、依然として依存財源の比率を大きく下回っている。

歳入に占める市税収入の構成比率は 16.7％で前年度を 2.6 ポイント下回り、自主財源に占める比率は 56.9％となり、前年度を 3.3 ポイント下回った。なお、歳入のうち東日本大震災分を除いた通常収支分に占める市税の割合は、17.0％である。

（単位：千円，％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	7,766,549	29.3	7,394,019	32.0	372,530	5.0
うち 市 税	4,416,005	16.7	4,446,006	19.2	△ 30,001	△ 0.7
依 存 財 源	18,697,309	70.7	15,716,450	68.0	2,980,859	19.0
歳 入 合 計	26,463,858	100.0	23,110,469	100.0	3,353,389	14.5

自主財源の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	4,416,005	56.9	4,446,006	60.1	△ 30,001	△ 0.7
分担金及び負担金	67,201	0.9	70,176	0.9	△ 2,975	△ 4.2
使用料及び手数料	488,179	6.3	479,862	6.5	8,317	1.7
財産収入	172,994	2.2	180,349	2.4	△ 7,355	△ 4.1
寄付金	512,425	6.6	654,431	8.9	△ 142,006	△ 21.7
繰 入 金	1,008,556	13.0	693,373	9.4	315,183	45.5
繰 越 金	440,688	5.7	219,698	3.0	220,990	100.6
諸 収 入	660,501	8.5	650,124	8.8	10,377	1.6
合 計	7,766,549	100.0	7,394,019	100.0	372,530	5.0

イ 一般財源と特定財源

一般財源は、地方交付税及び繰越金の増加により前年度と比べ 492,168千円（3.4％）増加している。

なお、一般財源に占める割合では、地方交付税 43.0％、市税 29.5％、国庫支出金 11.1％となっている。

（単位：千円，％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	14,988,374	56.6	14,496,206	62.7	492,168	3.4
特 定 財 源	11,475,484	43.4	8,614,263	37.3	2,861,221	33.2
合 計	26,463,858	100.0	23,110,469	100.0	3,353,389	14.5

一般財源の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	4,416,005	29.5	4,446,006	30.7	△ 30,001	△ 0.7
地方消費税交付金	946,104	6.3	876,093	6.0	70,011	8.0
地 方 交 付 税	6,451,190	43.0	6,164,506	42.5	286,684	4.7
国 庫 支 出 金	1,657,563	11.1	1,664,741	11.5	△ 7,178	△ 0.4
都 道 府 県 支 出 金	25,466	0.2	4,401	0.0	21,065	478.6
財 産 収 入	76,778	0.5	103,036	0.7	△ 26,258	△ 25.5
繰 入 金	197,775	1.3	223,138	1.5	△ 25,363	△ 11.4
繰 越 金	440,688	2.9	219,698	1.5	220,990	100.6
諸 収 入	93,009	0.6	74,654	0.5	18,355	24.6
そ の 他	683,796	4.6	719,933	5.0	△ 36,137	△ 5.0
合 計	14,988,374	100.0	14,496,206	100.0	492,168	3.4

(3) 歳出の構成

性質別歳出の状況は、次のとおりである。

義務的経費は、扶助費が 7,390千円（0.2％）、公債費が 5,988千円（0.3％）減少したものの、人件費が 35,367千円（1.1％）増加したことから、前年度に比べ 21,989千円（0.2％）の増加となった。

投資的経費は、前年度に比べ 2,359,318千円（66.9％）増加している。これは、主に普通建設事業費が 2,347,661千円（67.1％）増加したことによる。

その他の経費は、前年度に比べ 440,979千円（4.4％）増加している。これは主に積立金が 84,228千円（8.1％）減少したものの、物件費が 201,479千円（5.0％）、その他が 175,807千円（56.0％）増加したことによる。

（単位：千円，％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,371,571	13.2	3,336,204	14.7	35,367	1.1
	扶 助 費	3,718,250	14.6	3,725,640	16.4	△ 7,390	△ 0.2
	公 債 費	2,001,479	7.9	2,007,467	8.9	△ 5,988	△ 0.3
	計	9,091,300	35.7	9,069,311	40.0	21,989	0.2
投資的経費	普通建設事業費	5,845,657	22.9	3,497,996	15.4	2,347,661	67.1
	補 助	1,162,228	4.6	580,014	2.6	582,214	100.4
	単 独	4,599,793	18.0	2,846,950	12.6	1,752,843	61.6
	県営事業負担金	83,636	0.3	71,032	0.3	12,604	17.7
	災害復旧事業費	41,643	0.2	29,986	0.1	11,657	38.9
	計	5,887,300	23.1	3,527,982	15.6	2,359,318	66.9
その他の経費	物 件 費	4,196,798	16.5	3,995,319	17.6	201,479	5.0
	補 助 費 等	3,263,237	12.8	3,096,080	13.7	167,157	5.4
	積 立 金	956,018	3.8	1,040,246	4.6	△ 84,228	△ 8.1
	繰 出 金	1,607,444	6.3	1,626,680	7.2	△ 19,236	△ 1.2
	そ の 他	489,970	1.9	314,163	1.4	175,807	56.0
	計	10,513,467	41.2	10,072,488	44.4	440,979	4.4
合 計		25,492,067	100.0	22,669,781	100.0	2,822,286	12.4

(4) 財政指数等

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次のとおりである。

① 財政収支の均衡（実質収支比率）

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

令和7年度の実質収支比率は6.5%となり、前年度を4.3ポイント上回った。これは、標準財政規模が増加したものの、実質収支額が前年度に比べ474,273千円増加したことによるものである。

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
実 質 収 支 額	716,313	242,040	474,273	195.9
標 準 財 政 規 模	10,954,478	10,802,959	151,519	1.4
実 質 収 支 比 率	6.5	2.2	4.3	
全国類似団体（I－2）	—	6.6		

② 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられている。

この数値が1を超えた場合には、普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度は0.48となり、前年度を0.01ポイント下回った。これは、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が増加したことにより、単年度の財政力が低下したためである。なお、財政力指数は3か年の平均値であるため微減となっているものである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 A	4,503,561	4,591,490	△ 87,929	4,595,303
基 準 財 政 需 要 額 B	9,798,983	9,573,222	225,761	9,325,468
A／B	0.46	0.48		0.49
財 政 力 指 数	0.48	0.49	△ 0.01	0.48
全国類似団体（I－2）	—	0.54		0.54

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、この比率が 100%を超えている度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力があるとされている。

当年度は 102.1%となり、前年度を 1.0ポイント上回った。これは、経常一般財源及び標準財政規模がともに増加したものの、経常一般財源の増加率（2.3%）が標準財政規模の増加率（1.4%）を上回ったことによるものである。

（単位：千円，%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
経 常 一 般 財 源	11, 179, 909	10, 926, 341	253, 568	2. 3
標 準 財 政 規 模	10, 954, 478	10, 802, 959	151, 519	1. 4
経 常 一 般 財 源 比 率	102. 1	101. 1	1. 0	

④ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として用いられている。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、一般的に、都市にあっては 75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

令和 7 年度は、経常経費充当の経常一般財源（A）の増加が経常一般財源総額（B）の増加を上回ったため、経常収支比率は前年度を 0.4ポイント上回る 99.4%となり、財政の硬直化は依然として高い水準で推移している。

なお、特別区及び一部事務組合等を除く市町村の経常収支比率の加重平均は、令和 6 年度において 93.8%となっている。

（単位：千円，%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増 減 率
経常経費充当の 経 常 一 般 財 源 A	11, 117, 747	10, 813, 784	303, 963	2. 8
経常一般財源総額 B	11, 179, 909	10, 926, 341	253, 568	2. 3
減収補てん債及び 臨 時 財 政 対 策 債 C	0	0	0	0. 0
経常収支比率	A/ (B-C)	(99. 4)	(99. 0)	(0. 4)
	A/B	99. 4	99. 0	0. 4
全国類似団体 (I-2)	—	92. 5		

（ ）内数値は、経常一般財源総額から減収補てん債及び臨時財政対策債を除いて計算した率である。

経常収支比率の内訳

(単位：％)

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	その他	合計
令和7年度	25.2	17.0	1.6	9.5	17.3	17.6	11.2	99.4
令和6年度	25.9	16.8	0.8	9.4	16.8	17.9	11.5	99.0
比較増減	△ 0.7	0.2	0.8	0.1	0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.4
全国類似団体 (R6)	25.5	15.2	1.6	8.4	14.4	16.3	—	92.5

経常収支比率の推移

(単位：％)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
釜石市	97.6	98.4	97.4	99.8	99.1	94.9	98.2	99.5	99.0	99.4
全国類似団体	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	87.0	90.6	92.0	92.5	—

⑤ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上 15％が警戒ライン、20％が危機ラインとされている。

令和7年度は 13.2％となり、前年度を 0.3ポイント下回った。これは、公債費に充当された一般財源は増加したものの、一般財源総額の増加額がこれを上回ったことによるものである。

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
公債費に充当された一般財源	1,977,395	1,957,110	20,285
一般財源総額	14,988,374	14,496,206	492,168
公債費負担比率	13.2	13.5	△ 0.3
全国類似団体 (I-2)	—	13.1	

一般會計

Ⅱ 一 般 会 計

1 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	27,546,655,000 円	
歳 入 決 算 額	26,463,857,986 円	収入率 96.1% (前年度 96.0%)
歳 出 決 算 額	25,492,066,715 円	執行率 92.5% (前年度 94.1%)
歳 入 歳 出 差 引 額	971,791,271 円	全額翌年度に繰越

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、716,314千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、474,274千円の黒字となっている。この単年度収支に、財政調整基金積立金 137,270千円を加算した実質単年度収支は 611,544千円の黒字となっている。

年度別の収支状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	増減額
歳 入 総 額 A	26,463,858	23,110,469	3,353,389
歳 出 総 額 B	25,492,067	22,669,781	2,822,286
歳入歳出差引額（形式収支） C (A－B)	971,791	440,688	531,103
翌年度に繰越すべき財源 D	255,478	198,648	56,830
実 質 収 支 E (C－D)	716,314	242,040	474,274
単 年 度 収 支 F	474,274	76,407	397,866
積 立 金 G	137,270	93,362	43,908
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	200,000	△ 200,000
実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I)	611,544	△ 30,231	641,775

翌年度に繰越すべき財源 255,478千円は、総務費 80,450千円、民生費 24,513千円、農林水産業費 3,430千円、商工費 92,577千円、土木費 54,507千円、教育費 1千円である。

2 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総 括

当年度の予算規模は、当初予算額 24,720,000千円に補正予算額 2,419,000千円及び繰越事業費繰越額 407,655千円が計上されたことにより、最終予算額は 27,546,655千円となり、前年度に比べ 3,461,424千円（14.4%）増加している。

調定額は 26,939,521千円となり、前年度より 3,355,885千円（14.2%）増加し、収入済額は 26,463,858千円となり、前年度に比べ 3,353,389千円（14.5%）増加している。

予算現額に対する収入率は 96.1%となり前年度を 0.1ポイント上回り、調定額に対する収入率は 98.2%となり前年度を 0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 24,418千円となり、前年度に比べ 4,113千円（20.3%）増加している。

収入未済額は 451,482千円となり、前年度に比べ 1,559千円（0.3%）減少している。

（単位：千円，％）

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	増減額(A－B)	増減率
当	初 予 算 額	24,720,000	22,654,000	2,066,000	9.1
補	正 予 算 額	2,419,000	1,203,000	1,216,000	101.1
繰	越 事 業 費 繰 越 額	407,655	228,231	179,424	78.6
予 算 現 額		27,546,655	24,085,231	3,461,424	14.4
調 定 額		26,939,521	23,583,636	3,355,885	14.2
収 入 済 額		26,463,858	23,110,469	3,353,389	14.5
不 納 欠 損 額		24,418	20,305	4,113	20.3
収 入 未 済 額		451,482	453,041	△ 1,559	△ 0.3
収入率	対予算	96.1	96.0		0.1
	対調定	98.2	98.0		0.2

(2) 歳入決算状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
1 市 税	4,384,758	4,556,675	4,416,005	16.7	100.7	96.9	11,485	129,388
2 地 方 譲 与 税	264,228	267,220	267,220	1.0	101.1	100.0	0	0
3 利子割交付金	1,080	6,038	6,038	0.0	559.1	100.0	0	0
4 配当割交付金	7,000	13,577	13,577	0.1	194.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	8,000	21,963	21,963	0.1	274.5	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	60,406	67,015	67,015	0.3	110.9	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	941,000	946,104	946,104	3.6	100.5	100.0	0	0
10 環 境 性 能 割 金 交 付	11,415	12,322	12,322	0.0	107.9	100.0	0	0
11 地 方 特 例 金 交 付	24,398	24,398	24,398	0.1	100.0	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	6,370,072	6,451,190	6,451,190	24.4	101.3	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	2,556	2,556	0.0	85.2	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 金 負 担	59,772	63,046	60,021	0.2	100.4	95.2	174	2,886
15 使 用 料 及 び 料 手 数	487,038	556,139	488,851	1.8	100.4	87.9	2,489	64,798
16 国 庫 支 出 金	4,757,784	4,531,158	4,516,672	17.1	94.9	99.7	0	14,486
17 県 支 出 金	1,402,509	1,232,154	1,222,154	4.6	87.1	99.2	0	10,000
18 財 産 収 入	165,902	189,512	172,322	0.7	103.9	90.9	195	16,995
19 寄 附 金	570,358	512,425	512,425	1.9	89.8	100.0	0	0
20 繰 入 金	1,289,861	1,008,556	1,008,556	3.8	78.2	100.0	0	0
21 繰 越 金	440,688	440,688	440,688	1.7	100.0	100.0	0	0
22 諸 収 入	789,886	890,686	667,681	2.5	84.5	75.0	10,075	212,930
23 市 債	5,507,500	5,146,100	5,146,100	19.4	93.4	100.0	0	0
合 計	27,546,655	26,939,521	26,463,858	100.0	96.1	98.2	24,418	451,482

(注) 還付未済額が、市税に 202,302円、分担金及び負担金に 34,700円ある。

詳細については、付表 4 「一般会計歳入款別決算額一覧表」及び付表 5 「一般会計歳入款
項別調定額及び収入済額対前年度比較表」参照

(3) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	4,384,758	4,556,675	4,416,005	11,485	129,388	100.7	96.9
6年度	4,428,903	4,580,156	4,446,006	10,719	123,608	100.4	97.1
増 減	△ 44,145	△ 23,481	△ 30,002	765	5,780	0.3	△ 0.2
増減率	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7	7.1	4.7		

調定額 4,556,675千円に対し、収入済額は 4,416,005千円となり、前年度に比べ調定額において 23,481千円（0.5％）、収入済額においては 30,002千円（0.7％）それぞれ減少している。予算現額に対する収入済額の執行率は 100.7％で、前年度を 0.3ポイント上回り、調定額に対する収入済額の収入率（収納率）は 96.9％で、前年度を 0.2ポイント下回っている。

減少したものは、市民税（法人）178,922千円（25.4％）、市たばこ税 6,001千円（2.4％）で、増加した主なものは、市民税（個人）125,858千円（10.7％）、固定資産税 26,827千円（1.2％）である。

不納欠損額は 639件 11,485千円で、前年度より件数で 39件（6.5％）増加し、金額では 766千円（7.1％）増加している。

収入未済額は 129,388千円で、調定額に対する割合は 2.8％（前年度 2.7％）となり、前年度に比べ 5,780千円（4.7％）増加している。

なお、還付未済額が市民税（個人）に 111,702円、固定資産税に 90,600円ある。

(1) 市民税、固定資産税の収納状況の推移

(単位：千円，％，人，世帯)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
市 民 税（個 人）	(14,801) 1,306,600	(14,972) 1,180,741	(15,070) 1,304,378	(15,248) 1,282,942	(15,580) 1,315,649
市 民 税（法 人）	(1,007) 525,201	(1,011) 704,122	(1,028) 757,235	(1,042) 828,263	(1,071) 685,057
固 定 資 産 税	(14,197) 2,234,037	(14,425) 2,207,210	(14,361) 2,223,272	(14,366) 2,205,389	(14,350) 2,121,200
市 税 収 納 率	96.9	97.1	97.2	97.3	97.2
県 内 14 市 平 均 収 納 率	97.7	97.7	97.6	97.1	97.1
人 口	27,745	28,588	29,556	30,288	31,031
世 帯 数	15,012	15,282	15,582	15,713	15,816

(注) 1 () 内数値は納税義務者数である。

2 人口、世帯数は各年度末（3月31日）住民基本台帳登録数である。

(詳細については、付表 7 「一般会計市税収入状況調」参照)

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円，％)

区 分		市 民 税			固 定 資産税	軽 自 動車税	市 たばこ税	合 計
		個 人	法 人	小 計				
当 年 度	3 年度 以 前	(133) 6,808	(9) 529	(142) 7,337	(209) 44,607	(11) 62	0	(362) 52,005
	4 年度	(187) 3,445	(6) 332	(193) 3,777	(444) 6,841	(63) 499	0	(700) 11,117
	5 年度	(234) 3,851	(9) 468	(243) 4,319	(535) 8,196	(65) 538	0	(843) 13,054
	6 年度	(283) 3,523	(12) 588	(295) 4,111	(740) 12,561	(79) 658	0	(1,114) 17,329
	7 年度	(633) 10,828	(10) 587	(643) 11,415	(1,135) 23,351	(132) 1,117	0	(1,910) 35,883
	合 計	(1,470) 28,455	(46) 2,503	(1,516) 30,957	(3,063) 95,556	(350) 2,874	0	(4,929) 129,388
前年度		(1,453) 30,104	(50) 2,859	(1,503) 32,962	(2,862) 88,021	(312) 2,625	0	(4,677) 123,608
増減額		(17) △ 1,649	(△4) △ 356	(13) △ 2,005	(201) 7,535	(38) 249	0	(252) 5,780
増減率		△ 5.5	△ 12.5	△ 6.1	8.6	9.5	—	4.7

(注) () 内数値は件数である。

(3) 不納欠損処分状況

(単位：千円，％)

区 分			地方税法第15条の7の規定				地方税法第18条 の規定 (5 年時効)	合 計
			無財産	生活困窮	所在不明	第 5 項 (即時消滅)		
			(3 年時効)	(3 年時効)	(3 年時効)			
7 年 度	市 民 税	個人	(20) 237	(108) 1, 799	(0) 0	(4) 69	(15) 160	(147) 2, 265
		法人	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 360	(4) 360
		固 定 資 産 税	(236) 2, 513	(114) 1, 804	(12) 114	(53) 810	(29) 3, 236	(444) 8, 478
	軽 自 動 車 税	(17) 127	(26) 254	(0) 0	(1) 2	(0) 0	(44) 382	
	合 計	(273) 2, 877	(248) 3, 857	(12) 114	(58) 881	(48) 3, 756	(639) 11, 485	
	構 成 比 率	25. 1	33. 6	1. 0	7. 7	32. 7	100. 0	
	6 年 度	合 計	(318) 3, 675	(193) 2, 709	(15) 104	(55) 3, 626	(19) 605	(600) 10, 719
構 成 比 率		34. 3	25. 3	1. 0	33. 8	5. 6	100. 0	
比 較			(△45) △ 798	(55) 1, 148	(△3) 10	(3) △ 2, 745	(29) 3, 151	(39) 766

(注) ()内数値は件数である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	264,228	267,220	267,220	0	0	101.1	100.0
6年度	265,417	264,386	264,386	0	0	99.6	100.0
増 減	△ 1,189	2,833	2,833	0	0	1.5	0.0
増減率	△ 0.4	1.1	1.1	—	—		

調定額 267,220千円の全額が収入され、前年度に比べ 2,833千円 (1.1%) 増加している。

これは、森林環境譲与税 4,047千円 (5.4%)、自動車重量譲与税 3,856千円 (3.0%) の増加によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	1,080	6,038	6,038	0	0	559.1	100.0
6年度	1,294	1,098	1,098	0	0	84.9	100.0
増 減	△ 214	4,940	4,940	0	0	474.2	0.0
増減率	△ 16.5	449.9	449.9	—	—		

調定額 6,038千円の全額が収入され、前年度に比べ 4,940千円（449.9％）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	7,000	13,577	13,577	0	0	194.0	100.0
6年度	7,000	13,108	13,108	0	0	187.3	100.0
増 減	0	469	469	0	0	6.7	0.0
増減率	0.0	3.6	3.6	—	—		

調定額 13,577千円の全額が収入され、前年度に比べ 469千円（3.6％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	8,000	21,963	21,963	0	0	274.5	100.0
6年度	8,000	17,979	17,979	0	0	224.7	100.0
増 減	0	3,984	3,984	0	0	49.8	0.0
増減率	0.0	22.2	22.2	—	—		

調定額 21,963千円の全額が収入され、前年度に比べ 3,984千円（22.2％）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	60,406	67,015	67,015	0	0	110.9	100.0
6年度	60,000	67,098	67,098	0	0	111.8	100.0
増 減	406	△ 83	△ 83	0	0	△ 0.9	0.0
増減率	0.7	△ 0.1	△ 0.1	—	—		

調定額 67,015千円の全額が収入され、前年度に比べ 83千円（0.1％）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	941,000	946,104	946,104	0	0	100.5	100.0
6年度	830,000	876,093	876,093	0	0	105.6	100.0
増 減	111,000	70,011	70,011	0	0	△ 5.1	0.0
増減率	13.4	8.0	8.0	—	—		

調定額 946,104千円の全額が収入され、前年度に比べ 70,011千円（8.0％）増加している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	11,415	12,322	12,322	0	0	107.9	100.0
6年度	8,921	11,482	11,482	0	0	128.7	100.0
増 減	2,494	840	840	0	0	△ 20.8	0.0
増減率	28.0	7.3	7.3	—	—		

調定額 12,322千円の全額が収入され、前年度に比べ 840千円（7.3％）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	24,398	24,398	24,398	0	0	100.0	100.0
6年度	140,588	140,588	140,588	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 116,190	△ 116,190	△ 116,190	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 82.6	△ 82.6	△ 82.6	—	—		

調定額 24,398千円の全額が収入され、前年度に比べ 116,190千円（82.6％）減少している。

第12款 地 方 交 付 税

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	6,370,072	6,451,190	6,451,190	0	0	101.3	100.0
6年度	6,106,105	6,164,506	6,164,506	0	0	101.0	100.0
増 減	263,967	286,684	286,684	0	0	0.3	0.0
増減率	4.3	4.7	4.7	—	—		

調定額 6,451,190千円の全額が収入され、前年度に比べ 286,684千円（4.7％）増加している。増加したものは、普通交付税 318,967千円（6.4％）で、減少したものは、特別交付税 32,283千円（2.7％）である。

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
普通交付税	5,295,072	4,976,105	4,729,212	4,732,112	4,849,010
特別交付税	1,156,118	1,188,401	752,864	701,080	676,665
合 計	6,451,190	6,164,506	5,482,076	5,433,192	5,525,675

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	3,000	2,556	2,556	0	0	85.2	100.0
6 年度	4,000	3,017	3,017	0	0	75.4	100.0
増 減	△ 1,000	△ 461	△ 461	0	0	9.8	0.0
増減率	△ 25.0	△ 15.3	△ 15.3	—	—		

調定額 2,556千円の全額が収入され、前年度に比べ 461千円（15.3％）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	59,772	63,046	60,021	174	2,886	100.4	95.2
6 年度	64,248	67,300	63,351	310	3,639	98.6	94.1
増 減	△ 4,476	△ 4,254	△ 3,330	△ 136	△ 754	1.8	1.1
増減率	△ 7.0	△ 6.3	△ 5.3	△ 43.9	△ 20.7		

調定額 63,046千円に対し、収入済額は 60,021千円となり、前年度に比べ調定額において 4,254千円（6.3％）、収入済額においては 3,330千円（5.3％）それぞれ減少している。

減少した主なものは、病院群輪番制病院運営事業負担金 3,635千円（皆減）で、増加した主なものは、老人ホーム入所負担金 1,199千円（3.9％）である。

不納欠損額は 174千円で、保育所入所負担金の 6 件によるものであり、前年度より件数で 7 件（53.8％）減少し、金額では 136千円（43.9％）減少している。

収入未済額は 2,886千円で、前年度に比べ 754千円（20.7％）減少している。

なお、還付未済額は 34,700円で、保育所入所負担金である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件，千円)

区 分	3 年度以前		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
老人ホーム入所負担金	2	369	1	149	1	162	1	162	2	204	7	1,045
保育所入所負担金	70	1,543	8	183	—	—	—	—	7	105	85	1,831
こども園1・2号 認 定 副 食 費	—	—	—	—	—	—	—	—	6	9	6	9
合 計	72	1,912	9	332	1	162	1	162	15	318	98	2,886

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	487,038	556,139	488,851	2,489	64,798	100.4	87.9
6 年度	491,495	552,327	479,862	33	72,432	97.6	86.9
増 減	△ 4,457	3,812	8,989	2,457	△ 7,634	2.8	1.0
増減率	△ 0.9	0.7	1.9	7,494.1	△ 10.5		

調定額 556,139千円に対し、収入済額は 488,851千円となり、前年度に比べ調定額において 3,812千円（0.7％）、収入済額においては 8,989千円（1.9％）それぞれ増加している。

不納欠損額は 7 件 2,489千円で、前年度より件数で 6 件（600.0％）増加し、金額では 2,457千円（7,494.1％）増加している。

収入未済額は 64,798千円で、前年度に比べ 7,634千円（10.5％）減少している。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
使 用 料	調 定 額	538,271	533,459	4,812	0.9
	収 入 済 額	471,091	461,108	9,983	2.2
手 数 料	調 定 額	17,868	18,868	△ 1,000	△ 5.3
	収 入 済 額	17,760	18,754	△ 994	△ 5.3

- 1 使用料で増加した主なものは、住宅使用料 11,243千円（3.1％）、体育施設使用料 1,871千円（77.1％）、市営住宅併設店舗使用料 1,551千円（23.5％）で、減少した主なものは、墓地使用料（皆減）、火葬場使用料 1,705千円（11.6％）である。

収入未済額は、4,439件 64,691千円である。

- 2 手数料で減少した主なものは、戸籍手数料 728千円（6.8％）である。

収入未済額は、42件 108千円である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度以前		4年度		5年度		6年度		7年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
物産センター 店舗使用料	9	384	—	—	4	117	12	396	8	348	33	1,245
物産センター 機器使用料	1	25	—	—	—	—	—	—	—	—	1	25
市営住宅等 使用料	2,418	40,827	183	4,448	208	3,982	119	2,078	114	2,363	3,042	53,699
市営釜石ビル 使用料	54	3,901	—	—	—	—	—	—	—	—	54	3,901
定住促進住宅 使用料	6	155	—	—	—	—	—	—	—	—	6	155
市営住宅等 駐車場使用料	762	2,340	138	558	130	459	85	275	57	151	1,172	3,783
市営釜石ビル 駐車場使用料	20	152	—	—	—	—	—	—	—	—	20	152
定住促進住宅 駐車場使用料	10	28	—	—	—	—	—	—	—	—	10	28
市営駐車場 使用料	68	193	—	—	—	—	—	—	—	—	68	193
市営住宅 併設店舗使用料	—	—	—	—	1	28	18	745	14	737	33	1,510
墓地管理手数料	14	34	3	7	4	10	6	17	15	39	42	108
合 計	3,362	48,040	324	5,014	347	4,596	240	3,511	208	3,638	4,481	64,798

第16款 国庫支出金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	4,757,784	4,531,158	4,516,672	0	14,486	94.9	99.7
6 年度	4,104,578	3,993,625	3,993,625	0	0	97.3	100.0
増 減	653,206	537,533	523,047	0	14,486	△ 2.4	△ 0.3
増減率	15.9	13.5	13.1	—	皆増		

調定額 4,531,158千円に対し、収入済額は 4,516,672千円となり、前年度に比べ調定額において 537,533千円（13.5％）、収入済額においては 523,047千円（13.1％）それぞれ増加している。
収入未済額は 14,486千円で、前年度に比べ皆増である。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
国庫負担金	調 定 額	1,921,484	1,815,704	105,780	5.8
	収 入 済 額	1,921,484	1,815,704	105,780	5.8
国庫補助金	調 定 額	2,602,829	2,172,061	430,769	19.8
	収 入 済 額	2,588,343	2,172,061	416,283	19.2
委 託 金	調 定 額	6,845	5,860	985	16.8
	収 入 済 額	6,845	5,860	985	16.8

- 1 国庫負担金で増加した主なものは、児童福祉費負担金 92,720千円（11.5％）、社会福祉費負担金 10,404千円（1.9％）、生活保護費等負担金 4,006千円（1.0％）で、減少した主なものは、保健衛生費負担金 972千円（59.8％）である。
- 2 国庫補助金で増加した主なものは、住宅費補助金 101,705千円（9.0％）、総務管理費補助金 93,218千円（12.4％）、道路橋りょう費補助金 89,889千円（146.2％）である。
減少した主なものは、社会福祉費補助金 6,515千円（12.7％）、戸籍住民基本台帳費補助金 3,816千円（11.4％）、保健衛生費補助金 3,320千円（17.5％）である。
- 3 委託金で増加した主なものは、社会福祉費委託金 616千円（12.6％）である。

なお、繰越明許費に係る未収入特定財源は、橋りょう改修・補強事業補助金 116,533千円、道路新設改良事業補助金 52,846千円、水産物供給基盤機能保全事業補助金 52,730千円、橋野鉄鉱山インフォメーションセンター共通展示整備事業補助金 15,043千円、脱炭素先行地域づくり事業補助金 14,486千円、物価高対応子育て応援手当交付事業補助金 2,077千円である。

第17款 県支出金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	1,402,509	1,232,154	1,222,154	0	10,000	87.1	99.2
6 年度	1,293,924	1,201,434	1,193,370	0	8,064	92.2	99.3
増 減	108,585	30,720	28,784	0	1,936	△ 5.1	△ 0.1
増減率	8.4	2.6	2.4	—	24.0		

調定額 1,232,154千円に対し、収入済額は 1,222,154千円となり、前年度に比べ調定額において 30,720千円（2.6％）、収入済額においては 28,784千円（2.4％）それぞれ増加している。

収入未済額は 10,000千円で、前年度に比べ 1,936千円（24.0％）増加している。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
県 負 担 金	調 定 額	836,145	847,877	△ 11,732	△ 1.4
	収 入 済 額	836,145	839,813	△ 3,668	△ 0.4
県 補 助 金	調 定 額	265,289	264,161	1,128	0.4
	収 入 済 額	255,289	264,161	△ 8,872	△ 3.4
委 託 金	調 定 額	130,720	89,396	41,324	46.2
	収 入 済 額	130,720	89,396	41,324	46.2

- 1 県負担金で減少した主なものは、統計調査費負担金 8,760千円（12.9％）、保険基盤安定負担金 7,260千円（3.3％）で、増加した主なものは、社会福祉費負担金 4,684千円（1.8％）、児童福祉費負担金 4,596千円（1.8％）、災害救助費負担金 2,441千円（皆増）である。
- 2 県補助金で減少した主なものは、水産事業費補助金 24,310千円（51.6％）、児童福祉費補助金 6,565千円（8.3％）、社会福祉費補助金 4,186千円（5.2％）で、増加した主なものは、総務管理費補助金 15,206千円（151.8％）、社会教育費補助金 4,609千円（52.3％）、林業費補助金 4,435千円（575.6％）である。
- 3 委託金で増加した主なものは、統計調査費委託金 25,798千円（1,012.6％）、選挙費委託金 15,892千円（54.9％）で、減少した主なものは、徴税費委託金 1,159千円（2.4％）である。
- 4 収入未済額は 10,000千円で、全額が室内の遊び場整備事業補助金である。繰越明許費に係る未収入特定財源として繰越されている。

第18款 財 産 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	165,902	189,512	172,322	195	16,995	103.9	90.9
6 年度	158,392	198,151	180,349	0	17,802	113.9	91.0
増 減	7,510	△ 8,639	△ 8,026	195	△ 808	△ 10.0	△ 0.1
増減率	4.7	△ 4.4	△ 4.5	皆増	△ 4.5		

調定額 189,512千円に対し、収入済額は 172,322千円となり、前年度に比べ調定額において 8,639千円（4.4％）、収入済額においては 8,026千円（4.5％）それぞれ減少している。

不納欠損額は 195千円で、土地建物貸付料の2件によるものであり、前年度より件数・金額ともに皆増している。

収入未済額は 16,995千円で、前年度に比べ 808千円（4.5％）減少している。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
財産運用収入	調 定 額	176,433	165,482	10,950	6.6
	収 入 済 額	159,243	147,680	11,563	7.8
財産売払収入	調 定 額	13,080	32,669	△ 19,589	△ 60.0
	収 入 済 額	13,080	32,669	△ 19,589	△ 60.0

1 財産運用収入で増加した主なものは、庁舎建設基金収入 5,051千円（308.3％）、財政調整基金収入 4,908千円（47.4％）である。

2 財産売払収入で減少したものは、土地建物売払収入 22,590千円（75.7％）である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件，千円)

区 分	5 年度以前		6 年度		7 年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土 地 建 物 貸 付 料	1,960	15,927	52	437	59	630	2,071	16,995

第19款 寄 附 金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	570,358	512,425	512,425	0	0	89.8	100.0
6 年度	696,628	654,431	654,431	0	0	93.9	100.0
増 減	△ 126,270	△ 142,005	△ 142,005	0	0	△ 4.1	0.0
増減率	△ 18.1	△ 21.7	△ 21.7	—	—		

調定額 512,425千円の全額が収入され、前年度に比べ 142,005千円（21.7％）減少している。

減少した主なものは、釜石ふるさと寄附金 115,199千円（19.1％）、総務管理費寄附金 20,034千円（52.3％）で、増加したものは、社会教育費寄附金 995千円（99.0％）である。

第20款 繰 入 金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	1,289,861	1,008,556	1,008,556	0	0	78.2	100.0
6 年度	1,368,666	693,373	693,373	0	0	50.7	100.0
増 減	△ 78,805	315,183	315,183	0	0	27.5	0.0
増減率	△ 5.8	45.5	45.5	—	—		

調定額 1,008,556千円の全額が収入され、前年度に比べ 315,183千円（45.5％）増加している。

増加した主なものは、庁舎建設基金繰入金 474,890千円（386.5％）、減債基金繰入金 29,480千円（130.2％）、すこやか子育て基金繰入金 24,849千円（132.6％）で、減少の主なものは、財政調整基金繰入金 200,000千円（皆減）、活性化基金繰入金 24,972千円（30.6％）、ラグビーこども未来基金繰入金 18,102千円（33.4％）である。

(内訳)	・ 社会福祉基金	1,262千円
	・ 活性化基金	56,603千円
	・ 減債基金	52,125千円
	・ 庁舎建設基金	597,756千円
	・ 教育振興基金	46,462千円
	・ 電源立地地域対策基金	12,349千円
	・ スポーツ振興基金	3,915千円
	・ ラグビーこども未来基金	36,038千円
	・ 森林環境譲与税基金	37,115千円
	・ すこやか子育て基金	43,586千円
	・ 企業版ふるさと納税基金	102,742千円
	・ 介護保険事業特別会計保険事業勘定	18,603千円

第21款 繰越金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	440,688	440,688	440,688	0	0	100.0	100.0
6 年度	219,697	219,698	219,698	0	0	100.0	100.0
増 減	220,991	220,990	220,990	0	0	0.0	0.0
増減率	100.6	100.6	100.6	—	—		

調定額 440,688千円の全額が収入され、前年度に比べ 220,990千円（100.6％）増加している。

収入済額の内訳は、繰越明許費分 198,648千円、繰越金 242,040千円となっている。

第22款 諸 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	789,886	890,686	667,681	10,075	212,930	84.5	75.0
6 年度	686,275	893,687	656,949	9,243	227,495	95.7	73.5
増 減	103,611	△ 3,001	10,732	832	△ 14,565	△ 11.2	1.5
増減率	15.1	△ 0.3	1.6	9.0	△ 6.4		

調定額 890,686千円に対し、収入済額は 667,681千円となり、前年度に比べ調定額において 3,001千円（0.3％）減少し、収入済額においては 10,732千円（1.6％）増加している。

増加した主なものは、雑入 15,238千円（3.1％）で、減少した主なものは、消費者救済資金貸付預託金元利収入 3,000千円（20.0％）、弁償金 1,192千円（62.6％）、災害援護資金貸付金元利収入 1,098千円（4.0％）である。

不納欠損額は 63件 10,075千円で、前年度より件数で 18件（40.0％）増加し、金額では 832千円（9.0％）増加している。

収入未済額は 212,930千円で、前年度より 14,565千円（6.4％）減少している。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度以前	6年度	7年度	合 計
奨 学 資 金 貸 付 金	3,217	378	191	3,787
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	102,419	17,337	9,232	128,988
市 営 釜 石 ビ ル 電 気 料	149	—	—	149
市 営 釜 石 ビ ル 暖 房 料	229	—	—	229
学 校 給 食 費 徴 収 金	40	—	—	40
体育施設自動販売機販売手数料	—	—	8	8
体育施設自動販売機電気料	—	—	33	33
空家等応急措置費用納付金	1,160	—	—	1,160
旧 白 浜 教 員 住 宅 使 用 料	59	—	—	59
市単独乳幼児医療給付高額療養費返還金	90	—	—	90
旧 市 民 病 院 医 療 費 未 収 金	23,568	—	—	23,568
生 活 保 護 費 返 還 金 等	24,294	1,712	2,199	28,204
小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業補助金返還金	625	—	—	625
自 立 支 援 給 付 費 返 還 金	46	—	—	46
学 童 育 成 ク ラ ブ 利 用 料	—	—	34	34
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	3,216	—	—	3,216
各集会所光熱水費地元負担分	—	—	40	40
物 産 セ ン タ ー 公 共 料 金 収 入	142	91	23	255
新浜町海水給排水施設整備費用分担金	426	—	—	426
野田定内地区土地区画整理事業精算金	360	—	—	360
介護サービス施設等整備及び施設開設準備補助金返還金	18,571	—	—	18,571
片 岸 地 区 清 算 金	267	—	—	267
鵜 住 居 地 区 清 算 金	332	—	—	332
嬉 石 松 原 地 区 清 算 金	227	—	—	227
平 田 地 区 清 算 金	2,215	—	—	2,215
合 計	181,653	19,518	11,759	212,930

第23款 市 債

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	5,507,500	5,146,100	5,146,100	0	0	93.4	100.0
6 年度	3,141,100	2,970,100	2,970,100	0	0	94.6	100.0
増 減	2,366,400	2,176,000	2,176,000	0	0	△ 1.2	0.0
増減率	75.3	73.3	73.3	—	—		

調定額 5,146,100千円の全額が収入され、前年度に比べ 2,176,000千円（73.3％）増加している。

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年 度 の 主 な 内 訳
総 務 管 理 債	3,570,500	2,292,400	1,278,100	55.8	新市庁舎建設事業債
社 会 福 祉 債	7,700	—	7,700	皆増	障がい者グループホーム施設整備事業費補助金
保 健 衛 生 債	5,600	7,200	△ 1,600	△ 22.2	釜石斎場改修事業債
農 業 債	5,800	22,900	△ 17,100	△ 74.7	農業用施設改修事業債
林 業 債	900	28,600	△ 27,700	△ 96.9	県単治山事業負担金
水 産 業 債	82,600	100,700	△ 18,100	△ 18.0	漁港整備事業債
道路橋りょう債	241,100	81,000	160,100	197.7	道路橋りょう整備事業債
河 川 債	55,600	83,000	△ 27,400	△ 33.0	河川等整備事業債
港 湾 債	35,000	24,000	11,000	45.8	釜石港振興事業債
都 市 計 画 債	71,000	3,500	67,500	1,928.6	都市公園等復旧整備事業債
住 宅 債	207,100	3,200	203,900	6,371.9	市営釜石ビル改修事業債
消 防 債	647,500	235,700	411,800	174.7	釜石大槌地区行政事務組合分担金
小 学 校 債	102,300	57,100	45,200	79.2	学校施設トイレ洋式化事業債
社 会 教 育 債	12,200	3,600	8,600	238.9	鉄の歴史館改修事業債
保 健 体 育 債	61,100	—	61,100	皆増	釜石球技場改修事業債
災 害 復 旧 債	40,100	27,200	12,900	47.4	公共土木施設災害復旧事業債
合 計	5,146,100	2,970,100	2,176,000	73.3	

3 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総 括

支出済額は 25,492,067千円で、前年度に比べ 2,822,286千円（12.4%）増加している。

執行率は 92.5%となり、前年度を 1.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 980,493千円で、前年度に比べ 572,838千円（140.5%）増加している。

不用額は 1,074,096千円で、前年度に比べ 66,300千円（6.6%）増加している。

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
7年度	24,720,000	2,419,000	407,655	27,546,655	25,492,067	980,493	1,074,096	92.5
6年度	22,654,000	1,203,000	228,231	24,085,231	22,669,781	407,655	1,007,795	94.1
増 減	2,066,000	1,216,000	179,424	3,461,424	2,822,286	572,838	66,300	△ 1.6
増減率	9.1	101.1	78.6	14.4	12.4	140.5	6.6	

(2) 歳出決算状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	172,762	164,525	0.6	0	8,237	95.2
2 総 務 費	8,990,524	8,443,643	33.1	228,136	318,745	93.9
3 民 生 費	6,565,335	6,281,291	24.6	36,590	247,453	95.7
4 衛 生 費	1,637,566	1,513,852	5.9	0	123,714	92.4
5 労 働 費	22,442	21,451	0.1	0	991	95.6
6 農林水産業費	756,560	596,431	2.3	107,460	52,669	78.8
7 商 工 費	1,197,220	903,094	3.5	263,577	30,549	75.4
8 土 木 費	2,390,495	1,957,684	7.7	321,586	111,225	81.9
9 消 防 費	1,578,250	1,542,837	6.1	0	35,413	97.8
10 教 育 費	2,163,044	2,024,136	7.9	23,144	115,764	93.6
11 災 害 復 旧 費	42,400	41,643	0.2	0	757	98.2
12 公 債 費	2,006,551	2,001,479	7.9	0	5,072	99.7
14 予 備 費	23,506	—	—	—	23,506	—
歳 出 合 計	27,546,655	25,492,067	100.0	980,493	1,074,096	92.5

（詳細については、付表 8 「一般会計歳出款項別決算額対前年度比較表」参照）

(3) 款別決算の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	172,762	164,525	0	8,237	95.2
6 年度	173,300	167,243	0	6,057	96.5
増 減	△ 538	△ 2,718	0	2,180	△ 1.3
増減率	△ 0.3	△ 1.6	—	36.0	

支出済額は 164,525千円で、前年度に比べ 2,718千円（1.6％）減少している。

執行率は 95.2％となり、前年度を 1.3ポイント下回っている。

不用額は 8,237千円で、前年度に比べ 2,180千円（36.0％）増加している。

支出済額の減少の主なものは議員報酬等 1,277千円（1.1％）、議会事務局事務費 677千円（11.4％）である。

第2款 総 務 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	8,990,524	8,443,643	228,136	318,745	93.9
6 年度	7,118,027	6,720,211	113,494	284,322	94.4
増 減	1,872,497	1,723,432	114,642	34,423	△ 0.5
増減率	26.3	25.6	101.0	12.1	

支出済額は 8,443,643千円で、前年度に比べ 1,723,432千円（25.6％）増加している。

執行率は 93.9％となり、前年度を 0.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 228,136千円で、防災関連システム移設事業 187,660千円、新庁舎建設事業 25,990千円、脱炭素先行地域づくり事業 14,486千円である。

不用額は 318,745千円で、前年度に比べ 34,423千円（12.1％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 管 理 費	7,921,542	93.8	6,229,341	92.7	1,692,201	27.2
2 徴 税 費	194,604	2.3	198,705	3.0	△ 4,101	△ 2.1
3 戸籍住民基本台帳費	107,981	1.3	91,781	1.4	16,200	17.7
4 選 挙 費	63,522	0.8	44,960	0.7	18,563	41.3
5 統 計 調 査 費	140,450	1.7	128,590	1.9	11,860	9.2
6 監 査 委 員 費	15,544	0.2	26,835	0.4	△ 11,291	△ 42.1
合 計	8,443,643	100.0	6,720,211	100.0	1,723,432	25.6

増加の主なものは、新庁舎建設事業 1,995,761千円（83.5％）、情報管理システム経費 94,674千円（66.1％）、ワーケーション推進事業（繰越明許費を含む） 81,552千円（106.9％）、脱炭素先行地域づくり事業 28,674千円（皆増）、国勢調査費 28,258千円（皆増）である。

減少の主なものは、上小川・中小川集会所建設事業 128,427千円（皆減）、定額減税に係る調整給付事業 117,749千円（52.3％）、ふるさと便お届け事業 79,511千円（25.6％）、基金積立金 79,142千円（8.8％）、職員給与費（一般管理費） 55,284千円（5.4％）である。

第3款 民 生 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	6,565,335	6,281,291	36,590	247,453	95.7
6 年 度	6,579,351	6,372,744	0	206,607	96.9
増 減	△ 14,016	△ 91,452	36,590	40,846	△ 1.2
増減率	△ 0.2	△ 1.4	皆増	19.8	

支出済額は 6,281,291千円で、前年度に比べ 91,452千円（1.4％）減少している。

執行率は 95.7％となり、前年度を 1.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 36,590千円で、室内の遊び場整備事業 34,513千円、物価高対応子育て応援手当交付事業 2,077千円である。

不用額は 247,453千円で、前年度に比べ 40,846千円（19.8％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,413,980	54.4	3,587,682	56.3	△ 173,702	△ 4.8
2 児 童 福 祉 費	2,223,666	35.4	2,198,816	34.5	24,850	1.1
3 生 活 保 護 費	642,347	10.2	586,245	9.2	56,101	9.6
4 災 害 救 助 費	1,299	0.0	—	—	1,299	皆増
合 計	6,281,291	100.0	6,372,744	100.0	△ 91,452	△ 1.4

減少の主なものは、物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業 147,350千円（皆減）、管理事務費（児童福祉総務費） 73,890千円（80.7％）、物価高騰対策給付金事業 54,755千円（皆減）、職員給与費（老人福祉費） 51,038千円（55.6％）、職員給与費（児童福祉総務費） 21,275千円（19.5％）である。

増加の主なものは、児童手当交付事業 82,130千円（24.6％）、物価高対応子育て応援手当交付事業 60,091千円（皆増）、介護保険会計繰出金 43,670千円（7.2％）、生活保護費 41,402千円（8.0％）、障がい者自立支援給付事業 18,975千円（1.9％）である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,637,566	1,513,852	0	123,714	92.4
6 年度	1,810,942	1,617,182	0	193,760	89.3
増 減	△ 173,376	△ 103,330	0	△ 70,046	3.1
増減率	△ 9.6	△ 6.4	—	△ 36.2	

支出済額は 1,513,852千円で、前年度に比べ 103,330千円（6.4％）減少している。

執行率は 92.4％となり、前年度を 3.1ポイント上回っている。

不用額は 123,714千円で、前年度に比べ 70,046千円（36.2％）減少している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	602,713	39.8	697,762	43.1	△ 95,049	△ 13.6
2 清 掃 費	911,140	60.2	919,421	56.9	△ 8,281	△ 0.9
合 計	1,513,852	100.0	1,617,182	100.0	△ 103,330	△ 6.4

減少の主なものは、岩手沿岸南部広域環境組合負担金 49,939千円（10.5％）、管理事務費（保健衛生総務費）40,368千円（77.8％）、予防接種事業 26,333千円（24.0％）、救急医療対策事業 12,679千円（76.1％）、ごみ処理経費 10,024千円（4.0％）である。

増加の主なものは、釜石大槌地区行政事務組合分担金 53,271千円（41.5％）である。

第5款 労 働 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	22,442	21,451	0	991	95.6
6 年度	40,312	37,260	0	3,052	92.4
増 減	△ 17,870	△ 15,810	0	△ 2,060	3.2
増減率	△ 44.3	△ 42.4	—	△ 67.5	

支出済額は 21,451千円で、前年度に比べ 15,810千円（42.4％）減少している。

執行率は 95.6％となり、前年度を 3.2ポイント上回っている。

不用額は 991千円で、前年度に比べ 2,060千円（67.5％）減少している。

支出済額の減少したものは、地域雇用サポート事業 19,558千円（77.6％）で、増額の主なものは、自立型テレワーカー育成事業 3,018千円（皆増）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	756,560	596,431	107,460	52,669	78.8
6 年 度	628,908	570,098	2,000	56,810	90.6
増 減	127,652	26,333	105,460	△ 4,141	△ 11.8
増減率	20.3	4.6	5,273.0	△ 7.3	

支出済額は 596,431千円で、前年度に比べ 26,333千円（4.6％）増加している。

執行率は 78.8％となり、前年度を 11.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 107,460千円で、水産物供給基盤機能保全事業 105,660千円、農業経営安定支援事業 1,000千円、畜産業経営安定支援事業 800千円である。

不用額は 52,669千円で、前年度に比べ 4,141千円（7.3％）減少している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 農 業 費	136,205	22.8	124,891	21.9	11,314	9.1
2 林 業 費	147,701	24.8	149,250	26.2	△ 1,548	△ 1.0
3 水 産 業 費	312,525	52.4	295,958	51.9	16,567	5.6
合 計	596,431	100.0	570,098	100.0	26,333	4.6

増加の主なものは、釜石市魚市場運営資金貸付金 68,000千円（皆増）、農業用施設改修事業 10,380千円（214.8％）、林業用施設長寿命化事業 10,025千円（皆増）である。

減少の主なものは、水産物供給基盤機能保全事業 34,524千円（43.1％）、河川安全対策事業（農林分） 23,371千円（皆減）、甲子林業センター改修事業 22,939千円（皆減）、水産加工業人材確保支援事業 13,221千円（皆減）である。

第7款 商 工 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	1,197,220	903,094	263,577	30,549	75.4
6 年 度	927,631	821,069	91,173	15,389	88.5
増 減	269,589	82,025	172,404	15,160	△ 13.1
増減率	29.1	10.0	189.1	98.5	

支出済額は 903,094千円で、前年度に比べ 82,025千円（10.0％）増加している。

執行率は 75.4％となり、前年度を 13.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 263,577千円で、かまいしエール券事業 229,957千円、かまいしプレミアム宿泊プラン応援事業 23,620千円、がんばる中小企業応援事業 10,000千円である。

不用額は 30,549千円で、前年度に比べ 15,160千円（98.5％）増加している。

目別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 商 工 総 務 費	146,614	16.2	159,479	19.4	△ 12,865	△ 8.1
2 商 工 業 振 興 費	570,538	63.2	533,136	64.9	37,402	7.0
3 観 光 費	185,942	20.6	128,454	15.6	57,488	44.8
合 計	903,094	100.0	821,069	100.0	82,025	10.0

増加の主なものは、かまいしエール券事業 148,298千円（88.4％）、キャッシュレス決済ポイント還元事業（繰越明許費） 42,649千円（皆増）、かまいしプレミアム宿泊プラン応援事業（繰越明許費を含む） 20,304千円（4,347.8％）、道の駅管理事務費 18,691千円（皆増）、持続可能な観光地域づくり推進事業 13,642千円（皆増）である。

減少の主なものは、工場等取得補助金 160,000千円（皆減）、職員給与費（商工総務費） 11,476千円（9.8％）である。

第8款 土 木 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	2,390,495	1,957,684	321,586	111,225	81.9
6 年度	1,667,288	1,371,362	200,988	94,938	82.3
増 減	723,207	586,323	120,598	16,287	△ 0.4
増減率	43.4	42.8	60.0	17.2	

支出済額は 1,957,684千円で、前年度に比べ 586,323千円（42.8％）増加している。

執行率は 81.9％となり、前年度を 0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 321,586千円で、橋りょう改修・補強事業 215,859千円、道路新設改良事業 105,727千円である。

不用額は 111,225千円で、前年度に比べ 16,287千円（17.2％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	14,925	0.8	20,068	1.5	△ 5,143	△ 25.6
2 道 路 橋 り ょ う 費	571,350	29.2	373,454	27.2	197,896	53.0
3 河 川 費	70,713	3.6	95,808	7.0	△ 25,096	△ 26.2
4 港 湾 費	102,280	5.2	126,268	9.2	△ 23,988	△ 19.0
5 都 市 計 画 費	586,582	30.0	480,523	35.0	106,060	22.1
6 住 宅 費	611,835	31.3	275,241	20.1	336,594	122.3
合 計	1,957,684	100.0	1,371,362	100.0	586,323	42.8

増加の主なものは、道路新設改良事業（繰越明許費を含む） 196,445千円（386.6％）、市営釜石ビル改修事業 144,124千円（1,488.9％）、公営住宅解体事業 92,582千円（1,129.0％）、公営住宅等長寿命化事業 82,873千円（皆増）、都市公園等復旧整備事業 49,996千円（皆増）である。

減少の主なものは、釜石港振興事業 32,862千円（36.6％）、河川安全対策事業 23,573千円（48.5％）、道の駅管理事務費 18,522千円（皆減）、河川改良事業 15,609千円（52.1％）である。

第9款 消 防 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,578,250	1,542,837	0	35,413	97.8
6 年度	1,145,981	1,122,326	0	23,655	97.9
増 減	432,269	420,511	0	11,758	△ 0.1
増減率	37.7	37.5	—	49.7	

支出済額は 1,542,837千円で、前年度に比べ 420,511千円（37.5％）増加している。

執行率は 97.8％となり、前年度を 0.1ポイント下回っている。

不用額は 35,413千円で、前年度に比べ 11,758千円（49.7％）増加している。

目別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 常 備 消 防 費	1,306,474	84.7	919,242	81.9	387,232	42.1
2 非 常 備 消 防 費	58,345	3.8	58,344	5.2	1	0.0
3 消 防 施 設 費	178,018	11.5	144,740	12.9	33,278	23.0
合 計	1,542,837	100.0	1,122,326	100.0	420,511	37.5

増加の主なものは、釜石大槌地区行政事務組合分担金 387,077千円（42.2％）、橋野地区消防屯所建設事業 66,571千円（71.4％）である。

減少の主なものは、消防車両等購入事業 29,115千円（皆減）である。

第10款 教 育 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	2,163,044	2,024,136	23,144	115,764	93.6
6 年 度	1,927,399	1,834,982	0	92,417	95.2
増 減	235,645	189,154	23,144	23,347	△ 1.6
増減率	12.2	10.3	皆増	25.3	

支出済額は 2,024,136千円で、前年度に比べ 189,154千円（10.3％）増加している。

執行率は 93.6％となり、前年度を 1.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 23,144千円で、橋野鉄鉱山インフォメーションセンター共通展示整備事業である。

不用額は 115,764千円で、前年度に比べ 23,347千円（25.3％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	391,115	19.3	379,670	20.7	11,445	3.0
2 小 学 校 費	339,269	16.8	320,244	17.5	19,024	5.9
3 中 学 校 費	168,875	8.3	117,469	6.4	51,406	43.8
5 幼 稚 園 費	14,203	0.7	14,453	0.8	△ 251	△ 1.7
6 社 会 教 育 費	456,905	22.6	413,248	22.5	43,657	10.6
7 保 健 体 育 費	653,770	32.3	589,898	32.1	63,872	10.8
合 計	2,024,136	100.0	1,834,982	100.0	189,154	10.3

増加の主なものは、学校施設トイレ洋式化事業 88,872千円（1,469.0％）、釜石市球技場改修事業 84,590千円（皆増）、教育用コンピュータ管理経費（小学校費）44,618千円（242.9％）、教育用コンピュータ管理経費（中学校費）26,888千円（221.6％）、子ども・子育て支援給付事業（給食費の一部無償化事業）25,731千円（259.5％）である。

減少の主なものは、平田小学校設備等改修事業 90,450千円（皆減）、管理事務費（教育振興費）22,539千円（56.7％）、学校給食センター運営費 22,298千円（8.9％）、厨房備品更新事業 22,000千円（皆減）である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	42,400	41,643	0	757	98.2
6 年度	28,200	27,837	0	363	98.7
増 減	14,200	13,806	0	394	△ 0.5
増減率	50.4	49.6	—	108.4	

支出済額は 41,643千円で、前年度に比べ 13,806千円（49.6％）増加している。

執行率は 98.2％となり、前年度を 0.5ポイント下回っている。

不用額は 757千円で、前年度に比べ 394千円（108.4％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4,126	9.9	2,662	9.6	1,464	55.0
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	37,517	90.1	25,175	90.4	12,342	49.0
合 計	41,643	100.0	27,837	100.0	13,806	49.6

増加の主なものは、公共土木施設災害復旧事業（7年豪雨災） 37,517千円（皆増）である。

減少の主なものは、公共土木施設災害復旧事業（6年豪雨災） 25,175千円（皆減）である。

第12款 公 債 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	2,006,551	2,001,479	0	5,072	99.7
6 年度	2,007,892	2,007,467	0	425	100.0
増 減	△ 1,341	△ 5,988	0	4,647	△ 0.3
増減率	△ 0.1	△ 0.3	—	1,094.1	

支出済額は 2,001,479千円で、前年度に比べ 5,988千円（0.3％）減少している。

執行率は 99.7％となり、前年度を 0.3ポイント下回っている。

不用額は 5,072千円で、前年度に比べ 4,647千円（1,094.1％）増加している。

（災害援護資金貸付金の償還免除に伴う未償還元金 8,158千円の減額調整あり。）

なお、年度末未償還元金は 22,061,298千円となり、前年度に比べ 3,212,387千円（17.0％）増加している。

目別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7年度		6年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	元 金	1,925,554	96.2	1,956,664	97.5	△ 31,109	△ 1.6
2	利 子	75,925	3.8	50,804	2.5	25,121	49.4
合 計		2,001,479	100.0	2,007,467	100.0	△ 5,988	△ 0.3

元金は 1,925,554千円で、前年度に比べ 31,109千円（1.6％）減少している。

利子は 75,925千円で、前年度に比べ 25,121千円（49.4％）増加している。利子の内訳は償還金利子 73,206千円、繰替運用利子 2,718千円である。

第14款 予 備 費

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
7 年 度	25,000	1,494	23,506	23,506	6.0
6 年 度	30,000	—	30,000	30,000	0.0
増 減	△ 5,000	1,494	△ 6,494	△ 6,494	皆増
増減率	△ 16.7	皆増	△ 21.6	△ 21.6	

予備費充用額は 1,494千円（皆増）である。

予備費充用科目・事由は、次のとおりである。

款	項	目	節	事 由	金 額
3 民 生 費	4 災害救助費	1 災害救助費	10 需 用 費	7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る消毒薬等購入費	32
				7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る避難者食料購入費	358
				12月8日に発生した青森県東方沖地震津波警報に係る避難所燃料購入費	65
			11 役 務 費	7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る避難所寝具クリーニング経費	101
				12月8日に発生した青森県東方沖地震津波警報に係る備蓄毛布洗濯圧縮経費	660
			13 使用料及び賃借料	7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る避難所開設経費	228
			19 扶 助 費	4月16日に発生した住宅火災への小災害見舞金	50
合 計					1,494

特 別 会 計

Ⅲ 特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,626,215,000 円		
歳 入 決 算 額	3,318,270,203 円	収入率 91.5%	(前年度 87.8%)
歳 出 決 算 額	3,311,962,561 円	執行率 91.3%	(前年度 87.1%)
歳入歳出差引額	6,307,642 円	全額翌年度に繰越	

歳入歳出差引額（形式収支）は 6,308千円の黒字で、実質収支も同額となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 21,014千円の赤字となっている。

単年度収支に財政調整基金積立金 9,749千円を加算した実質単年度収支では 11,265千円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 318,876千円で、前年度に比較すると、17,615千円の減少となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 3,384,485千円に対し、収入済額は 3,318,270千円となり、前年度に比べ調定額においては 345,593千円（9.3%）、収入済額においては 349,412千円（9.5%）それぞれ減少している。

不納欠損額は国民健康保険税の 5,834千円で、前年度に比べ 536千円（10.1%）増加している。

収入未済額は 60,437千円で、うち国民健康保険税 60,313千円、諸収入 124千円である。前年度に比べ 3,187千円（5.6%）増加している。

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	3,626,215	3,384,485	3,318,270	5,834	60,437	91.5	98.0
6年度	4,177,908	3,730,078	3,667,682	5,298	57,250	87.8	98.3
増 減	△ 551,693	△ 345,593	△ 349,412	536	3,187	3.7	△ 0.3
増減率	△ 13.2	△ 9.3	△ 9.5	10.1	5.6		

科目別決算の状況は、以下のとおりである。

① 国民健康保険税

調定額 509,590千円に対し、収入済額は 443,499千円となり、前年度に比べ調定額においては 10,546千円（2.0％）、収入済額においては 14,330千円（3.1％）それぞれ減少している。

なお、還付未済額が 56千円ある。

収入率（対調定）は、現年課税分が 94.9％（前年度 95.6％）で前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。滞納繰越分は 21.8％（前年度 20.5％）で前年度に比べ 1.3ポイント上回っており、合計では 87.0％となり、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

不納欠損額は 469件 5,834千円である。なお、前年度は 348件 5,298千円である。

収入未済額は 60,313千円で、前年度より 3,151千円（5.5％）増加している。

収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
7 年 度	現年課税分	457,450	454,723	431,559	0	23,220	94.3	94.9
	滞納繰越分	12,512	54,867	11,940	5,834	37,093	95.4	21.8
	合 計	469,962	509,590	443,499	5,834	60,313	94.4	87.0
6 年度		481,402	520,137	457,829	5,298	57,162	95.1	88.0
増 減		△ 11,440	△ 10,546	△ 14,330	536	3,151	△ 0.7	△ 1.0
増減率		△ 2.4	△ 2.0	△ 3.1	10.1	5.5		

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，件，％）

区 分	地方税法第 18条の規定 (5年時効)	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第4項の規定 (3年時効)	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第5項の規定 (即時消滅)	7 年度 合 計	6 年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
生活困窮	(0) 0	(364) 4,821	(0) 0	(364) 4,821	(279) 4,010	(85) 811	(30.5) 20.2
所在不明	(0) 0	(55) 375	(8) 164	(63) 539	(16) 119	(47) 420	(293.8) 353.5
無財産	(4) 70	(38) 404	(0) 0	(42) 474	(53) 1,169	(△ 11) △ 695	(△ 20.8) △ 59.5
7 年度 合 計	(4) 70	(457) 5,600	(8) 164	(469) 5,834	(348) 5,298	(121) 536	(34.8) 10.1
6 年度	(0) 0	(348) 5,298	(0) 0	(348) 5,298			
増 減	(4) 70	(109) 302	(8) 164	(121) 536			
増減率	(皆増) 皆増	(31.3) 5.7	(皆増) 皆増	(34.8) 10.1			

（注）（ ）内数値は期別ごとの件数である。

収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	3 年度以前	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	合 計
件 数	128	492	588	700	1,152	3,060
金 額	4,547	9,261	10,402	12,883	23,220	60,313

② 使用料及び手数料以下の科目

収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	13	28	△ 15	△ 52.5
国 庫 支 出 金	1,201	75	1,126	1,501.3
県 支 出 金	2,520,231	2,766,504	△ 246,273	△ 8.9
財 産 収 入	1,101	273	828	303.3
繰 入 金	318,876	336,491	△ 17,615	△ 5.2
繰 越 金	27,321	51,666	△ 24,345	△ 47.1
諸 収 入	6,028	54,817	△ 48,789	△ 89.0

- ・ 国庫支出金で増加したものは、子ども・子育て支援事業費補助金 1,195千円（皆増）で、減少したものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 69千円（92.0%）である。
- ・ 県支出金で減少したものは、保険給付費等交付金の普通交付金 242,868千円（9.1%）、特別交付金 3,405千円（3.8%）である。
- ・ 財産収入で増加したものは、財政調整基金収入（預金利子） 828千円（303.3%）である。
- ・ 繰入金で減少した主なものは、事務費等繰入金 73,153千円（皆減）、保険基盤安定繰入金 9,176千円（4.8%）で、増加した主なものは、職員給与等繰入金 71,541千円（皆増）である。
- ・ 諸収入で減少した主なものは、診療報酬差額返還金 42,428千円（94.0%）、一般被保険者第三者納付金 5,663千円（98.4%）である。

(2) 歳 出

支出済額は 3,311,963千円で、前年度に比べ 328,398千円（9.0%）減少している。

執行率は 91.3%となり、前年度を 4.2ポイント上回っている。

不用額は 314,252千円で、前年度に比べ 223,295千円（41.5%）減少している。

（単位：千円，％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	3,626,215	3,311,963	0	314,252	91.3
6 年度	4,177,908	3,640,361	0	537,547	87.1
増 減	△ 551,693	△ 328,398	0	△ 223,295	4.2
増減率	△ 13.2	△ 9.0	—	△ 41.5	

科目別決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総 務 費	85,108	83,512	1,596	1.9
保 険 給 付 費	2,442,965	2,695,254	△ 252,289	△ 9.4
国民健康保険事業費納付金	728,821	763,426	△ 34,605	△ 4.5
保 健 事 業 費	36,696	36,427	270	0.7
基 金 積 立 金	9,749	5,775	3,974	68.8
諸 支 出 金	8,623	55,967	△ 47,344	△ 84.6
合 計	3,311,963	3,640,361	△ 328,398	△ 9.0

- ・ 総務費で増加した主なものは、総務管理費の管理事務費 3,420千円（23.0%）、職員給与費 1,418千円（4.8%）で、減少した主なものは、国民健康保険税徴収事業 4,090千円（32.8%）である。
- ・ 保険給付費で減少した主なものは、一般被保険者診療報酬保険者負担金 213,725千円（9.4%）、一般被保険者高額療養費 32,458千円（8.0%）である。
- ・ 国民健康保険事業費納付金で減少した主なものは、一般被保険者医療給付費分 15,361千円（2.9%）、一般被保険者後期高齢者支援金等分 14,456千円（7.9%）である。
- ・ 保健事業費で増加したものは、保健活動支援事業 431千円（52.6%）、特定健康診査等事業 342千円（1.0%）で、減少した主なものは、管理事務費 436千円（19.9%）である。
- ・ 諸支出金で減少した主なものは、国民健康保険保険給付費等交付金償還金 43,395千円（90.0%）、一般被保険者保険税還付金 3,907千円（50.7%）である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	560,737,000 円		
歳 入 決 算 額	548,964,086 円	収入率 97.9%	(前年度 99.4%)
歳 出 決 算 額	548,667,712 円	執行率 97.8%	(前年度 99.4%)
歳入歳出差引額	296,374 円	全額翌年度に繰越	

歳入歳出差引額（形式収支）は 296千円の黒字で、実質収支も同額となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 296千円の黒字となっている。実質単年度収支も 296千円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 165,699千円で、前年度と比較すると、5,441千円の増加となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 550,993千円に対し、収入済額は 548,964千円となり、前年度に比べ調定額においては 25,226千円（4.8%）、収入済額においては 24,732千円（4.7%）それぞれ増加している。

なお、還付未済額が 2,455千円あり、全額が後期高齢者医療保険料である。

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	560,737	550,993	548,964	0	4,484	97.9	99.6
6年度	527,570	525,766	524,232	0	3,383	99.4	99.7
増 減	33,167	25,226	24,732	0	1,101	△ 1.5	△ 0.1
増減率	6.3	4.8	4.7	—	32.5		

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	351,666	342,072	9,594	2.8
使用料及び手数料	1	4	△ 3	△ 80.0
国庫支出金	2,767	0	2,767	皆増
繰入金	165,699	160,258	5,441	3.4
繰越金	0	111	△ 111	皆減
諸収入	28,831	21,787	7,044	32.3
合 計	548,964	524,232	24,732	4.7

後期高齢者医療保険料で増加したものは、特別徴収保険料 9,984千円（4.0％）である。

(2) 歳 出

支出済額は 548,668千円で、前年度に比べ 24,436千円（4.7％）増加している。

執行率は 97.8％となり、前年度を 1.6ポイント下回っている。

不用額は 12,069千円で、前年度に比べ 8,731千円（261.6％）増加している。

(単位：千円，％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	560,737	548,668	0	12,069	97.8
6 年度	527,570	524,232	0	3,338	99.4
増 減	33,167	24,436	0	8,731	△ 1.6
増減率	6.3	4.7	—	261.6	

科目別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総 務 費	19,880	7,996	11,884	148.6
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	496,383	489,230	7,153	1.5
保 健 事 業 費	31,119	26,222	4,897	18.7
諸 支 出 金	1,286	784	502	64.0
合 計	548,668	524,232	24,436	4.7

総務費で増加したものは、職員給与費 9,312千円（皆増）、後期高齢者医療保険料徴収事業 2,971千円（41.5％）である。

3 介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,213,418,000 円		
歳 入 決 算 額	4,086,642,189 円	収入率 97.0%	(前年度 97.0%)
歳 出 決 算 額	4,086,104,794 円	執行率 97.0%	(前年度 96.7%)
歳 入 歳 出 差 引 額	537,395 円	全額翌年度に繰越	

歳入歳出差引額（形式収支）は 537千円の黒字で、実質収支も同額となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、11,424千円の赤字となっている。実質単年度収支も同額の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 637,137千円で、前年度と比較すると 46,083千円の増加となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 4,091,623千円に対し、収入済額は 4,086,642千円となり、前年度に比べ調定額においては 63,785千円（1.6%）、収入済額においては 64,121千円（1.6%）それぞれ増加している。

不納欠損額は介護保険料の 1,400千円で、前年度に比べ 186千円（11.7%）減少している。

収入未済額は 5,004千円で、前年度より 420千円（7.7%）減少している。この内訳は、第1号被保険者保険料 729件全額である。

なお、還付未済額が 1,424千円あり、これは全額が第1号被保険者保険料である。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	4,213,418	4,091,623	4,086,642	1,400	5,004	97.0	99.9
6年度	4,148,894	4,027,838	4,022,522	1,587	5,424	97.0	99.9
増 減	64,524	63,785	64,121	△ 186	△ 420	0.0	0.0
増減率	1.6	1.6	1.6	△ 11.7	△ 7.7		

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
保 険 料	691,820	699,326	△ 7,506	△ 1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5,159	5,169	△ 10	△ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	0	6	△ 5	△ 94.5
国 庫 支 出 金	1,080,376	1,082,593	△ 2,216	△ 0.2
支 払 基 金 交 付 金	1,058,468	1,069,291	△ 10,823	△ 1.0
県 支 出 金	587,605	574,440	13,165	2.3
財 産 収 入	952	217	735	338.2
繰 入 金	650,137	591,055	59,083	10.0
繰 越 金	11,961	65	11,897	18,444.6
諸 収 入	163	361	△ 198	△ 54.9
合 計	4,086,642	4,022,522	64,121	1.6

増加した主なものは、繰入金 59,083千円（10.0％）、県支出金 13,165千円（2.3％）、繰越金 11,897千円（18,444.6％）で、減少した主なものは、支払基金交付金 10,823千円（1.0％）、保険料 7,506千円（1.1％）である。

(2) 歳 出

支出済額は 4,086,105千円で、前年度に比べ 75,545千円（1.9％）増加している。

執行率は 97.0％となり、前年度を 0.3ポイント上回っている。

不用額は 127,313千円で、前年度に比べ 11,021千円（8.0％）減少している。

(単位：千円，％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	4,213,418	4,086,105	0	127,313	97.0
6 年 度	4,148,894	4,010,560	0	138,334	96.7
増 減	64,524	75,545	0	△ 11,021	0.3
増減率	1.6	1.9	—	△ 8.0	

科目別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
総 務 費	97,945	53,900	44,045	81.7
保 険 給 付 費	3,818,805	3,798,458	20,348	0.5
基 金 積 立 金	952	217	735	338.2
地 域 支 援 事 業 費	130,920	120,144	10,776	9.0
諸 支 出 金	37,482	37,842	△ 359	△ 0.9
合 計	4,086,105	4,010,560	75,545	1.9

- ・総務費で増加した主なものは、職員給与費 39,963千円（皆増）、管理事務費 2,386千円（13.4％）である。
- ・保険給付費で増加した主なものは、地域密着型介護サービス給付費 32,617千円（4.3％）、高額介護サービス費 1,627千円（1.7％）で、減少した主なものは、居宅介護サービス給付費 9,353千円（0.8％）、特定入所者介護サービス費 3,235千円（2.9％）である。
- ・地域支援事業費で増加した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費 8,708千円（12.4％）、閉じこもり等予防事業 2,600千円（32.5％）である。
- ・諸支出金で減少したものは、一般会計繰出金 1,545千円（7.7％）である。

(介護サービス事業勘定)

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,888,000 円		
歳 入 決 算 額	26,493,628 円	収入率 91.7%	(前年度 94.9%)
歳 出 決 算 額	26,493,628 円	執行率 91.7%	(前年度 94.9%)
歳入歳出差引額	0 円		

歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 13,159千円で、前年度と比較すると 2,413千円の減少となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 26,494千円の全額が収入され、前年度に比べ 1,785千円（6.3%）減少している。

減少したものは、一般会計繰入金 2,413千円（15.5%）で、増加した主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費 616千円（4.9%）である。

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	28,888	26,494	26,494	0	0	91.7	100.0
6年度	29,803	28,279	28,279	0	0	94.9	100.0
増 減	△ 915	△ 1,785	△ 1,785	0	0	△ 3.2	0.0
増減率	△ 3.1	△ 6.3	△ 6.3	—	—		

(2) 歳 出

支出済額は 26,494千円で、前年度に比べ 1,785千円（6.3%）減少している。

執行率は 91.7%となり、前年度を 3.2ポイント下回っている。

減少したものは、職員給与費 5,991千円（48.2%）で、増加したものは、介護予防ケアプラン作成事業 4,206千円（26.5%）である。

不用額は 2,394千円で、前年度に比べ 870千円（57.1%）増加している。

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	28,888	26,494	0	2,394	91.7
6年度	29,803	28,279	0	1,524	94.9
増 減	△ 915	△ 1,785	0	870	△ 3.2
増減率	△ 3.1	△ 6.3	—	57.1	

4 魚市場事業特別会計

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,395,000 円		
歳 入 決 算 額	5,474,008 円	収入率 74.0%	(前年度 87.5%)
歳 出 決 算 額	5,474,008 円	執行率 74.0%	(前年度 87.5%)
歳入歳出差引額	0 円		

歳入歳出差引額（形式収支）は 0円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 0円となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 5,474千円で、前年度と比較すると 76千円の減少となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 5,474千円の全額が収入され、前年度に比べ 76千円（1.4%）減少している。
減少したものは、一般会計繰入金 76千円（1.4%）である。

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	7,395	5,474	5,474	0	0	74.0	100.0
6年度	6,342	5,550	5,550	0	0	87.5	100.0
増 減	1,053	△ 76	△ 76	0	0	△ 13.5	0.0
増減率	16.6	△ 1.4	△ 1.4	—	—		

(2) 歳 出

支出済額は 5,474千円で、前年度に比べ 76千円（1.4%）減少している。

執行率は 74.0%となり、前年度を 13.5ポイント下回っている。

減少したものは、管理事務費 76千円（1.4%）である。

不用額は 1,921千円で、前年度に比べ 1,129千円（142.6%）増加している。

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	7,395	5,474	0	1,921	74.0
6年度	6,342	5,550	0	792	87.5
増 減	1,053	△ 76	0	1,129	△ 13.5
増減率	16.6	△ 1.4	—	142.6	

財 産 の 状 況

IV 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度末現在高	決算年度中増減高	令和 7 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	6,453,898.36 m ²	11,622.50 m ²	6,465,520.86 m ²
	普 通 財 産	10,055,594.74 m ²	△ 175.03 m ²	10,055,419.71 m ²
	計	16,509,493.10 m ²	11,447.47 m ²	16,520,940.57 m ²
建 物	行 政 財 産	299,118.06 m ²	△ 475.79 m ²	298,642.27 m ²
	普 通 財 産	35,109.04 m ²	△ 813.87 m ²	34,295.17 m ²
	計	334,227.10 m ²	△ 1,289.66 m ²	332,937.44 m ²
山 林	面 積	15,496,900 m ²	0 m ²	15,496,900 m ²
	推 定 蓄 積 量	438,137 m ³	4,116 m ³	442,253 m ³
有 価 証 券		26,652 千円	0 千円	26,652 千円
出 資 に よ る 権 利		389,155 千円	0 千円	389,155 千円

(1) 土 地

土地の面積は 16,520,940.57m²で、前年度に比較すると 11,447.47m²の増加となっている。

行政財産の増加の主なものは、譲与による復興公営住宅用地、財産台帳整備による学校用地である。

普通財産の減少の主なものは、所管替による変更で、増加したものは、用途廃止による行政財産からの区分変更である。

(2) 建 物

建物の延面積は 332,937.44m²で、前年度に比較すると 1,289.66m²の減少となっている。

減少の主なものは旧野田団地市営住宅、消防団第8分団第1部屯所の解体である。

(3) 山 林

山林の面積は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は 15,496,900m²となっている。

立木の推定蓄積量は 442,253 m³で、前年度に比較すると 4,116m³の増加となっている。

(4) 有価証券

有価証券は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は 26,652千円となっている。

(5) 出資による権利

出資による権利は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は 389,155千円となっている。

2 物 品

1 件 500千円以上の物品は、昨年度より 59件減少しており、年度末現在は 669件となっている。

減少の主なものは、車載型移動局無線装置 43件 81,270千円、消防ポンプ自動車 1 件 12,212千円、放送設備 1 件 3,980千円である。

増加の主なものは、スクールバス 1 件 11,304千円、光増幅ユニット 1 件 7,916千円、投票用紙計数機 2 件 1,408千円である。

物品の増減状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	件 数
令 和 6 年 度 末 現 在	728
決 算 年 度 中 増 減	△ 59
増 加 分	9
減 少 分	68
令 和 7 年 度 末 現 在	669

3 債 権

債権の額は、前年度より 28,763千円増加し、年度末現在高は 526,511千円となっている。

各債権の増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	決算年度中増減高	令和 7 年度末現在高
育 英 事 業 資 金 貸 付 金	48,083	△ 7,763	40,320
市 民 税 特 別 徴 収 金	166,520	2,000	168,520
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	210,260	△ 34,345	175,915
医療・福祉等従事者奨学資金貸付金	18,450	4,500	22,950
釜石まちづくり株式会社鶴住居地区 商業施設建設工事資金貸付金	54,435	△ 3,629	50,806
釜石市魚市場運営資金貸付金	0	68,000	68,000
合 計	497,747	28,763	526,511

4 基 金

基金（定額の資金を運用する基金を除く。）は 16 基金で、前年度より 147,500,158 円減少し、年度末現在高は 11,304,477,595 円で、財政調整基金から一般会計への繰替運用 1,600,000,000 円の差引額 9,704,477,595 円が金融機関に大口定期預金等として保管された。

なお、繰替運用金については令和 8 年 5 月までに全額繰戻しされている。

各基金の状況は、次のとおりである。

(1) 現金及び有価証券

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高	出納整理期間	
				増減高	増減後現在高
財政調整基金	4,115,263,348	△ 106,638,324	4,008,625,024	137,270,082	4,145,895,106
現 金	1,059,020,348	1,293,361,676	2,352,382,024	1,737,270,082	4,089,652,106
一般会計への 繰替運用	3,000,000,000	△ 1,400,000,000	1,600,000,000	△ 1,600,000,000	0
有価証券	56,243,000	0	56,243,000	0	56,243,000
教育振興基金	138,491,145	△ 24,605,743	113,885,402	△ 18,976,099	94,909,303
社会福祉基金	1,100,036	603,045	1,703,081	△ 240,048	1,463,033
活性化基金	218,814,903	20,550,636	239,365,539	34,530,904	273,896,443
減債基金	36,460,416	480,930,500	517,390,916	398,065,900	915,456,816
シカ対策基金	0	0	0	0	0
庁舎建設基金	5,326,223,247	△ 365,678,271	4,960,544,976	△ 877,763,337	4,082,781,639
スポーツ振興基金	480,719	4,613,163	5,093,882	△ 431,709	4,662,173
電源立地地域対策基金	12,345,040	△ 12,345,040	0	0	0
ラグビーこども未来基金	202,908,253	△ 48,394,718	154,513,535	△ 31,602,151	122,911,384
森林環境譲与税基金	123,343,021	45,307,815	168,650,836	42,601,285	211,252,121
すこやか子育て基金	152,529,065	12,739,386	165,268,451	△ 17,109,080	148,159,371
企業版ふるさと納税基金	202,720,703	△ 160,574,916	42,145,787	7,607,952	49,753,739
国民健康保険事業 財政調整基金	509,440,678	5,775,000	515,215,678	9,749,000	524,964,678
介護給付費準備基金	411,857,179	217,309	412,074,488	△ 12,047,806	400,026,682
合 計	11,451,977,753	△ 147,500,158	11,304,477,595	△ 328,345,107	10,976,132,488
現 金	8,395,734,753	1,252,499,842	9,648,234,595	1,271,654,893	10,919,889,488
一般会計への 繰替運用	3,000,000,000	△ 1,400,000,000	1,600,000,000	△ 1,600,000,000	0
有価証券	56,243,000	0	56,243,000	0	56,243,000

※ 基金の決算は 3 月 31 日であるが、出納整理期間に基金への積立て、取崩し及び繰戻しがあり併記する。

(2) 不動産

(単位：㎡)

区 分			令和 6 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
学校施設設備基金	立木	所 有	1,680	12	1,692
		分 収	669	4	673

定額の資金を運用するための
基 金 の 運 用 状 況

V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している国民健康保険高額療養資金貸付基金、岩手県収入証紙調達基金、福祉医療資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

各基金の当年度中における増減高及び年度末現在高並びに運用額と回転率は、次のとおりである。

1 国民健康保険高額療養資金貸付基金（基金の額 12,000千円）

（単位：円，回）

区 分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高	運 用 額	回転率
現 金	11,251,261	0	11,251,261		
貸 付 金	748,739	0	748,739		
計	12,000,000	0	12,000,000	0	0.00

- (1) 現金（預金）は、前年度から 11,251,261円が繰越され、当年度内の増減はなく 11,251,261円が翌年度に繰越された。
- (2) 貸付金は、前年度から 748,739円が繰越され、当年度内の増減はなく 748,739円が翌年度に繰越された。
- (3) 当年度の貸付額を基金の額で除した回転率は 0.00回である。

2 岩手県収入証紙調達基金（基金の額 1,000千円以上）

（単位：円，回）

区 分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高	運 用 額	回転率
現 金	516,510	△ 282,970	233,540		
証 紙	483,490	282,970	766,460		
計	1,000,000	0	1,000,000	2,101,700	2.1

- (1) 現金（預金）は、前年度から 516,510円が繰越され、当年度内証紙売払額 1,818,730円と当年度内証紙購入額 2,101,700円の差引額 282,970円が減少し、233,540円が預金として金融機関に保管され、翌年度に繰越された。
- (2) 証紙は、前年度から 483,490円が繰越され、当年度内証紙購入額 2,101,700円と当年度内払出額 1,818,730円の差引額 282,970円が増加し、766,460円が市金庫に保管され、翌年度に繰越された。
- (3) 当年度の証紙購入額を基金の額で除した回転率は 2.1回である。
- (4) 証紙の売捌手数料 69,355円は、一般会計に収入されている。

3 福祉医療資金貸付基金（基金の額 20,000千円）

（単位：円，回）

区 分	令和6年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高	運 用 額	回 転 率
現 金	19,873,200	△ 1,073,520	18,799,680		
貸 付 金	126,800	1,073,520	1,200,320		
計	20,000,000	0	20,000,000	1,460,350	0.07

- (1) 現金（預金）は、前年度から 19,873,200円が繰越され、当年度内償還額 386,830円と当年度内貸付額 1,460,350円の差引額 1,073,520円が減少し、18,799,680円が預金として金融機関に保管され、翌年度に繰越された。
- (2) 貸付金は、前年度から 126,800円が繰越され、当年度内貸付額 1,460,350円と当年度内償還額 386,830円の差引額 1,073,520円が増加し、1,200,320円が翌年度に繰越された。
- (3) 当年度の貸付額を基金の額で除した回転率は 0.07回である。

む

す

び

Ⅳ む す び

令和7年度の決算審査の結果については以上のとおりである。

当年度の予算は、「地域医療の充実」「子育て支援」「教育の充実」「産業振興」の4つの柱と「防災まちづくりの推進」を重点施策とし、未来に続くまちづくりの推進を図るとともに、持続可能な行財政運営の確立に向け、事業の見直しや財政健全化の取組を踏まえて編成された。

一般会計及び特別会計の当初予算総額は331億6,251万円が計上され、これに補正予算額及び繰越事業費繰越額と合わせると、最終予算額では前年度より9.1%増の359億8,331万円となっている。

決算収支の状況をみると、一般会計は、歳入合計が前年度より14.5%増の264億6,386万円、歳出合計が12.4%増の254億9,207万円となり、歳入合計から歳出合計を差し引いた形式収支は9億7,179万円の黒字となっている。

特別会計は、総額において歳入合計が前年度より3.2%減の79億8,584万円、歳出合計が2.8%減の79億7,870万円となり、形式収支は714万円の黒字決算となっている。

その結果、一般会計及び特別会計の総計において、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億2,346万円の黒字となっている。

なお、不納欠損額の総計は3,165万円となり、前年度より446万円（16.4%）増加している。

また、収入未済額の総計は5億2,141万円となっており、前年度より231万円（0.4%）増加している。

この決算の状況を地方財政状況調査の分類である普通会計において通常収支分と東日本大震災分に区分すると、通常収支分は、前年度に比べると歳入が34億5,920万円（15.3%）増の259億9,728万円で、歳出が28億8,822万円（12.8%）増の254億2,565万円となり、東日本大震災分は、前年度に比べると歳入が1億582万円（18.5%）減の4億6,658万円、歳出が6,593万円（49.8%）減の6,642万円となっている。

決算額に占める割合をみると、通常収支分が歳入歳出とも98%を超え、ほぼ通常収支分の決算額で占めることとなり、復興事業は最終段階を迎えたことを示している。

次に、普通会計決算によって財政構造をみると、歳入の構成においては、自主財源は、主に繰入金及び繰越金の増加により前年度と比較して3億7,253万円（5.0%）増加し、依存財源については、主に市債及び国庫支出金の増加により前年度と比較して29億8,086万円（19.0%）増加している。構成比率では自主財源が29.3%と依存財源を大きく下回っている。

市税収入は、主に個人市民税は増収となったものの、法人市民税の減収により収入済額は、44億1,600万円で前年比3,000万円（0.7%）の減少となっている。今後も人口減少に伴う税収基盤の縮小が見込まれるほか、市税収入が景気動向等の影響を受けやすい状況にあることから、自主財源の確保は一層重要となる。

また今年度回収不能として処理を行った主な不納欠損額は、市税が 1,148 万円、災害援護資金貸付金が 843 万円、物産センター使用料が 248 万円、国民健康保険税が 583 万円、介護保険料が 140 万円となっており、昨年度と比較してみると市税、物産センター使用料、国民健康保険税で増加、災害援護資金、介護保険料では減少している。収入未済額の主なものとしては、災害援護資金、住宅使用料、介護保険料が減少しているものの、市税、国民健康保険税は増加している。市民負担の公平性の確保及び財源確保の観点から、不納欠損額及び収入未済額の縮減に努めることが重要であり、引き続き、債権の適正な管理を徹底するとともに、滞納の長期化防止に向けた取組を進める必要がある。

一方、歳出の構成をみると、前年度と比較して、義務的経費が 2,199 万円（0.2%）、投資的経費が 23 億 5,932 万円（66.9%）、その他の経費が 4 億 4,098 万円（4.4%）増加している。投資的経費の増加は新庁舎建設事業等による一時的な要因による影響があるが、今後は施設整備に伴う公債費負担の増加に加え、公共施設の維持管理コストや物件費を中心としたその他の経費の動向について十分注視しながら、事業効果や将来的な財政負担について検証し、限られた財源の有効活用と計画的な財政運営に努める必要がある。

財政指標をみると、実質収支比率は 6.5%、経常一般財源比率が 102.1%となり、前年度より実質収支比率は 4.3 ポイント、経常一般財源比率は 1.0 ポイント上回っている。

また、公債費負担比率は 13.2%となり、前年度を 0.3 ポイント下回っている。一方、経常収支比率は 99.4%と前年度を 0.4 ポイント上回っており、財政構造の弾力性は依然として極めて低い水準にある。実質収支及び実質単年度収支は前年度を上回り、決算収支は改善したものの、その評価に当たっては財政指標や事業執行状況を含め総合的に捉える必要がある。

財政力指数は、前年度よりわずかに減少し 0.48 となり、財政基盤の強化が引き続き課題となっている。

なお、公債費による負担度合いを判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体を判定するための指標である実質公債費比率は 9.3%となり、前年度を 0.9 ポイント下回った。

今後については、人口減少の進行や社会経済情勢の変化に的確に対応し、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、限られた財源と人材を有効に活用しながら、持続可能な財政運営の確保と行財政基盤の強化を図られたい。

また、人口減少対策や地域活性化など喫緊の課題に着実に取り組み、将来にわたり魅力と賑わいのあるまちづくりを推進するとともに、第六次釜石市総合計画後期基本計画に掲げる施策の実現に向け、行政運営の一層の効率化と効果的な事業執行に努められたい。

これらの取組を通じて、市民が愛着と誇りを持ち、安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現と、信頼される市政運営が展開されることを期待するものである。

決算審査資料

付表 1 歳入歳出決算総括表

2 歳入歳出決算対前年度比較表

3 一般会計・特別会計決算収支状況調

4 一般会計歳入款別決算額一覧表

5 一般会計歳入款項別調定額及び収入済額対前年度比較表

6 一般会計歳入自主財源及び依存財源年度別比較表

7 一般会計市税収入状況調

8 一般会計歳出款項別決算額対前年度比較表

9 一般会計歳出節別決算額対前年度比較表

令和 7 年 度 歳 入

区 分		予 算 現 額	歳 入						
			調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		
				金 額	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C/A×100)	調定額に 対する収入 済額の割合 (C/B×100)		Eの対 前年度 増減	
		A	B	C	D	E	F	G	
一 般 会 計		27,546,655,000	26,939,521,419	(237,002) 26,463,857,986	96.1	98.2	0.2	24,417,957	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	3,626,215,000	3,384,485,060	(55,500) 3,318,270,203	91.5	98.0	△ 0.3	5,833,761	
	後期高齢者医療 事業特別会計	560,737,000	550,992,586	(2,455,400) 548,964,086	97.9	99.6	△ 0.1	0	
	介護保険 事業特別会計	保険事業 勘定	4,213,418,000	4,091,622,789	(1,423,900) 4,086,642,189	97.0	99.9	0.0	1,400,300
		介護サー ビス事業 勘定	28,888,000	26,493,628	26,493,628	91.7	100.0	0.0	0
	魚市場場事業 特別会計	7,395,000	5,474,008	5,474,008	74.0	100.0	0.0	0	
	計	8,436,653,000	8,059,068,071	(3,934,800) 7,985,844,114	94.7	99.1	△ 0.1	7,234,061	
合 計		35,983,308,000	34,998,589,490	(4,171,802) 34,449,702,100	95.7	98.4	0.1	31,652,018	
前年度合計		32,975,748,000	31,901,147,558	(3,874,075) 31,358,733,195	95.1	98.3	0.0	27,189,622	
対 前 年 度 比 較	差 引 増 減	3,007,560,000	3,097,441,932	(297,727) 3,090,968,905	0.6	0.1		4,462,396	
	増 減 率	9.1	9.7	9.9				16.4	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を（ ）書で示した。

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円，％)

		歳 出			出		歳入歳出 差 引 額 (C－J) O
収入未済額 H	予算現額に対する収入済額の増減額 (C－A) I	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 M	不 用 額 (A－J－M) N	
		金 額 J	予算現額に対する支出済額の割合 (J/A×100) K	Kの対前年度増減 L			
451,482,478	△ 1,082,797,014	25,492,066,715	92.5	△ 1.6	980,492,600	1,074,095,685	971,791,271
60,436,596	△ 307,944,797	3,311,962,561	91.3	4.2	0	314,252,439	6,307,642
4,483,900	△ 11,772,914	548,667,712	97.8	△ 1.6	0	12,069,288	296,374
5,004,200	△ 126,775,811	4,086,104,794	97.0	0.3	0	127,313,206	537,395
0	△ 2,394,372	26,493,628	91.7	△ 3.2	0	2,394,372	0
0	△ 1,920,992	5,474,008	74.0	△ 13.5	0	1,920,992	0
69,924,696	△ 450,808,886	7,978,702,703	94.6	2.3	0	457,950,297	7,141,411
521,407,174	△ 1,533,605,900	33,470,769,418	93.0	△ 0.6	980,492,600	1,532,045,982	978,932,682
519,098,816	△ 1,617,014,805	30,878,762,399	93.6	0.5	407,655,000	1,689,330,601	479,970,796
2,308,358	83,408,905	2,592,007,019	△ 0.6		572,837,600	△ 157,284,619	498,961,886
0.4	－	8.4			140.5	△ 9.3	104.0

※ 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額

令和7年度歳入歳出

区 分			年 度	予 算 現 額 A	歳入決算額 B
一 般 会 計			令和7年度	27,546,655,000	26,463,857,986
			令和6年度	24,085,231,000	23,110,468,694
			比較増減	3,461,424,000	3,353,389,292
			増減率	14.4	14.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		令和7年度	3,626,215,000	3,318,270,203
			令和6年度	4,177,908,000	3,667,682,183
			比較増減	△ 551,693,000	△ 349,411,980
			増減率	△ 13.2	△ 9.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		令和7年度	560,737,000	548,964,086
			令和6年度	527,570,000	524,231,978
			比較増減	33,167,000	24,732,108
			増減率	6.3	4.7
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	令和7年度	4,213,418,000	4,086,642,189
			令和6年度	4,148,894,000	4,022,521,501
			比較増減	64,524,000	64,120,688
			増減率	1.6	1.6
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	令和7年度	28,888,000	26,493,628
			令和6年度	29,803,000	28,278,539
			比較増減	△ 915,000	△ 1,784,911
			増減率	△ 3.1	△ 6.3
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計		令和7年度	7,395,000	5,474,008
			令和6年度	6,342,000	5,550,300
			比較増減	1,053,000	△ 76,292
			増減率	16.6	△ 1.4
	計		令和7年度	8,436,653,000	7,985,844,114
			令和6年度	8,890,517,000	8,248,264,501
			比較増減	△ 453,864,000	△ 262,420,387
			増減率	△ 5.1	△ 3.2
合 計			令和7年度	35,983,308,000	34,449,702,100
			令和6年度	32,975,748,000	31,358,733,195
			比較増減	3,007,560,000	3,090,968,905
			増減率	9.1	9.9

決 算 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

対予算割合 (B/A×100)	歳出決算額 C	対予算割合 (C/A×100)	歳入歳出差引額 (B－C)	収入未済額
96.1	25,492,066,715	92.5	971,791,271	451,482,478
96.0	22,669,780,584	94.1	440,688,110	453,041,393
0.1	2,822,286,131	△ 1.6	531,103,161	△ 1,558,915
	12.4		120.5	△ 0.3
91.5	3,311,962,561	91.3	6,307,642	60,436,596
87.8	3,640,360,738	87.1	27,321,445	57,249,923
3.7	△ 328,398,177	4.2	△ 21,013,803	3,186,673
	△ 9.0		△ 76.9	5.6
97.9	548,667,712	97.8	296,374	4,483,900
99.4	524,231,978	99.4	0	3,383,200
△ 1.5	24,435,734	△ 1.6	296,374	1,100,700
	4.7		皆増	32.5
97.0	4,086,104,794	97.0	537,395	5,004,200
97.0	4,010,560,260	96.7	11,961,241	5,424,300
0.0	75,544,534	0.3	△ 11,423,846	△ 420,100
	1.9		△ 95.5	△ 7.7
91.7	26,493,628	91.7	0	0
94.9	28,278,539	94.9	0	0
△ 3.2	△ 1,784,911	△ 3.2	0	0
	△ 6.3		—	—
74.0	5,474,008	74.0	0	0
87.5	5,550,300	87.5	0	0
△ 13.5	△ 76,292	△ 13.5	0	0
	△ 1.4		—	—
94.7	7,978,702,703	94.6	7,141,411	69,924,696
92.8	8,208,981,815	92.3	39,282,686	66,057,423
1.9	△ 230,279,112	2.3	△ 32,141,275	3,867,273
	△ 2.8		△ 81.8	5.9
95.7	33,470,769,418	93.0	978,932,682	521,407,174
95.1	30,878,762,399	93.6	479,970,796	519,098,816
0.6	2,592,007,019	△ 0.6	498,961,886	2,308,358
	8.4		104.0	0.4

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分			令和7年度の状況				
			歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越	実質収支 C-D=E
						すべき財源 D	
一般会計			26,463,857,986	25,492,066,715	971,791,271	255,477,600	716,313,671
特別会計	国民健康保険事業特別会計		3,318,270,203	3,311,962,561	6,307,642	0	6,307,642
	後期高齢者医療事業特別会計		548,964,086	548,667,712	296,374	0	296,374
	介護保険事業特別会計	保険事業勘定	4,086,642,189	4,086,104,794	537,395	0	537,395
		介護サービス事業勘定	26,493,628	26,493,628	0	0	0
	魚市場事業特別会計		5,474,008	5,474,008	0	0	0
	計		7,985,844,114	7,978,702,703	7,141,411	0	7,141,411
合 計			34,449,702,100	33,470,769,418	978,932,682	255,477,600	723,455,082

決 算 収 支 状 況 調

(単位：円，％)

令和6年度 実 質 収 支 F	単年度収支 E-F=G	実 質 単 年 度 収 支		
		加 算 H (積立金、繰上償還金)	減 算 I (積立金取崩し額)	実質単年度収支 G+H-I=J
242,040,110	474,273,561	積立金 137,270,082 繰上償還金 0 計 137,270,082	0	611,543,643
27,321,445	△ 21,013,803	積立金 9,749,000 繰上償還金 0 計 9,749,000	0	△ 11,264,803
0	296,374	積立金 0 繰上償還金 0 計 0	0	296,374
11,961,241	△ 11,423,846	積立金 0 繰上償還金 0 計 0	0	△ 11,423,846
0	0	積立金 0 繰上償還金 0 計 0	0	0
0	0	積立金 0 繰上償還金 0 計 0	0	0
39,282,686	△ 32,141,275	積立金 9,749,000 繰上償還金 0 計 9,749,000	0	△ 22,392,275
281,322,796	442,132,286	積立金 147,019,082 繰上償還金 0 計 147,019,082	0	589,151,368

付表 4

一 般 会 計 歳 入 款

区 分	予 算 現 額		調 定 額					収
	金 額	構成 比率	現 年 度 分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 執行率	現 年 度 分
1 市 税	4,384,758,000	15.9	4,434,193,211	122,481,759	4,556,674,970	16.9	103.9	(202,302) 4,398,461,272
2 地 方 譲 与 税	264,228,000	1.0	267,219,500	0	267,219,500	1.0	101.1	267,219,500
3 利 子 割 交 付 金	1,080,000	0.0	6,038,000	0	6,038,000	0.0	559.1	6,038,000
4 配 当 割 交 付 金	7,000,000	0.0	13,577,000	0	13,577,000	0.1	194.0	13,577,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	0.0	21,963,000	0	21,963,000	0.1	274.5	21,963,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,406,000	0.2	67,015,000	0	67,015,000	0.2	110.9	67,015,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	941,000,000	3.4	946,104,000	0	946,104,000	3.5	100.5	946,104,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金	11,415,000	0.0	12,322,000	0	12,322,000	0.0	107.9	12,322,000
11 地 方 特 例 交 付 金	24,398,000	0.1	24,398,000	0	24,398,000	0.1	100.0	24,398,000
12 地 方 交 付 税	6,370,072,000	23.1	6,451,190,000	0	6,451,190,000	23.9	101.3	6,451,190,000
13 交通安全対策特別交付金	3,000,000	0.0	2,556,000	0	2,556,000	0.0	85.2	2,556,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	59,772,000	0.2	59,406,717	3,639,220	63,045,937	0.2	105.5	59,088,717
15 使 用 料 及 び 手 数 料	487,038,000	1.8	483,706,984	72,432,007	556,138,991	2.1	114.2	480,068,709
16 国 庫 支 出 金	4,757,784,000	17.3	4,531,158,088	0	4,531,158,088	16.8	95.2	4,516,672,088
17 県 支 出 金	1,402,509,000	5.1	1,232,153,584	0	1,232,153,584	4.6	87.9	1,222,153,584
18 財 産 収 入	165,902,000	0.6	171,710,017	17,802,323	189,512,340	0.7	114.2	171,079,573
19 寄 附 金	570,358,000	2.1	512,425,264	0	512,425,264	1.9	89.8	512,425,264
20 繰 入 金	1,289,861,000	4.7	1,008,555,730	0	1,008,555,730	3.7	78.2	1,008,555,730
21 繰 越 金	440,688,000	1.6	440,688,110	0	440,688,110	1.6	100.0	440,688,110
22 諸 収 入	789,886,000	2.9	661,096,237	229,589,668	890,685,905	3.3	112.8	649,147,988
23 市 債	5,507,500,000	20.0	5,146,100,000	0	5,146,100,000	19.1	93.4	5,146,100,000
合 計	27,546,655,000	100.0	26,493,576,442	445,944,977	26,939,521,419	100.0	97.8	(202,302) 26,416,823,535
前 年 度 合 計	24,085,231,000	100.0	23,141,917,248	441,718,886	23,583,636,134	100.0	97.9	(179,075) 23,073,816,419
比 較 増 減	3,461,424,000		3,351,659,194	4,226,091	3,355,885,285		△ 0.1	(23,227) 3,343,007,116

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を（ ）書で示した。

別 決 算 額 一 覧 表

(単位：円，％)

入 済 額					不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額				
滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 執行率	対調定 収入率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	現 年 度 分	滞納繰越分	計	構成 比率	対調定 比 率
17,543,251	(202,302) 4,416,004,523	16.7	100.7	96.9	11,484,719	47.0	0.3	35,883,041	93,504,989	129,388,030	28.7	2.8
0	267,219,500	1.0	101.1	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	6,038,000	0.0	559.1	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	13,577,000	0.1	194.0	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	21,963,000	0.1	274.5	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	67,015,000	0.3	110.9	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	946,104,000	3.6	100.5	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	12,322,000	0.0	107.9	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	24,398,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	6,451,190,000	24.4	101.3	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	2,556,000	0.0	85.2	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
(34,700) 932,400	(34,700) 60,021,117	0.2	100.4	95.2	174,000	0.7	0.3	318,000	2,567,520	2,885,520	0.6	4.6
8,782,566	488,851,275	1.8	100.4	87.9	2,489,353	10.2	0.4	3,638,275	61,160,088	64,798,363	14.4	11.7
0	4,516,672,088	17.1	94.9	99.7	0	—	—	14,486,000	0	14,486,000	3.2	0.3
0	1,222,153,584	4.6	87.1	99.2	0	—	—	10,000,000	0	10,000,000	2.2	0.8
1,242,875	172,322,448	0.7	103.9	90.9	195,282	0.8	0.1	630,444	16,364,166	16,994,610	3.8	9.0
0	512,425,264	1.9	89.8	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	1,008,555,730	3.8	78.2	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
0	440,688,110	1.7	100.0	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
18,533,359	667,681,347	2.5	84.5	75.0	10,074,603	41.3	1.1	11,759,482	201,170,473	212,929,955	47.2	23.9
0	5,146,100,000	19.4	93.4	100.0	0	—	—	0	0	0	—	—
(34,700) 47,034,451	(237,002) 26,463,857,986	100.0	96.1	98.2	24,417,957	100.0	0.1	76,715,242	374,767,236	451,482,478	100.0	1.7
36,652,275	(179,075) 23,110,468,694	100.0	96.0	98.0	20,305,122	100.0	0.1	66,547,728	386,493,665	453,041,393	100.0	1.9
(34,700) 10,382,176	(57,927) 3,353,389,292	△	0.1	0.2	4,112,835	△	0.0	10,167,514	△ 11,726,429	△ 1,558,915	△	△ 0.2

※ 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額

付表 5

一般会計歳入款項別調定額及び

款	項	調 定	
		令和7年度 A	令和6年度 B
1 市 税		4,556,674,970	4,580,155,668
	1 市 民 税	1,865,270,474	1,920,191,689
	2 固 定 資 産 税	2,337,981,095	2,302,936,867
	3 軽 自 動 車 税	109,674,990	107,278,052
	4 市 た ば こ 税	243,748,411	249,749,060
2 地 方 譲 与 税		267,219,500	264,386,444
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	39,921,000	42,081,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	132,644,000	128,788,000
	4 特 別 と ん 譲 与 税	15,312,500	18,222,444
	5 森 林 環 境 譲 与 税	79,342,000	75,295,000
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	6,038,000	1,098,000
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	13,577,000	13,108,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,963,000	17,979,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	67,015,000	67,098,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	946,104,000	876,093,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1 環 境 性 能 割 交 付 金	12,322,000	11,482,000
11 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	24,398,000	140,588,000
12 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	6,451,190,000	6,164,506,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,556,000	3,017,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金		63,045,937	67,299,695
	1 分 担 金	855,620	1,762,500
	2 負 担 金	62,190,317	65,537,195
15 使 用 料 及 び 手 数 料		556,138,991	552,327,312
	1 使 用 料	538,271,040	533,459,391
	2 手 数 料	17,867,951	18,867,921
16 国 庫 支 出 金		4,531,158,088	3,993,624,931
	1 国 庫 負 担 金	1,921,483,754	1,815,704,107
	2 国 庫 補 助 金	2,602,829,374	2,172,060,780
	3 委 託 金	6,844,960	5,860,044
17 県 支 出 金		1,232,153,584	1,201,433,710
	1 県 負 担 金	836,145,136	847,877,285
	2 県 補 助 金	265,288,850	264,160,675
	3 委 託 金	130,719,598	89,395,750
18 財 産 収 入		189,512,340	198,151,154
	1 財 産 運 用 収 入	176,432,800	165,482,475
	2 財 産 売 払 収 入	13,079,540	32,668,679
19 寄 附 金	1 寄 附 金	512,425,264	654,430,622
20 繰 入 金		1,008,555,730	693,373,066
	1 基 金 繰 入 金	989,952,675	673,225,404
	3 特 別 会 計 繰 入 金	18,603,055	20,147,662
21 繰 越 金	1 繰 越 金	440,688,110	219,697,856
22 諸 収 入		890,685,905	893,686,676
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2,223,499	2,252,034
	3 貸 付 金 元 利 収 入	295,145,709	313,309,716
	4 受 託 事 業 収 入	2,128,503	1,749,535
	5 雑 入	591,188,194	576,375,391
23 市 債	1 市 債	5,146,100,000	2,970,100,000
歳 入 合 計		26,939,521,419	23,583,636,134

収入済額対前年度比較表

(単位：円，％)

額		収入済額					
増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100	令和7年度		令和6年度		増減額 F (D-E)	増減率 F/E×100
		決算額 D	構成比率	決算額 E	構成比率		
△ 23,480,698	△ 0.5	4,416,004,523	16.7	4,446,006,132	19.2	△ 30,001,609	△ 0.7
△ 54,921,215	△ 2.9	1,831,800,057	6.9	1,884,863,080	8.2	△ 53,063,023	△ 2.8
35,044,228	1.5	2,234,037,374	8.4	2,207,210,130	9.6	26,827,244	1.2
2,396,938	2.2	106,418,681	0.4	104,183,862	0.5	2,234,819	2.1
△ 6,000,649	△ 2.4	243,748,411	0.9	249,749,060	1.1	△ 6,000,649	△ 2.4
2,833,056	1.1	267,219,500	1.0	264,386,444	1.1	2,833,056	1.1
△ 2,160,000	△ 5.1	39,921,000	0.2	42,081,000	0.2	△ 2,160,000	△ 5.1
3,856,000	3.0	132,644,000	0.5	128,788,000	0.6	3,856,000	3.0
△ 2,909,944	△ 16.0	15,312,500	0.1	18,222,444	0.1	△ 2,909,944	△ 16.0
4,047,000	5.4	79,342,000	0.3	75,295,000	0.3	4,047,000	5.4
4,940,000	449.9	6,038,000	0.0	1,098,000	0.0	4,940,000	449.9
469,000	3.6	13,577,000	0.1	13,108,000	0.1	469,000	3.6
3,984,000	22.2	21,963,000	0.1	17,979,000	0.1	3,984,000	22.2
△ 83,000	△ 0.1	67,015,000	0.3	67,098,000	0.3	△ 83,000	△ 0.1
70,011,000	8.0	946,104,000	3.6	876,093,000	3.8	70,011,000	8.0
840,000	7.3	12,322,000	0.0	11,482,000	0.0	840,000	7.3
△ 116,190,000	△ 82.6	24,398,000	0.1	140,588,000	0.6	△ 116,190,000	△ 82.6
286,684,000	4.7	6,451,190,000	24.4	6,164,506,000	26.7	286,684,000	4.7
△ 461,000	△ 15.3	2,556,000	0.0	3,017,000	0.0	△ 461,000	△ 15.3
△ 4,253,758	△ 6.3	60,021,117	0.2	63,351,075	0.3	△ 3,329,958	△ 5.3
△ 906,880	△ 51.5	855,620	0.0	1,762,500	0.0	△ 906,880	△ 51.5
△ 3,346,878	△ 5.1	59,165,497	0.2	61,588,575	0.3	△ 2,423,078	△ 3.9
3,811,679	0.7	488,851,275	1.8	479,862,075	2.1	8,989,200	1.9
4,811,649	0.9	471,090,959	1.8	461,107,634	2.0	9,983,325	2.2
△ 999,970	△ 5.3	17,760,316	0.1	18,754,441	0.1	△ 994,125	△ 5.3
537,533,157	13.5	4,516,672,088	17.1	3,993,624,931	17.3	523,047,157	13.1
105,779,647	5.8	1,921,483,754	7.3	1,815,704,107	7.9	105,779,647	5.8
430,768,594	19.8	2,588,343,374	9.8	2,172,060,780	9.4	416,282,594	19.2
984,916	16.8	6,844,960	0.0	5,860,044	0.0	984,916	16.8
30,719,874	2.6	1,222,153,584	4.6	1,193,369,710	5.2	28,783,874	2.4
△ 11,732,149	△ 1.4	836,145,136	3.2	839,813,285	3.6	△ 3,668,149	△ 0.4
1,128,175	0.4	255,288,850	1.0	264,160,675	1.1	△ 8,871,825	△ 3.4
41,323,848	46.2	130,719,598	0.5	89,395,750	0.4	41,323,848	46.2
△ 8,638,814	△ 4.4	172,322,448	0.7	180,348,831	0.8	△ 8,026,383	△ 4.5
10,950,325	6.6	159,242,908	0.6	147,680,152	0.6	11,562,756	7.8
△ 19,589,139	△ 60.0	13,079,540	0.0	32,668,679	0.1	△ 19,589,139	△ 60.0
△ 142,005,358	△ 21.7	512,425,264	1.9	654,430,622	2.8	△ 142,005,358	△ 21.7
315,182,664	45.5	1,008,555,730	3.8	693,373,066	3.0	315,182,664	45.5
316,727,271	47.0	989,952,675	3.7	673,225,404	2.9	316,727,271	47.0
△ 1,544,607	△ 7.7	18,603,055	0.1	20,147,662	0.1	△ 1,544,607	△ 7.7
220,990,254	100.6	440,688,110	1.7	219,697,856	1.0	220,990,254	100.6
△ 3,000,771	△ 0.3	667,681,347	2.5	656,948,952	2.8	10,732,395	1.6
△ 28,535	△ 1.3	2,223,499	0.0	2,252,034	0.0	△ 28,535	△ 1.3
△ 18,164,007	△ 5.8	153,943,700	0.6	157,607,970	0.7	△ 3,664,270	△ 2.3
378,968	21.7	2,128,503	0.0	1,749,535	0.0	378,968	21.7
14,812,803	2.6	509,385,645	1.9	495,339,413	2.1	14,046,232	2.8
2,176,000,000	73.3	5,146,100,000	19.4	2,970,100,000	12.9	2,176,000,000	73.3
3,355,885,285	14.2	26,463,857,986	100.0	23,110,468,694	100.0	3,353,389,292	14.5

付表 6

一般会計歳入自主財源及び依存財源

区 分		決 算 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	市 税	4,416,004,523	4,446,006,132	4,647,834,243
	分 担 金 及 び 負 担 金	60,021,117	63,351,075	67,993,886
	使 用 料 及 び 手 数 料	488,851,275	479,862,075	472,580,107
	財 産 収 入	172,322,448	180,348,831	143,638,663
	寄 附 金	512,425,264	654,430,622	934,889,335
	繰 入 金	1,008,555,730	693,373,066	2,648,307,388
	繰 越 金	440,688,110	219,697,856	245,296,157
	諸 収 入	667,681,347	656,948,952	913,420,503
	計	7,766,549,814	7,394,018,609	10,073,960,282
依存財源	地 方 譲 与 税	267,219,500	264,386,444	244,505,778
	利 子 割 交 付 金	6,038,000	1,098,000	856,000
	配 当 割 交 付 金	13,577,000	13,108,000	9,196,000
	株式等譲渡所得割交付金	21,963,000	17,979,000	10,734,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	67,015,000	67,098,000	60,406,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	946,104,000	876,093,000	837,007,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	914,331
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,322,000	11,482,000	11,057,000
	地 方 特 例 交 付 金	24,398,000	140,588,000	26,058,000
	地 方 交 付 税	6,451,190,000	6,164,506,000	5,482,076,000
	交通安全対策特別交付金	2,556,000	3,017,000	3,227,000
	国 庫 支 出 金	4,516,672,088	3,993,624,931	4,391,425,124
	県 支 出 金	1,222,153,584	1,193,369,710	1,286,118,065
	市 債	5,146,100,000	2,970,100,000	1,085,500,000
	計	18,697,308,172	15,716,450,085	13,449,080,298
合 計		26,463,857,986	23,110,468,694	23,523,040,580

年 度 別 比 較 表

(単位：円，％)

構 成 比 率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度
16.7	19.2	19.8
0.2	0.3	0.3
1.8	2.1	2.0
0.7	0.8	0.6
1.9	2.8	4.0
3.8	3.0	11.3
1.7	1.0	1.0
2.5	2.8	3.9
29.3	32.0	42.8
1.0	1.1	1.0
0.0	0.0	0.0
0.1	0.1	0.0
0.1	0.1	0.0
0.3	0.3	0.3
3.6	3.8	3.6
—	—	0.0
0.0	0.0	0.0
0.1	0.6	0.1
24.4	26.7	23.3
0.0	0.0	0.0
17.1	17.3	18.7
4.6	5.2	5.5
19.4	12.9	4.6
70.7	68.0	57.2
100.0	100.0	100.0

一 般 会 計 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞納繰越分	計	現 年 度 分	滞納繰越分
1 市 民 税	1,801,048,000	1,833,331,600	31,938,874	1,865,270,474	1,822,028,481	9,771,576
(1) 個 人	1,284,596,000	1,308,127,200	29,080,274	1,337,207,474	1,297,411,381	9,188,176
(2) 法 人	516,452,000	525,204,400	2,858,600	528,063,000	524,617,100	583,400
2 固 定 資 産 税	2,224,762,000	2,249,960,500	88,020,595	2,337,981,095	2,226,648,980	7,388,394
3 軽 自 動 車 税	104,434,000	107,152,700	2,522,290	109,674,990	106,035,400	383,281
4 市 た ば こ 税	254,514,000	243,748,411	0	243,748,411	243,748,411	0
合 計	4,384,758,000	4,434,193,211	122,481,759	4,556,674,970	4,398,461,272	17,543,251
前 年 度 合 計	4,428,903,000	4,454,078,660	126,077,008	4,580,155,668	4,426,370,421	19,635,711
比 較 増 減	△ 44,145,000	△ 19,885,449	△ 3,595,249	△ 23,480,698	△ 27,909,149	△ 2,092,460

収 入 状 況 調

(単位：円，％)

収 入 状 況				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
計	対予算 執行率	対調定 収入率	構成 比率	現年度分	滞納繰越分	計	現 年 度 分	滞納繰越分	計
1,831,800,057	101.7	98.2	41.5	0	2,624,626	2,624,626	11,414,821	19,542,672	30,957,493
1,306,599,557	101.7	97.7	29.6	0	2,264,626	2,264,626	10,827,521	17,627,472	28,454,993
525,200,500	101.7	99.5	11.9	0	360,000	360,000	587,300	1,915,200	2,502,500
2,234,037,374	100.4	95.6	50.6	51,200	8,426,874	8,478,074	23,350,920	72,205,327	95,556,247
106,418,681	101.9	97.0	2.4	0	382,019	382,019	1,117,300	1,756,990	2,874,290
243,748,411	95.8	100.0	5.5	0	0	0	0	0	0
4,416,004,523	100.7	96.9	100.0	51,200	11,433,519	11,484,719	35,883,041	93,504,989	129,388,030
4,446,006,132	100.4	97.1	100.0	123,801	10,595,551	10,719,352	27,762,513	95,845,746	123,608,259
△ 30,001,609	0.3	△ 0.2		△ 72,601	837,968	765,367	8,120,528	△ 2,340,757	5,779,771

※ 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

一 般 会 計 歳 出 款 項 別

款	項	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		差 引 増 減 (A－B)		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
1 議 会 費	1 議 会 費	164,525,431	0.6	167,243,135	0.7	△ 2,717,704	△ 0.1	△ 1.6
2 総 務 費		8,443,643,307	33.1	6,720,210,866	29.6	1,723,432,441	3.5	25.6
	1 総務管理費	7,921,542,151	31.1	6,229,340,772	27.5	1,692,201,379	3.6	27.2
	2 徴 税 費	194,604,084	0.8	198,705,152	0.9	△ 4,101,068	△ 0.1	△ 2.1
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	107,980,780	0.4	91,780,800	0.4	16,199,980	0.0	17.7
	4 選 挙 費	63,522,140	0.2	44,959,527	0.2	18,562,613	0.0	41.3
	5 統計調査費	140,449,844	0.6	128,589,518	0.6	11,860,326	0.0	9.2
	6 監査委員費	15,544,308	0.1	26,835,097	0.1	△ 11,290,789	0.0	△ 42.1
3 民 生 費		6,281,291,443	24.6	6,372,743,700	28.1	△ 91,452,257	△ 3.5	△ 1.4
	1 社会福祉費	3,413,979,588	13.4	3,587,681,909	15.8	△ 173,702,321	△ 2.4	△ 4.8
	2 児童福祉費	2,223,666,173	8.7	2,198,816,431	9.7	24,849,742	△ 1.0	1.1
	3 生活保護費	642,346,600	2.5	586,245,360	2.6	56,101,240	△ 0.1	9.6
	4 災害救助費	1,299,082	0.0	—	—	1,299,082	0.0	皆増
4 衛 生 費		1,513,852,447	5.9	1,617,182,305	7.1	△ 103,329,858	△ 1.2	△ 6.4
	1 保健衛生費	602,712,848	2.4	697,761,618	3.1	△ 95,048,770	△ 0.7	△ 13.6
	2 清 掃 費	911,139,599	3.6	919,420,687	4.1	△ 8,281,088	△ 0.5	△ 0.9
5 労 働 費	2 労働諸費	21,450,602	0.1	37,260,262	0.2	△ 15,809,660	△ 0.1	△ 42.4
6 農林水産業費		596,430,773	2.3	570,098,235	2.5	26,332,538	△ 0.2	4.6
	1 農 業 費	136,204,782	0.5	124,890,764	0.6	11,314,018	△ 0.1	9.1
	2 林 業 費	147,701,303	0.6	149,249,682	0.7	△ 1,548,379	△ 0.1	△ 1.0
	3 水 産 業 費	312,524,688	1.2	295,957,789	1.3	16,566,899	△ 0.1	5.6
7 商 工 費	1 商 工 費	903,093,570	3.5	821,068,697	3.6	82,024,873	△ 0.1	10.0
8 土 木 費		1,957,684,119	7.7	1,371,361,516	6.0	586,322,603	1.7	42.8
	1 土木管理費	14,925,013	0.1	20,068,059	0.1	△ 5,143,046	0.0	△ 25.6

決算額対前年度比較表

(単位：円，%)

款	項	令和7年度（A）		令和6年度（B）		差引増減（A－B）		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
	2 道 路 橋 費 り よ う 費	571, 349, 664	2. 2	373, 453, 946	1. 6	197, 895, 718	0. 6	53. 0
	3 河 川 費	70, 712, 590	0. 3	95, 808, 356	0. 4	△ 25, 095, 766	△ 0. 1	△ 26. 2
	4 港 湾 費	102, 279, 644	0. 4	126, 267, 889	0. 6	△ 23, 988, 245	△ 0. 2	△ 19. 0
	5 都市計画費	586, 582, 367	2. 3	480, 522, 671	2. 1	106, 059, 696	0. 2	22. 1
	6 住 宅 費	611, 834, 841	2. 4	275, 240, 595	1. 2	336, 594, 246	1. 2	122. 3
9 消 防 費	1 消 防 費	1, 542, 836, 686	6. 1	1, 122, 325, 973	5. 0	420, 510, 713	1. 1	37. 5
10 教 育 費		2, 024, 136, 402	7. 9	1, 834, 982, 028	8. 1	189, 154, 374	△ 0. 2	10. 3
	1 教育総務費	391, 115, 428	1. 5	379, 670, 216	1. 7	11, 445, 212	△ 0. 2	3. 0
	2 小 学 校 費	339, 268, 689	1. 3	320, 244, 272	1. 4	19, 024, 417	△ 0. 1	5. 9
	3 中 学 校 費	168, 874, 691	0. 7	117, 468, 803	0. 5	51, 405, 888	0. 2	43. 8
	5 幼 稚 園 費	14, 202, 580	0. 1	14, 453, 088	0. 1	△ 250, 508	0. 0	△ 1. 7
	6 社会教育費	456, 905, 078	1. 8	413, 248, 011	1. 8	43, 657, 067	0. 0	10. 6
	7 保健体育費	653, 769, 936	2. 6	589, 897, 638	2. 6	63, 872, 298	0. 0	10. 8
11 災 害 復 旧 費		41, 642, 700	0. 2	27, 836, 600	0. 1	13, 806, 100	0. 1	49. 6
	2 農林水産施設 災 害 復 旧 費	4, 126, 100	0. 0	2, 662, 000	0. 0	1, 464, 100	0. 0	55. 0
	3 公共土木施設 災 害 復 旧 費	37, 516, 600	0. 1	25, 174, 600	0. 1	12, 342, 000	0. 0	49. 0
12 公 債 費	1 公 債 費	2, 001, 479, 235	7. 9	2, 007, 467, 267	8. 9	△ 5, 988, 032	△ 1. 0	△ 0. 3
歳 出 合 計		25, 492, 066, 715	100. 0	22, 669, 780, 584	100. 0	2, 822, 286, 131		12. 4

付表 9

一般会計歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 報 酬	320,725,568	1.3	305,765,950	1.3	14,959,618	4.9
2 給 料	1,456,542,086	5.7	1,456,831,623	6.4	△ 289,537	△0.0
3 職 員 手 当 等	1,149,018,520	4.5	1,191,189,214	5.3	△ 42,170,694	△ 3.5
4 共 済 費	508,483,811	2.0	497,871,517	2.2	10,612,294	2.1
5 災 害 補 償 費	15,000	0.0	15,000	0.0	0	—
7 報 償 費	46,343,588	0.2	46,761,970	0.2	△ 418,382	△ 0.9
8 旅 費	29,197,193	0.1	28,567,665	0.1	629,528	2.2
9 交 際 費	951,426	0.0	1,162,456	0.0	△ 211,030	△ 18.2
10 需 用 費	715,710,967	2.8	742,413,870	3.3	△ 26,702,903	△ 3.6
11 役 務 費	117,398,797	0.5	109,458,066	0.5	7,940,731	7.3
12 委 託 料	3,675,124,605	14.4	3,396,666,335	15.0	278,458,270	8.2
13 使用料及び賃借料	408,482,724	1.6	407,972,110	1.8	510,614	0.1
14 工 事 請 負 費	5,520,211,300	21.7	2,956,442,555	13.0	2,563,768,745	86.7
15 原 材 料 費	2,312,458	0.0	2,602,352	0.0	△ 289,894	△ 11.1
16 公 有 財 産 購 入 費	7,547,274	0.0	16,210,280	0.1	△ 8,663,006	△ 53.4
17 備 品 購 入 費	115,601,417	0.5	81,061,855	0.4	34,539,562	42.6
18 負担金補助及び交付金	3,789,669,260	14.9	3,583,584,357	15.8	206,084,903	5.8
19 扶 助 費	3,202,037,749	12.6	3,295,674,699	14.5	△ 93,636,950	△ 2.8
20 貸 付 金	188,556,000	0.7	123,706,000	0.5	64,850,000	52.4
21 補償補填及び賠償金	3,086,959	0.0	438,993	0.0	2,647,966	603.2
22 償還金利子及び割引料	2,083,640,014	8.2	2,220,964,082	9.8	△ 137,324,068	△ 6.2
23 投 資 及 び 出 資 金	53,137,000	0.2	51,878,000	0.2	1,259,000	2.4
24 積 立 金	956,017,792	3.8	1,040,245,269	4.6	△ 84,227,477	△ 8.1
25 寄 附 金	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
26 公 課 費	1,910,000	0.0	2,370,500	0.0	△ 460,500	△ 19.4
27 繰 出 金	1,140,345,207	4.5	1,108,925,866	4.9	31,419,341	2.8
合 計	25,492,066,715	100.0	22,669,780,584	100.0	2,822,286,131	12.4

釜石市公営企業会計
決算審査意見書

令和7年度釜石市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度釜石市水道事業会計決算
- 2 令和7年度釜石市公共下水道事業会計決算
- 3 令和7年度釜石市漁業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月5日から令和8年7月9日まで

第3 審査の方法

- 1 当事業年度における決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかについて審査した。
- 2 決算諸表と総勘定元帳、補助簿その他の諸帳簿との照合、確認を行なうとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果をも参照し、計数が正確であるかどうかについて審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則（経済性の発揮、公共性の確保）にのっとり、所期の目的を達成しているかどうかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常実施すべき審査手続によって実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、企業の財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。
- 2 予算執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 3 審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績

1-1 給水人口及び普及率

給水人口は、業務の予定量 28,800人に対し 27,200人で、前年度に比べ 1,255人減少した。

行政区域内人口に対する普及率は 98.0%、給水区域内人口に対する普及率は 99.5%となった。

給水戸数は、業務の予定量 13,700戸に対し 12,831戸となり、前年度に比べ 592戸減少した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口	27,745 人	28,588 人	△ 843 人	△ 2.9 %
給水区域内人口	27,330 人	28,587 人	△ 1,257 人	△ 4.4 %
給 水 人 口	27,200 人	28,455 人	△ 1,255 人	△ 4.4 %
普 及 率（対行政区域内人口）	98.0 %	99.5 %	△ 1.5	
普 及 率（対給水区域内人口）	99.5 %	99.5 %	△ 0.0	

※ 各人口は、当該年度末日現在の数値である。

水道普及状況の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
行政区域内人口	31,031 人	30,288 人	29,556 人	28,588 人	27,745 人
給水区域内人口	30,858 人	30,260 人	29,534 人	28,587 人	27,330 人
給 水 人 口	30,773 人	30,104 人	29,397 人	28,455 人	27,200 人
給 水 戸 数	14,517 戸	14,201 戸	13,868 戸	13,423 戸	12,831 戸

1-2 配水量及び有収水量

年間総配水量は、業務の予定量 4,327,000 m³に対し 4,358,935 m³で、前年度に比べ 67,168 m³（1.6%）増加した。

年間総有収水量は 3,142,172 m³で、前年度に比べ 80,953 m³（2.5%）減少した。

有収率は 72.1%となり前年度を 3.0ポイント下回った。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
年 間 総 配 水 量	4,358,935 m ³	4,291,767 m ³	67,168 m ³	1.6 %
年 間 総 有 収 水 量	3,142,172 m ³	3,223,125 m ³	△ 80,953 m ³	△ 2.5 %
有 収 率	72.1 %	75.1 %	△ 3.0	

総配水量、総有収水量及び有収率の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 配 水 量	428 万 m ³	432 万 m ³	426 万 m ³	429 万 m ³	436 万 m ³
総 有 収 水 量	341 万 m ³	335 万 m ³	328 万 m ³	322 万 m ³	314 万 m ³
有 収 率	79.8 %	77.5 %	77.0 %	75.1 %	72.1 %

1－3 施設の利用状況

前年度に比べて一日配水能力は 89m³（0.3％）減少し、一日平均配水量は 184m³（1.6％）増加し、一日平均有収水量は 221m³（2.5％）減少し、一日最大配水量も 366m³（2.9％）減少した。

その他、施設利用率及び負荷率は前年度に比べて増加したものの、最大稼働率は減少し、配水管使用効率は前年度と同率となった。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一 日 配 水 能 力 A	27,335 m ³	27,424 m ³	△ 89 m ³	△ 0.3 %
一 日 平 均 配 水 量 B	11,942 m ³	11,758 m ³	184 m ³	1.6 %
一 日 平 均 有 収 水 量 C	8,609 m ³	8,830 m ³	△ 221 m ³	△ 2.5 %
一 日 最 大 配 水 量 D	12,360 m ³	12,726 m ³	△ 366 m ³	△ 2.9 %
施設利用率 B/A	43.7 %	42.9 %	0.8	
負 荷 率 B/D	96.6 %	92.4 %	4.2	
最大稼働率 D/A	45.2 %	46.4 %	△ 1.2	
配水管使用効率	12.7	12.7	0.0	

※ 配水管使用効率（m³/m）＝ 年間総配水量（m³）÷ 導送配水管延長（m）

1－4 建設改良事業の状況

当年度における建設改良事業費の決算額は 1,183,183千円で、前年度に比べ 863,257千円（269.8％）増加した。

主な建設改良事業（税込額）は、次のとおりである。

・ 上水道認可変更申請業務委託	48,114,000 円
・ 水道ビジョン策定業務委託	24,200,000 円
・ 中央管理室電気設備更新工事	621,368,000 円
・ 令和6年度鶴住居地区配水池築造工事	251,504,000 円
・ 洞泉地区配水管布設替工事	50,930,000 円
・ 小佐野地区配水管布設替工事	46,200,000 円
・ 令和6年度新町第2取水井送水ポンプ交換工事	36,718,000 円

2 予算の執行状況

2-1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算現額は 7,459 千円の利益で計上していたが、決算額では 91,953 千円の利益となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
収益的収入	753,539	822,092	68,553	109.1%
収益的支出	746,080	730,139	△ 15,941	97.9%
差 引	7,459	91,953		

(2) 収 入

水道事業収益は、予算現額 753,539 千円に対し決算額 822,092 千円で、執行率は 109.1%となり、予算現額に比べ 68,553 千円の増となった。

なお、営業外収益のうち一般会計補助金の予算現額は 5,650 千円であったが、決算額は 5,551 千円となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
水道事業収益	753,539	822,092	68,553	109.1%
営業収益	668,744	655,265	△ 13,479	98.0%
営業外収益	84,785	166,819	82,034	196.8%
特別利益	10	7	△ 3	70.0%

(3) 支 出

水道事業費用は、予算現額 746,080 千円に対し決算額 730,139 千円で、執行率は 97.9%となり、15,941 千円の不用額を生じた。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率
水道事業費用	746,080	730,139	15,941	97.9%
営業費用	691,619	705,865	△ 14,246	102.1%
営業外費用	54,161	24,160	30,001	44.6%
特別損失	300	114	186	38.0%

2-2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算では、収入額が支出額に対して不足する額を 1,205,361千円と見込んでいたが、決算額は 994,541千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,173千円、過年度分損益勘定留保資金 301,888千円、当年度分損益勘定留保資金 235,185千円、建設改良積立金 376,296千円で補てんされた。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	増 減 額 B-A+C	執行率 B/A
資 本 的 収 入	722,409	321,065	0	△ 401,344	44.4%
資 本 的 支 出	1,927,770	1,315,606	532,561	△ 79,603	68.2%
差 引	△ 1,205,361	△ 994,541			

(2) 収 入

資本的収入は、予算額 722,409千円に対し決算額 321,065千円で、執行率は 44.4%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
資 本 的 収 入	722,409	321,065	△ 401,344	44.4%
工 事 負 担 金	60,000	48,114	△ 11,886	80.2%
他 会 計 出 資 金	30,957	30,957	0	100.0%
国 庫 補 助 金	600,440	222,078	△ 378,362	37.0%
他 会 計 補 助 金	26,512	16,185	△ 10,327	61.0%
他 会 計 負 担 金	4,500	3,731	△ 769	82.9%

(3) 支 出

資本的支出は、予算額 1,927,770千円に対し決算額 1,315,606千円で、執行率は 68.2%となり、年度内に工事が完了しなかったため翌年度に繰り越される 532,561千円を除いた 79,603千円が不用額となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,927,770	1,315,606	532,561	79,603	68.2%
建 設 改 良 費	1,795,347	1,183,183	532,561	79,603	65.9%
施 設 整 備 費	1,794,728	1,183,006	532,561	79,161	65.9%
固定資産購入費	619	177	0	442	28.6%
企業債償還金	132,423	132,423	0	0	100.0%

(4) 補てん財源の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
損益勘定留保資金	301,888	235,185	537,073	0
過 年 度 分	301,888	0	301,888	0
当 年 度 分		235,185	235,185	0
利 益 剩 余 金	1,633,859	9,826	376,296	1,267,389
繰越工事資金	0	0	0	0
消費税調整額	0	81,173	81,173	0
過 年 度 分	0	0	0	0
当 年 度 分		81,173	81,173	0
計	1,935,747	326,184	994,541	1,267,389

2-3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりである。

一時借入金はなく、その他はいずれも議決予算の範囲内で執行された。

(1) 限度額

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執 行 額
一 時 借 入 金	500,000	0
他会計からの補助金等	36,662	25,467
たな卸資産購入額	16,277	10,494

(2) 流用禁止項目

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執 行 額
職 員 給 与 費	97,374	89,990

3 経 営 成 績 （損益計算書）

3-1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益は 717,152千円で、前年度に比べ 20,822千円（3.0%）増加した。

総費用は 707,326千円で、前年度に比べ 35,979千円（5.4%）増加した。

営業損益は 87,247千円の損失で前年度に比べ 53,165千円減少し、経常損益は 9,933千円の利益で前年度に比べ 15,994千円減少した。

その結果、純利益は前年度に比べ 15,157千円減少し、9,826千円となった。

（単位：千円，％）

区 分	7年度		6年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減率
総 収 益	717,152	100.0	696,330	20,822	3.0
営 業 収 益	595,754	83.1	609,614	△ 13,860	△ 2.3
営 業 外 収 益	121,391	16.9	86,703	34,688	40.0
特 別 利 益	7	0.0	13	△ 6	△ 44.3
総 費 用	707,326	100.0	671,347	35,979	5.4
営 業 費 用	683,001	96.6	643,696	39,305	6.1
営 業 外 費 用	24,211	3.4	26,694	△ 2,483	△ 9.3
特 別 損 失	114	0.0	957	△ 843	△ 88.1
営 業 損 益	△ 87,247		△ 34,082	△ 53,165	
経 常 損 益	9,933		25,927	△ 15,994	
純 損 益	9,826		24,984	△ 15,157	

（詳細は、付表1「比較損益計算書」参照）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 収 益	726,838	722,743	701,577	696,330	717,152
総 費 用	608,645	614,874	640,107	671,347	707,326
純 損 益	118,193	107,869	61,470	24,984	9,826

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益は 595,754千円で、事業収益の 83.1%を占め、前年度に比べ 13,860千円 (2.3%) 減少した。これは主に、給水収益が 13,607千円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 121,391千円で、事業収益の 16.9%を占め、前年度に比べ 34,688千円 (40.0%)増加した。これは、他会計補助金が 561千円、雑収益が 170千円減少したものの、受取利息及び配当金が 2,535千円、長期前受金戻入益が 32,884千円増加したことによるものである。

長期前受金戻入益は、償却資産取得に充当した補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化したもので、現金を伴わない収益である。

ウ 特別利益

特別利益は 7千円で、前年度に比べ 6千円 (44.3%) 減少した。

(2) 事業費用

ア 営業費用

営業費用は 683,001千円で、事業費用の 96.6%を占め、前年度に比べ 39,305千円 (6.1%)増加した。これは主に、資産減耗費が 7,467千円減少したものの、減価償却費が 39,787千円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 24,211千円で事業費用の 3.4%を占め、前年度に比べ 2,483千円 (9.3%) 減少した。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損 114千円で、前年度に比べ 843千円 (88.1%) 減少した。

3-2 比率等分析

(1) 損益比率

損益比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
総収支比率(%)	119.4	117.5	109.6	103.7	101.4	108.5
経常収支比率(%)	119.4	117.5	109.7	103.9	101.4	107.4
営業収支比率(%)	110.9	108.1	101.1	94.7	87.2	91.6

ア 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

総収益と総費用を対比したもので、事業全体の相対的な収益性を示す。100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。

当年度は 101.4%となり、前年度を 2.3ポイント下回った。

イ 経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

※ 経常収益＝総収益－特別利益 経常費用＝総費用－特別損失

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表している。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

当年度は 101.4%となり、前年度を 2.5ポイント下回った。

ウ 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。

当年度は 87.2%となり、前年度を7.5ポイント下回った。

(2) 資本の効率性

資本の効率性は、次表のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
経営資本営業利益率(%)	0.7	0.5	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0
経営資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.05	0.08
営業収益営業利益率(%)	9.9	7.5	1.1	△ 5.6	△ 14.6	△ 13.8

ア 経営資本営業利益率 $\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$

※ 経営資本＝負債資本合計－（建設仮勘定＋投資資産）

事業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを表しており、公営企業の経済性を総合的に判断する指標として用いられる。当年度は △ 0.8%となり、前年度を 0.5ポイント下回った。

イ 経営資本回転率 営業収益÷経営資本

経営資本の稼働率を示す比率で、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表している。当年度は 0.05回となり、前年度より 0.01回減少した。

ウ 営業収益営業利益率 営業利益÷営業収益×100

収益性を示す比率で、当年度は △ 14.6%となり、前年度を 9.0ポイント下回った。

(3) 料金回収率

当年度の供給単価及び給水原価（税抜額）の状況は、次表のとおりである。

供給単価は 189円40銭となり、前年度に比べ 54銭（0.3%）増加した。

給水原価は 191円61銭で、前年度に比べて 6円3銭（3.2%）増加したため、販売利益は 2円21銭の赤字となった。なお、県内13市平均（二戸市含まない。）の給水原価は 246円66銭である。

料金回収率（原価に対する料金割合）は、98.8%となり、100%を下回った。当該比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。なお、令和6年度の全国同規模平均は 92.18%である。

（単位：円）

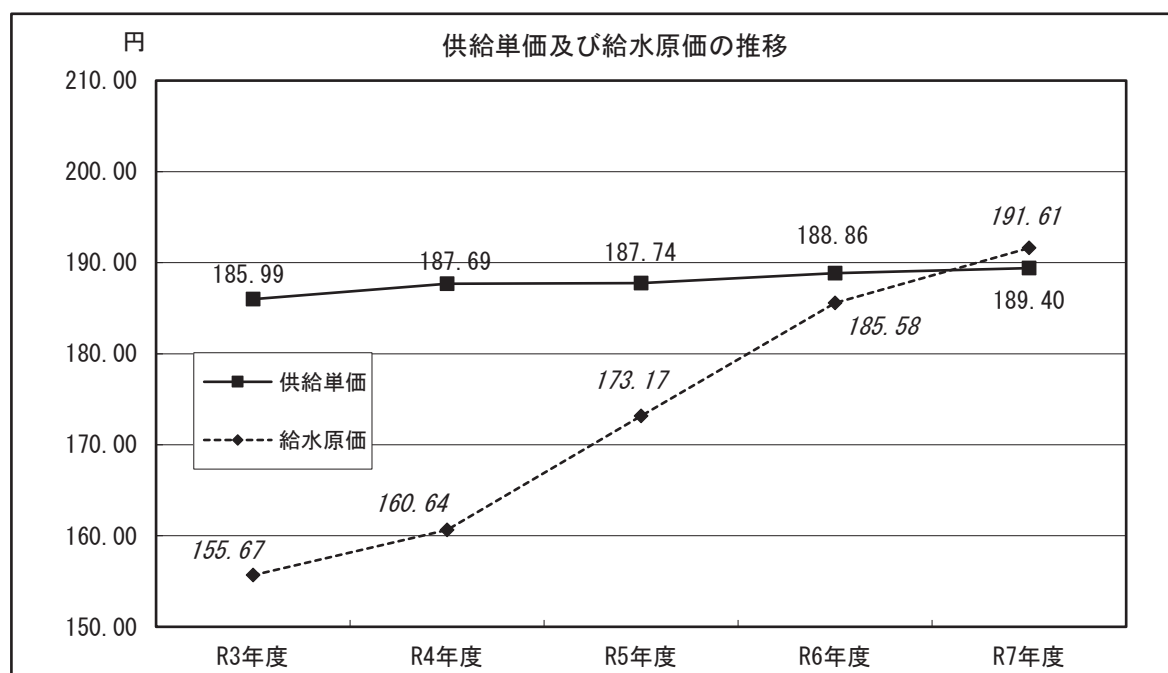
区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
供給単価（円／m ³ ）	189.40	188.86	0.54	0.3 %
給水原価（円／m ³ ）	191.61	185.58	6.03	3.2 %
販売利益（△は原価割れ）	△ 2.21	3.28	△ 5.49	△ 167.4 %
料 金 回 収 率	98.8 %	101.8 %	△ 3.0	

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = （経常費用－長期前受金戻入益） ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価

供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。



(4) 施設の効率性

施設利用率等の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	42.7	43.1	42.5	42.9	43.7	54.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	94.6	83.7	92.2	92.4	96.6	79.4
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	45.2	51.5	46.1	46.4	45.2	68.5

ア 施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標であり、高いほど施設が効果的に運営されていることになる。

当年度は 43.7%となり、前年度を 0.8ポイント上回った。

イ 負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、率が高いほど施設の稼働状況が良いことになる。当年度は 96.6%となり、前年度を 4.2ポイント上回った。

ウ 最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、一日配水能力は常に一日最大配水量を上回っていることが望ましく、この比率が 100%に近い場合は安定的な給水に問題を残していると言える。当年度は 45.2%となり、前年度を 1.2ポイント下回った。

(5) 施設の老朽化の状況

管路経年化率等の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	33.0	35.4	38.4	38.1	37.9	24.3
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	1.2	0.9	0.5	2.7	2.9	0.4
導送配水管延長 (k m)		334.9	338.0	339.8	337.0	343.4	

ア 管路経年化率

法定耐用年数 40年を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

当市では、昭和45年度から54年度までの第2次拡張事業で布設した水道管の多くが平成26年度に経年管となったため数値が上昇し全国同規模平均を上回っている。

当年度は、法定耐用年数を経過した管路延長が 130.3kmで、当該比率は 37.9%となり、前年度を 0.2ポイント下回った。

イ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示す。当年度は、更新した管路延長が 10.1km で、当該比率は 2.9% となり、前年度を 0.2ポイント上回った。

(6) 労働生産性

労働生産性等の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	県内14市 平均(R7)
平 均 給 与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数(損益)}}$	7,154	6,598	6,743	6,918	7,499	7,996
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$	48,968	45,003	47,445	50,801	49,646	63,607
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.6	14.7	14.2	13.6	15.1	12.6
損益勘定職員数 (人)		13	14	13	12	12	

ア 平均給与は 7,499千円で、前年度に比べ 581千円増加した。なお、県内市平均を 497千円下回っている。

イ 労働生産性は 49,646千円で、前年度に比べ 1,155千円減少した。なお、県内市平均を 13,961千円下回っている。

ウ 労働分配率は 15.1% で、前年度を 1.5ポイント上回った。なお、県内市平均を 2.5ポイント上回っている。

4 財 政 状 態 （貸借対照表）

4－1 資産及び負債・資本の状況

当年度における資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		7年度	6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	9,629,689	8,710,552	919,137	10.6
	有形固定資産	9,627,363	8,706,802	920,561	10.6
	無形固定資産	2,327	3,750	△ 1,423	△ 38.0
	流 動 資 産	1,942,764	2,095,348	△ 152,583	△ 7.3
資 産 合 計		11,572,454	10,805,900	766,554	7.1
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	1,037,205	1,170,795	△ 133,590	△ 11.4
	流 動 負 債	801,228	284,287	516,941	181.8
	繰 延 収 益	4,216,735	3,874,316	342,419	8.8
	負 債 合 計	6,055,168	5,329,398	725,771	13.6
	資 本 金	3,857,262	3,826,305	30,957	0.8
	剰 余 金	1,660,023	1,650,197	9,826	0.6
	資本剰余金	16,338	16,338	0	—
	利益剰余金	1,643,685	1,633,859	9,826	0.6
	資 本 合 計	5,517,285	5,476,502	40,783	0.7
負 債 資 本 合 計		11,572,454	10,805,900	766,554	7.1

（詳細は、付表2「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産合計は 11,572,454千円で、前年度に比べ 766,554千円（7.1％）増加した。

固定資産は 9,629,689千円で、前年度に比べ 919,137千円（10.6％）増加した。これは、主に建設仮勘定が 14,500千円減少したのに対して、構築物が 356,791千円、機械及び装置が 581,804千円増加したことによるものである。

有形固定資産の内訳は、土地 127,874千円、建物 362,096千円、構築物 8,038,794千円、機械及び装置 1,075,850千円、車両運搬具 1,195千円、工具・器具及び備品 21,553千円となっている。

流動資産は 1,942,764千円で、前年度に比べ 152,583千円（7.3％）減少した。これは主に未収金が 325,142千円増加したものの、現金預金が 201,868千円、前払金が 276,360千円減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 6,055,168千円で、前年度に比べ 725,771千円（13.6%）増加した。

固定負債は 1,037,205千円で、前年度に比べ 133,590千円（11.4%）減少した。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は 801,228千円で、前年度に比べ 516,941千円（181.8%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 4,216,735千円で、前年度に比べ 342,419千円（8.8%）増加した。

(3) 資 本

資本合計は 5,517,285千円で、前年度に比べ 40,783千円（0.7%）増加した。

資本金は 3,857,262千円で、前年度に比べ 30,957千円（0.8%）増加した。これは、一般会計出資金の増加によるものである。

剰余金は 1,660,023千円で、前年度に比べ 9,826千円（0.6%）増加した。これは、建設改良積立金が 376,296千円減少し、当年度未処分利益剰余金が 386,122千円増加したことによるものである。

4-2 比率等分析

流動比率等の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	802.5	637.1	659.7	737.1	242.5	352.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.0	83.6	85.1	86.5	84.1	69.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	82.6	82.6	82.7	82.8	89.4	89.4

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要とされている。当年度は 242.5%となり、前年度を 494.6ポイント下回った。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、50%以上が望ましいとされている。当年度は、84.1%となり前年度を 2.4ポイント下回った。

固定資産対長期資本比率は、固定資産調達財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示し、100%以下であることが必要とされている。

当年度は 89.4%となり、前年度を 6.6ポイント上回った。

4-3 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 434,362千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △534,764千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △101,466千円となった。期末における資金残高は 1,574,386千円で、前年度より 201,868千円減少した。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,826,384	24,983,654	△ 15,157,270
減価償却費	317,703,173	277,916,054	39,787,119
資産減耗費	22,614,229	30,081,001	△ 7,466,772
引当金増減額 (△は減少)	4,999,775	△ 137,687	5,137,462
長期前受金戻入益	△ 105,132,578	△ 72,248,791	△ 32,883,787
受取利息及び配当金	△ 3,407,933	△ 872,727	△ 2,535,206
支払利息及び企業債取扱諸費	24,160,064	26,656,148	△ 2,496,084
未収金の増減額 (△は増加)	△ 325,142,280	704,098	△ 325,846,378
未払金の増減額 (△は減少)	512,353,238	△ 48,319,777	560,673,015
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,168	5,148	△ 8,316
たな卸資産の増減額	△ 828,570	64,130	△ 892,700
その他の増減額	△ 2,028,458	55,123,575	△ 57,152,033
小 計	455,113,876	293,954,826	161,159,050
利息及び配当金の受取額	3,407,933	872,727	2,535,206
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,160,064	△ 26,656,148	2,496,084
(業務活動) 計	434,361,745	268,171,405	166,190,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 824,872,000	△ 379,691,378	△ 445,180,622
工事負担金による収入	48,114,000	0	48,114,000
国庫補助金による収入	222,078,000	70,176,000	151,902,000
一般会計補助金による収入	16,185,000	21,976,000	△ 5,791,000
一般会計負担金による収入	3,731,000	3,388,000	343,000
(投資活動) 計	△ 534,764,000	△ 284,151,378	△ 250,612,622
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの出資による収入	30,957,000	30,374,000	583,000
企業債の償還による支出	△ 132,422,722	△ 129,926,638	△ 2,496,084
(財務活動) 計	△ 101,465,722	△ 99,552,638	△ 1,913,084
資 金 増 減 額	△ 201,867,977	△ 115,532,611	△ 86,335,366
資 金 期 首 残 高	1,776,253,946	1,891,786,557	△ 115,532,611
資 金 期 末 残 高	1,574,385,969	1,776,253,946	△ 201,867,977

5 む す び

令和7年度の給水状況は、前年度と比較して、給水人口が1,255人減の27,200人となり、給水区域内における普及率は前年度と同じ99.5%となった。また、年間総有収水量は、80,953m³減の3,142,172m³となり、総配水量が増加したものの、総有収水量が減少したことから有収率は3.0ポイント下回り72.1%となった。

建設改良事業については、老朽施設更新事業及び復興関連事業等が実施された。なお、年度内に3件の事業が完了せず、532,561千円が繰越された。

収益については、前年度と比較して、営業収益が給水収益の減などにより13,860千円(2.3%)の減少、営業外収益は長期前受金戻入益の増などにより34,688千円(40.0%)の増加となり、総収益は20,822千円(3.0%)増の717,152千円となった。

費用については、営業費用が減価償却費の増などにより39,305千円(6.1%)の増加、営業外費用が支払利息の減などにより2,483千円(9.3%)の減少となった。これにより総費用は35,979千円(5.4%)増の707,326千円となった。

この結果、純利益は、前年度と比較して15,157千円減の9,826千円となり、全額が利益剰余金に計上された。

資産については、前年度と比較して、固定資産が構築物並びに機械及び装置の増などにより919,137千円(10.6%)の増加、流動資産が現金預金及び前払金などの減並びに未収金などの増により152,583千円(7.3%)減少したことから、資産合計は766,554千円(7.1%)増加し11,572,454千円となった。

負債については、固定負債が企業債の減により133,590千円(11.4%)減少し、流動負債は未払金の増などにより516,941千円(181.8%)増加したことから、負債合計は725,771千円(13.6%)増加し、6,055,168千円となった。

キャッシュフローについては、資金期末残高は、前年度と比較して201,868千円減少し、1,574,386千円となった。

なお、主要財務比率である経常収支比率は年々低下傾向にあり、当年度においても101.4%にとどまり、収支の余裕は縮小している状況が見受けられる。また、営業収支比率は100%を下回っていることに加え、料金回収率についても98.8%と100%を下回り、給水に係る費用を料金収入で賄えていない状況であり、経営の持続性の観点から改善が求められる状況にある。

さらに、当年度は純利益を計上しているものの、剰余金処分により利益剰余金の残高が確保されていない状況となっており、内部留保を活用した財政運営となっている点に留意する必要がある。

また、給水人口及び有収水量の減少が続くことにより、将来的な料金収入の減少が見込まれる一方、施設の更新及び耐震化に係る投資の増加が想定されており、水道事業を取り巻く経営環境は今後一層厳しさを増すものと考えられる。

このような状況を踏まえ、令和8年6月に策定した水道ビジョン及び経営戦略に基づき、水道施設の再構築や計画的な更新・耐震化を推進するとともに、事業の効率化や経費の適正化を図る必要がある。併せて、将来にわたり安定的な事業運営を確保するため、適正な料金水準の確保を含めた経営基盤の強化に取り組み、中長期的な視点に立った持続可能な水道事業運営に努められたい。

Ⅱ 公共下水道事業会計

1 業 務 実 績

当年度の計画区域内人口 22,610人に対する普及率は 94.9%で、処理区域内人口 21,458人に対する水洗化率は前年度を0.6ポイント上回り 78.5%となった。

年間総処理水量のうち汚水処理水量は 4,250,089 m³で、これに対する年間有収水量は 2,162,032 m³となり、有収率は前年度を 3.1ポイント上回る 50.9%となった。

建設改良費は 213,503千円で、前年度に比べ 121,919千円の減となった。

主な建設改良工事として、上平田地区、小川地区、鶴住居(日向)地区において未普及解消のための管渠整備にかかる工事を行ったほか、釜石公共下水道事業計画に基づき大平地区において雨水枝線整備にかかる布設工事、釜石市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた点検調査及び修繕改築計画の策定を実施した。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
計 画 区 域 内 人 口 A	22,610 人	23,232 人	△ 622 人	△ 2.7 %
処 理 区 域 内 人 口 B	21,458 人	22,069 人	△ 611 人	△ 2.8 %
普 及 率 B/A	94.9 %	95.0 %	△ 0.1	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 C	16,839 人	17,199 人	△ 360 人	△ 2.1 %
水 洗 化 率 C/B	78.5 %	77.9 %	0.6	
年 間 総 処 理 水 量	4,673,389 m ³	4,991,025 m ³	△ 317,636 m ³	△ 6.4 %
うち汚水処理水量 D	4,250,089 m ³	4,590,675 m ³	△ 340,586 m ³	△ 7.4 %
一日平均処理水量	12,804 m ³	13,674 m ³	△ 870 m ³	△ 6.4 %
年 間 有 収 水 量 F	2,162,032 m ³	2,193,121 m ³	△ 31,089 m ³	△ 1.4 %
有 収 率 F/D	50.9 %	47.8 %	3.1	

2 予算の執行状況

2-1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算現額は 22,987千円の利益で計上していたが、決算額は 12,730千円の利益が計上された。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 B-A+C	執行率 B/A
収 益 的 収 入	1,464,254	1,376,271	0	△ 87,983	94.0%
収 益 的 支 出	1,441,267	1,363,540	10,300	△ 67,427	94.6%
差 引	22,987	12,730			

(2) 収 入

下水道事業収益は、予算現額 1,464,254千円に対し決算額は 1,376,271千円で、執行率 94.0%となり、予算現額に比べ 87,983千円の減となった。

なお、営業外収益のうち一般会計繰入金は予算現額 387,841千円であったが、決算額は 355,981千円となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	1,464,254	1,376,271	△ 87,983	94.0%
営 業 収 益	434,910	426,988	△ 7,922	98.2%
営 業 外 収 益	1,029,344	949,194	△ 80,150	92.2%
特 別 利 益	0	89	89	—

(3) 支 出

下水道事業費用は、予算現額 1,441,267千円に対し決算額は 1,363,540千円で、執行率 94.6%となり、差し引き 67,427千円の不用額が生じた。なお、年度内に業務委託 1件が完了しなかったため、10,300千円を翌年度へ事故繰越しした。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	1,441,267	1,363,540	10,300	67,427	94.6%
営 業 費 用	1,374,008	1,296,430	10,300	67,278	94.4%
営 業 外 費 用	64,509	64,442	0	67	99.9%
特 別 損 失	2,750	2,669	0	81	97.1%

2-2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算では、収入額が支出額に対して不足する額を 276,603千円と見込んでいたが、決算額は 257,584千円の不足となった。前年度財源充当額を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する 295,784千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,924千円、過年度分損益勘定留保資金 91,483千円及び当年度分損益勘定留保資金 183,377千円で補てんし、なお不足する額 12,000千円は、当年度同意済企業債の未借入分で翌年度に措置される。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	増減額 B-A+C	執行率 B/A
資 本 的 収 入	518,971	298,888	0	△ 220,083	57.6%
資 本 的 支 出	795,574	556,472	105,710	△ 133,392	69.9%
差 引	△ 276,603	△ 257,584			

(2) 収 入

収入は、予算額 518,971千円に対し決算額は 298,888千円で、執行率は 57.6%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資 本 的 収 入	518,971	298,888	△ 220,083	57.6%
分 担 金 負 担 金	10,291	10,443	152	101.5%
国 庫 補 助 金	206,480	87,445	△ 119,035	42.4%
他 会 計 出 資 金	11,200	11,200	0	100.0%
企 業 債	291,000	189,800	△ 101,200	65.2%

(3) 支 出

支出は、予算現額 795,574千円に対し決算額 556,472千円で、執行率は 69.9%となり、133,392千円が不用額となった。

建設改良費の決算額は 213,503千円で、執行率は 47.2%である。なお、年度内に工事 3件及び業務委託 4件が完了しなかったため、105,710千円を翌年度に繰り越した。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	795,574	556,472	105,710	133,392	69.9%
建 設 改 良 費	452,604	213,503	105,710	133,391	47.2%
企 業 債 償 還 金	342,970	342,969	0	1	100.0%

(4) 補てん財源の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
損益勘定留保資金	91,483	250,743	274,860	67,366
過年度分	91,483	0	91,483	0
当年度分	0	250,743	183,377	67,366
利益剰余金	56,774	3,806	0	60,580
繰越工事資金	0	0	0	0
消費税調整額	0	8,924	8,924	0
過年度分	0	0	0	0
当年度分	0	8,924	8,924	0
計	148,257	263,474	283,784	127,946

2-3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりである。

(1) 限度額

企業債、一時借入金及び他会計からの補助金等は、議決予算の範囲内で執行された。

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執行額
企 業 債（繰越分含む）	291,000	189,800
一 時 借 入 金	1,000,000	350,000
他会計からの補助金（繰越分含む）	387,841	355,981

(2) 流用禁止項目

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執行額
職 員 給 与 費	79,824	79,491

3 経 営 成 績 （損益計算書）

3-1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益は 1,337,372千円で、前年度に比べ 17,359千円（1.3%）減少した。

総費用は 1,333,566千円で、前年度に比べ 20,908千円（1.5%）減少した。

営業損失は 871,916千円で前年度に比べ 18,966千円減少し、経常利益は 6,381千円で前年度に比べ 5,925千円増加した。

その結果、純利益は 3,806千円となり、前年度に比べ 3,549千円増加した。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度	対 前 年 度 比 較	
	金額	構成比率	金額	増 減 額	増減率
総 収 益	1,337,372	100.0	1,354,731	△ 17,359	△ 1.3
営 業 収 益	388,209	29.0	392,150	△ 3,941	△ 1.0
営 業 外 収 益	949,083	71.0	962,581	△ 13,498	△ 1.4
特 別 利 益	81	0.0	0	81	皆増
総 費 用	1,333,566	100.0	1,354,474	△ 20,908	△ 1.5
営 業 費 用	1,260,125	94.5	1,283,032	△ 22,907	△ 1.8
営 業 外 費 用	70,786	5.3	71,243	△ 458	△ 0.6
特 別 損 失	2,656	0.2	199	2,457	1,235.7
営 業 損 益	△ 871,916		△ 890,882	18,966	
経 常 損 益	6,381		456	5,925	
純 損 益	3,806		257	3,549	

（詳細は、付表3「比較損益計算書」参照）

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益は 388,209千円で、事業収益の 29.0%を占め、前年度に比べ 3,941千円（1.0%）減少した。これは主に、下水道使用料が 4,281千円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 949,083千円で、事業収益の 71.0%を占め、前年度に比べ 13,498千円（1.4%）減少した。これは主に、国庫補助金が 14,000千円減少したことによるものである。

なお長期前受金戻入は、償却資産取得に充当した補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化したもので、現金を伴わない収益である。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益 81千円で、前年度に比べ皆増となった。

(2) 事業費用

ア 営業費用

営業費用は 1,260,125千円で、事業費用の 94.5%を占め、前年度に比べ 22,907千円（1.8%）減少した。これは主に、処理場施設管理費が 7,069千円増加したものの、管路施設管理費が 15,463千円、総係費が 15,023千円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 70,786千円で、事業費用の 5.3%を占め、前年度に比べ 458千円（0.6%）減少した。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,020千円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 2,656千円で、前年度に比べ 2,457千円（1,235.7%）増加した。

3-2 比率等分析

(1) 損益比率

損益比率等は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	全国同規模平均(R6)
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.3	100.0	0.3	105.3
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	100.5	100.0	0.5	105.6
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	30.8	30.6	0.2	—
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	48,526	49,019	△ 493	—
損益勘定所属職員数(人)		8	8	0	—

ア 総収支比率

総収益と総費用を対比したものであり、事業全体の相対的な関連を示し、100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。当年度は黒字であるため、100.3%となっている。

イ 経常収支比率

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。これが 100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。当年度は 100.5%となっている。

ウ 営業収支比率

営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の 30.8%は赤字を示すものであり、総収支比率が 100.3%となつてはいるものの、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入によるものであることを示している。

(2) 経費回収率

当年度の使用料単価及び汚水処理原価（税抜額）の状況は、次表のとおりである。

使用料単価は 179円 37銭となり、前年度に比べて 59銭増加した。

汚水処理原価は 183円 69銭となり、前年度に比べて 5円26銭減少したため、1 m³当たり 4円32銭の差損が生じている。

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表しており、100%以上が望ましい。

当年度は 97.6%で、前年度に比べて3.0ポイント増加している。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較 増減	全国同規模 平均(R6)
使用料単価(円／m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	179.37	178.78	0.59	154.67
汚水処理原価(円／m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	183.69	188.95	△ 5.26	166.86
差 引		△ 4.32	△ 10.17		△ 12.19
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	97.6	94.6	3.0	92.7
汚水処理費(千円)		397,151	414,385	△ 17,234	—

4 財 政 状 態 （貸借対照表）

4－1 資産及び負債・資本の状況

当年度における資産及び負債・資本は合計額 22,394,445千円で、前年度に比べ 729,611千円（3.2%）減少した。

（単位：千円，％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	22,019,367	22,658,670	△ 639,304	△ 2.8
	有形固定資産	22,019,367	22,658,670	△ 639,304	△ 2.8
	流 動 資 産	375,079	465,386	△ 90,307	△ 19.4
資 産 合 計		22,394,445	23,124,056	△ 729,611	△ 3.2
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	4,338,189	4,491,469	△ 153,280	△ 3.4
	流 動 負 債	454,508	550,595	△ 96,086	△ 17.5
	繰 延 収 益	15,335,588	15,830,839	△ 495,251	△ 3.1
	負 債 合 計	20,128,286	20,872,903	△ 744,617	△ 3.6
	資 本 金	1,568,752	1,557,552	11,200	0.7
	剰 余 金	697,408	693,602	3,806	0.5
	資本剰余金	636,828	636,828	0	—
	利益剰余金	60,580	56,774	3,806	6.7
資 本 合 計		2,266,160	2,251,154	15,006	0.7
負 債 資 本 合 計		22,394,445	23,124,056	△ 729,611	△ 3.2

（詳細は、付表4「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産合計は 22,394,445千円で、前年度に比べ 729,611千円（3.2%）減少した。

固定資産は 22,019,367千円で、前年度に比べ 639,304千円（2.8%）減少した。これは主に、建設仮勘定が 84,589千円増加したものの、構築物が 397,130千円、機械及び装置が 291,872千円減少したことによるものである。

固定資産の内訳は、土地 633,053千円、建物 1,319,799千円、構築物 16,165,457千円、機械及び装置 3,662,464千円、車両運搬具 6千円、工具・器具及び備品 19,841千円、建設仮勘定 218,748千円となっている。

流動資産は 375,079千円で、前年度に比べ 90,307千円（19.4%）減少した。これは主に、現金預金が 82,135千円減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金は 164千円で、前年度に比べ 27千円増加した。これは、下水道使用料等 187千円の不納欠損処理、翌年度の不納欠損見込額に合わせて貸倒引当金への繰入れ 160千円を行ったことによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 20,128,286千円で、前年度に比べ 744,617千円（3.6%）減少した。

固定負債は 4,338,189千円で、前年度に比べ 153,280千円（3.4%）減少した。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少などによるものである。

流動負債は 454,508千円で、前年度に比べ 96,086千円（17.5%）減少した。これは主に、未払金が 96,119千円減少したことによるものである。

繰延収益は 15,335,588千円で、前年度に比べ 495,251千円（3.1%）減少した。

(3) 資 本

資本合計は 2,266,160千円で、前年度に比べ 15,006千円（0.7%）増加した。

資本金は 1,568,752千円で、前年度に比べ 11,200千円（0.7%）増加した。これは他会計出資金により、繰入資本金が 11,200千円増加したことによるものである。

剰余金は 697,408千円で、前年度に比べ 3,806千円（0.5%）増加した。これは、当年度純利益により、利益剰余金が 3,806千円増加したことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 636,828千円、利益剰余金 60,580千円である。

4－2 比率等分析

流動比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国同規模 平均(R6)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.5	84.5	△ 2.0	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.6	78.2	0.4	64.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.4	0.0	101.1

財政状態の良否を示す財務比率としては、財務の流動性を示す流動比率及び財務の長期健全性を示す自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率が用いられる。

流動比率は 100%以上が必要で、自己資本構成比率は 50%以上が望ましいとされており、固定資産対長期資本比率は 100%以下が必要とされている。

流動比率は 82.5%で、必要とされる 100%を下回っている。これは流動負債の中に企業債の償還金 343,080千円が含まれているためである。

自己資本構成比率は 78.6%で、望ましいとされる 50%以上となっている。

固定資産対長期資本比率は、前年度と同率の 100.4%となっている。

4-3 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 270,409千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △210,574千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △141,969千円となった。

期末における資金残高は 334,834千円で、期首より 82,135千円減少した。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,806,068	257,368	3,548,700
減価償却費	834,983,508	835,290,737	△ 307,229
資産減耗費	0	0	0
貸倒引当金の増減額	378,760	△ 221,245	600,005
長期前受金戻入	△ 584,240,053	△ 584,442,873	202,820
受取利息及び配当金	△ 734,285	△ 212,618	△ 521,667
支払利息及び企業債取扱諸費	64,441,684	65,462,183	△ 1,020,499
未収金の増減額	8,156,362	4,391,228	3,765,134
未払金の増減額	△ 12,458,749	△ 5,314,937	△ 7,143,812
その他の増減額	19,782,684	13,292,457	6,490,227
小 計	334,115,979	328,502,300	5,613,679
利息及び配当金の受取額	734,285	212,618	521,667
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 64,441,684	△ 65,462,183	1,020,499
(業務活動) 計	270,408,580	263,252,735	7,155,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 308,505,333	△ 296,571,699	△ 11,933,634
国庫補助金による収入	87,444,813	157,520,000	△ 70,075,187
受益者負担金による収入	10,486,773	16,464,599	△ 5,977,826
(投資活動) 計	△ 210,573,747	△ 122,587,100	△ 87,986,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
出資金による収入	11,200,000	11,199,000	1,000
企業債による収入	189,800,000	227,700,000	△ 37,900,000
企業債の償還による支出	△ 342,969,480	△ 342,185,403	△ 784,077
(財務活動) 計	△ 141,969,480	△ 103,286,403	△ 38,683,077
4 資 金 増 減 額	△ 82,134,647	37,379,232	△ 119,513,879
5 資 金 期 首 残 高	416,968,664	379,589,432	37,379,232
6 資 金 期 末 残 高	334,834,017	416,968,664	△ 82,134,647

5 む す び

令和7年度の処理区域内人口に対する水洗化率は78.5%となり、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が減少したものの、前年度と比較し0.6ポイントの増加となった。

年間汚水処理水量は、前年度と比較して340,586㎥減の4,250,089㎥となり、年間有収水量は前年度と比較して31,089㎥減少し2,162,032㎥となった。これにより有収率は3.1ポイント増加し50.9%となったが、依然として全国同規模団体の平均有収率と比べると低い状態であり、引き続き不明水対策に取り組む必要がある。

建設改良事業については、主な建設改良工事として、上平田地区、小川地区、鶴住居(日向)地区において未普及解消のための管渠整備にかかる工事のほか、釜石公共下水道事業計画に基づき大平地区において雨水枝線整備にかかる布設工事、釜石市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた点検調査及び修繕改築計画の策定を実施した。なお、年度内に事業が完了しないため、工事3件及び業務委託4件105,710千円の事業が繰り越された。

収益については、前年度と比較して、営業収益が3,941千円(1.0%)の減少、営業外収益が国庫補助金の減などにより13,498千円(1.4%)の減少、特別利益は81千円(皆増)となった。これにより、総収益は17,359千円(1.3%)減の1,337,372千円となった。

費用については、営業費用が管路施設管理費及び総係費の減などにより22,907千円(1.8%)の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより458千円(0.6%)の減少となった。これらにより、総費用は20,908千円(1.5%)減の1,333,566千円となった。

この結果、3,806千円の純利益を上げた。

損益については、利益を計上することとなったが、前年度からの繰越未処理欠損金があったことから、21,664千円の当年度未処理欠損金が生じた。

資産については、前年度と比較して、固定資産が639,304千円(2.8%)減少、流動資産も90,307千円(19.4%)減少したことから、資産合計は729,611千円(3.2%)減少し22,394,445千円となった。

負債については、固定負債が建設改良等の財源に充てるための企業債の減などにより153,280千円(3.4%)減少し、流動負債が未払金の減などにより96,086千円(17.5%)減少したことから、負債合計は744,617千円(3.6%)減少し、20,128,286千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は期首残高と比較して82,135千円減少し334,834千円となったが、その中には期末の未払金103,602千円が含まれているので、留意する必要がある。

今後も人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方、施設の老朽化による将来的な財政負担の増加など、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられることから、不明水対策や老朽施設の計画的な更新を着実に進めるとともに、適切な使用料徴収による収入の確保に努められたい。あわせて、経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、経営の効率化と経営基盤の強化を図りながら、市民生活に不可欠な下水道サービスの安定的な提供に努められたい。

Ⅲ 漁業集落排水事業会計

1 業 務 実 績

漁業集落排水事業は、唐丹地区における生活排水を処理し、生活環境の改善と公衆衛生の向上並びに周辺水域の水質保全を図るため、平成28年5月1日から供用を開始した。

令和7年度の水洗便所設置済人口は480人となり、処理区域内人口845人に対する水洗化率は56.8%となった。

年間汚水処理水量40,951 m³に対し年間有収水量は40,951 m³となり、有収率は100.0%となった。

資本的収支予算において建設改良事業の実施はなく、企業債償還金のみである。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
処 理 区 域 内 人 口 A	845 人	868 人	△ 23 人	△ 2.6 %
水洗便所設置済人口 B	480 人	492 人	△ 12 人	△ 2.4 %
水 洗 化 率 B/A	56.8 %	56.7 %	0.1	
年 間 総 処 理 水 量	40,951 m ³	41,200 m ³	△ 249 m ³	△ 0.6 %
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	40,951 m ³	41,200 m ³	△ 249 m ³	△ 0.6 %
年 間 有 収 水 量 D	40,951 m ³	40,983 m ³	△ 32 m ³	△ 0.1 %
有 収 率 D/C	100.0 %	99.5 %	0.5	

2 予算の執行状況

2-1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総 括

予算現額は 4千円の損失で計上していたが、決算額では 537千円の損失となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
収 益 的 収 入	53,846	52,049	△ 1,797	96.7%
収 益 的 支 出	53,850	52,586	△ 1,264	97.7%
差 引	△ 4	△ 537		

(2) 収 入

漁業集落排水事業収益は、予算現額 53,846千円に対し、決算額は 52,049千円で執行率 96.7%となり、予算現額に比べ 1,797千円の減となった。

なお、営業外収益のうち一般会計繰入金は、予算現額 25,341千円であったが、決算額は 23,512千円となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
漁業集落排水事業収益	53,846	52,049	△ 1,797	96.7%
営 業 収 益	8,288	8,274	△ 14	99.8%
営 業 外 収 益	45,558	43,775	△ 1,783	96.1%

(3) 支 出

漁業集落排水事業費用は、予算現額 53,850千円に対し、決算額は 52,586千円で執行率 97.7%となり、差し引き 1,264千円の不用額が生じた。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
漁業集落排水事業費用	53,850	52,586	1,264	97.7%
営 業 費 用	48,683	47,430	1,253	97.4%
営 業 外 費 用	5,157	5,156	1	100.0%
特 別 損 失	10	0	10	0.0%

2-2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算現額は 7,641千円のマイナスで計上していたが、決算額は 7,640千円のマイナスとなった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	増減額 B-A+C	執行率 B/A
資 本 的 収 入	11,023	11,024	0	1	100.0%
資 本 的 支 出	18,664	18,664	0	0	100.0%
差 引	△ 7,641	△ 7,640			

(2) 収 入

収入は、予算現額 11,023千円に対し、決算額 11,024千円で執行率は 100.0%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資 本 的 収 入	11,023	11,024	1	100.0%
分担金及び負担金	43	44	1	102.3%
他 会 計 出 資 金	10,980	10,980	0	100.0%

(3) 支 出

支出は、予算現額 18,664千円に対し、決算額は 18,664千円で、執行率は 100.0%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	18,664	18,664	0	0	100.0%
企 業 債 償 還 金	18,664	18,664	0	0	100.0%

2-3 予算に定められた限度額

予算に定められた限度額は、次表のとおりである。

一時借入金はなく、その他は議決予算の範囲内で執行された。

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執 行 額
一 時 借 入 金	100,000	0
他会計からの補助金	25,341	23,512

3 経 営 成 績 （損益計算書）

3-1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益は 51,250千円で、前年度に比べ 859千円（1.6%）減少した。

総費用は 51,785千円で、前年度に比べ 246千円（0.5%）増加した。

営業損失は 38,123千円で前年度に比べ 583千円増加し、当年度純損益は前年度に比べ 1,105千円減少し、534千円の損失となった。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度	対 前 年 度 比 較	
	金額	構成比率	金額	増 減 額	増減率
総 収 益	51,250	100.0	52,109	△ 859	△ 1.6
営 業 収 益	7,522	14.7	7,471	51	0.7
営 業 外 収 益	43,728	85.3	44,639	△ 910	△ 2.0
総 費 用	51,785	100.0	51,539	246	0.5
営 業 費 用	45,645	88.1	45,011	634	1.4
営 業 外 費 用	6,140	11.9	6,528	△ 388	△ 5.9
営 業 損 益	△ 38,123		△ 37,540	△ 583	
経 常 損 益	△ 534		571	△ 1,105	
純 損 益	△ 534		571	△ 1,105	

詳細は、付表5「比較損益計算書」参照

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益は 7,522千円で、事業収益の 14.7%を占め、前年度に比べ 51千円（0.7%）増加した。営業収益は、全て漁業集落排水施設使用料である。

イ 営業外収益

営業外収益は 43,728千円で、事業収益の 85.3%を占め、前年度に比べ 910千円（2.0%）減少した。これは主に、他会計補助金が 992千円減少したことによるものである。

(2) 事業費用

ア 営業費用

営業費用は 45,645千円で、事業費用の 88.1%を占め、前年度に比べ 634千円（1.4%）増加した。これは主に、管路施設管理費の修繕費が減少したものの、処理場施設管理費の委託料が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 6,140千円で、事業費用の 11.9%を占め、前年度に比べ 388千円（5.9%）減少した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 362千円、雑支出が 26千円減少したことによるものである。

3-2 比率等分析

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国平均 (R6)
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.0	101.1	△ 2.1	100.2
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	16.5	16.6	△ 0.1	—

ア 総収支比率

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、事業全体の相対的な関連を示し、100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。当年度は赤字であるため、99.0%となっている。

イ 営業収支比率

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、100%以上の比率であれば採算性を確保していることを示す。営業収支は赤字であるため、16.5%となっており、独立採算性を基本とした公営企業として経営していくことは非常に厳しいと言わざるを得ない。

(2) 経費回収率

当年度の使用料単価及び污水处理原価（税抜額）の状況は、次表のとおりである。

使用料単価は 183円68銭となり、前年度に比べて 1円39銭増加した。

污水处理原価は 461円11銭となり、前年度に比べて 15円19銭増加したため、1 m³当たりの差損は 277円43銭となり、前年度に比べ 13円79銭増加した。

経費回収率は、污水处理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表しており、100%以上が望ましい。当年度は 39.8%で、前年度に比べて 1.1ポイント減少した。

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国平均 (R6)
使用料単価(円／m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	183.68	182.29	1.39	182.01
污水处理原価(円／m ³)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	461.11	445.93	15.19	252.32
差 引		△ 277.43	△ 263.64	△ 13.79	△ 70.31
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	39.8	40.9	△ 1.1	72.1
污水处理費(千円)		18,883	18,275	608	—

4 財 政 状 態 （貸借対照表）

4－1 資産及び負債・資本の状況

当年度における資産及び負債・資本は合計額 982,358千円で、前年度に比べ 28,205千円（2.8％）減少した。

（単位：千円，％）

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	915,145	942,890	△ 27,745	△ 2.9
	有形固定資産	915,145	942,890	△ 27,745	△ 2.9
	流 動 資 産	67,213	67,673	△ 460	△ 0.7
資 産 合 計		982,358	1,010,563	△ 28,205	△ 2.8
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	227,530	246,563	△ 19,033	△ 7.7
	流 動 負 債	20,476	20,029	447	2.2
	繰 延 収 益	620,982	641,047	△ 20,065	△ 3.1
	負 債 合 計	868,988	907,638	△ 38,651	△ 4.3
	資 本 金	73,314	62,334	10,980	17.6
	剰 余 金	40,057	40,591	△ 534	△ 1.3
	資本剰余金	39,666	39,666	0	—
	利 益 剰 余 金	391	925	△ 534	△ 57.8
	資 本 合 計	113,371	102,925	10,446	10.1
負 債 資 本 合 計		982,358	1,010,563	△ 28,205	△ 2.8

（詳細は、付表6「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産合計は 982,358千円で、前年度に比べ 28,205千円（2.8％）減少した。

固定資産は 915,145千円で、前年度に比べ 27,745千円（2.9％）減少した。これは減価償却によるものである。

固定資産の内訳は、土地 9,642千円、建物 100,846千円、構築物 719,334千円、機械及び装置 85,322千円となっている。

流動資産は 67,213千円で、前年度に比べ 460千円（0.7％）減少した。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金 66,490千円、未収金 738千円、未収金貸倒引当金 15千円となっている。

(2) 負 債

負債合計は 868,988千円で、前年度に比べ 38,651千円（4.3％）減少した。

固定負債は 227,530千円で、前年度に比べ 19,033千円（7.7％）減少した。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は 20,476千円で、前年度に比べ 447千円（2.2％）増加した。これは主

に、企業債が 370千円（2.0％）増加したことによるものである。

繰延収益は 620,982千円で、前年度に比べ 20,065千円（3.1％）減少した。

(3) 資 本

資本合計は 113,371千円で、前年度に比べ 10,446千円（10.1％）増加した。

資本金は 73,314千円で、前年度に比べ10,980千円（17.6％）増加した。

剰余金は 40,057千円で、前年度に比べ 534千円（1.3％）減少した。これは、当年度純損失により、利益剰余金が同額減少したことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 39,666千円、当年度未処分利益剰余金 391千円である。

4－2 比率等分析

流動比率等の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国平均 (R6)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	328.3	337.9	△ 9.6	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.8	73.6	1.2	59.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.1	95.2	△ 0.1	97.8

ア 流動比率

流動比率は、前年度に比べ 9.6ポイント減少し 328.3％で、必要とされる 100％以上となっている。これは、次年度の企業債償還額に対し、期末現在で保有している現金預金があり、支払能力が確保されていることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は 74.8％で、望ましいとされる 50％以上となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は 95.1％で、必要とされる 100％以下となっている。

4-3 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,142千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 44千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △7,684千円となった。

期末における資金残高は 66,490千円で、期首より497千円減少した。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 534,430	570,728	△ 1,105,158
減価償却費	27,745,485	27,745,485	0
引当金増減額	△ 43,800	5,900	△ 49,700
長期前受金戻入	△ 20,106,811	△ 20,106,811	0
受取利息及び配当金	△ 109,467	△ 27,904	△ 81,563
支払利息	5,156,044	5,517,798	△ 361,754
未収金の増減額	6,208	122,683	△ 116,475
未払金の増減額	77,820	△ 2,467,290	2,545,110
その他の増減額	△ 2,086	△ 17,033	14,947
小 計	12,188,963	11,343,556	845,407
利息及び配当金の受取額	109,467	27,904	81,563
利息の支払額	△ 5,156,044	△ 5,517,798	361,754
(業務活動) 計	7,142,386	5,853,662	1,288,724
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
受益者分担金収入	43,800	357,700	△ 313,900
(投資活動) 計	43,800	357,700	△ 313,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計出資金による収入	10,980,000	10,305,000	675,000
企業債の償還による支出	△ 18,663,528	△ 18,301,774	△ 361,754
(財務活動) 計	△ 7,683,528	△ 7,996,774	313,246
4 資金増減額	△ 497,342	△ 1,785,412	1,288,070
5 資金期首残高	66,987,122	68,772,534	△ 1,785,412
6 資金期末残高	66,489,780	66,987,122	△ 497,342

5 む す び

令和7年度の処理区域内人口に対する水洗化率は56.8%となり、前年度と比較して0.1ポイントの増加となった。

年間汚水処理水量は、前年度と比較して249 m^3 減の40,951 m^3 となり、年間有収水量は、前年度と比較して32 m^3 減の40,951 m^3 となった。これにより有収率は0.5ポイント増加し100.0%となった。

収益については、前年度と比較して、営業収益が51千円（0.7%）の増加、営業外収益が他会計補助金の減などにより910千円（2.0%）の減少となった。これにより、総収益は859千円（1.6%）減の51,250千円となった。

費用については、営業費用が処理場施設管理費の増などにより634千円（1.4%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより388千円（5.9%）の減少となった。これにより、総費用は246千円（0.5%）増の51,785千円となった。

この結果、534千円の純損失が生じた。

資産については、前年度と比較して、固定資産が27,745千円（2.9%）減少し、流動資産も460千円（0.7%）減少したことから、資産合計は28,205千円（2.8%）減少し、982,358千円となった。

負債については、固定負債が企業債の減により19,033千円（7.7%）減少し、流動負債が企業債などの増により447千円（2.2%）増加したなどのことから、負債合計は38,651千円（4.3%）減少し、868,988千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は前年度と比較して497千円減少し、66,490千円となった。

本事業は、漁港・海域等の水質及び環境保全と公衆衛生の向上を図ることを目的として実施されているものであり、地域の生活環境を支える重要な社会基盤となっている。しかしながら、排水処理方式の特性から汚水処理原価が高く、利用者負担の軽減を図るため、不足する経費の多くを一般会計繰入金に依存している状況にある。加えて、人口減少等により使用料収入の大幅な増加も見込みにくく、独立採算による経営は依然として厳しい状況にある。

今後においては、施設の適切な維持管理による機能確保を基本としながら、維持管理経費の縮減や事業運営の効率化に継続して取り組むとともに、経営戦略に基づく計画的な事業運営やウォーターPPPの活用に向けた検討を進め、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営に努められたい。また、処理区域内の未接続世帯の加入促進を図り、本事業の目的である生活環境の改善と公衆衛生の向上並びに周辺水域の水質保全に資するよう、水洗化率の向上に引き続き努められたい。

決算審査資料

- 付表
- 1 水道事業会計比較損益計算書
 - 2 水道事業会計比較貸借対照表
 - 3 公共下水道事業会計比較損益計算書
 - 4 公共下水道事業会計比較貸借対照表
 - 5 漁業集落排水事業会計比較損益計算書
 - 6 漁業集落排水事業会計比較貸借対照表

比 較 損 益

水道事業会計

区 分	収 益 の 部					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
事業収益						
営 業 収 益	595,753,574	83.1	609,613,968	87.5	△ 13,860,394	△ 2.3
給 水 収 益	595,118,795	83.0	608,725,303	87.4	△ 13,606,508	△ 2.2
その他の営業収益	634,779	0.1	888,665	0.1	△ 253,886	△ 28.6
営 業 外 収 益	121,391,287	16.9	86,703,233	12.5	34,688,054	40.0
受取利息及び配当金	3,407,933	0.5	872,727	0.1	2,535,206	290.5
他 会 計 補 助 金	5,551,000	0.8	6,112,000	0.9	△ 561,000	△ 9.2
長期前受金戻入益	105,132,578	14.7	72,248,791	10.4	32,883,787	45.5
雑 収 益	7,299,776	1.0	7,469,715	1.1	△ 169,939	△ 2.3
特 別 利 益	7,300	0.0	13,100	0.0	△ 5,800	△ 44.3
過年度損益修正益	7,300	0.0	13,100	0.0	△ 5,800	△ 44.3
計	717,152,161	100.0	696,330,301	100.0	20,821,860	3.0

計 算 書

(単位：円，％)

費 用 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
事業費用						
営 業 費 用	683,000,780	96.6	643,695,988	95.9	39,304,792	6.1
原水及び浄水費	67,934,529	9.6	65,416,774	9.7	2,517,755	3.8
配水及び給水費	172,991,923	24.5	173,784,256	25.9	△ 792,333	△ 0.5
業 務 費	41,813,992	5.9	39,466,066	5.9	2,347,926	5.9
総 係 費	59,942,934	8.5	57,031,837	8.5	2,911,097	5.1
減価償却費	317,703,173	44.9	277,916,054	41.4	39,787,119	14.3
資産減耗費	22,614,229	3.2	30,081,001	4.5	△ 7,466,772	△ 24.8
営業外費用	24,211,170	3.4	26,694,042	4.0	△ 2,482,872	△ 9.3
支払利息及び						
企業債取扱諸費	24,160,064	3.4	26,656,148	4.0	△ 2,496,084	△ 9.4
雑 支 出	51,106	0.0	37,894	0.0	13,212	34.9
特別損失	113,827	0.0	956,617	0.1	△ 842,790	△ 88.1
過年度損益修正損	113,827	0.0	956,617	0.1	△ 842,790	△ 88.1
計	707,325,777	100.0	671,346,647	100.0	35,979,130	5.4
当年度純利益	9,826,384	—	24,983,654	—	△ 15,157,270	—

比 較 貸 借

水道事業会計

区 分	資 産 の 部					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,629,689,398	83.2	8,710,552,018	80.6	919,137,380	10.6
有 形 固 定 資 産	9,627,362,725	83.2	8,706,801,972	80.6	920,560,753	10.6
土 地	127,874,137	1.1	127,874,137	1.2	0	—
建 物	362,095,936	3.1	357,311,175	3.3	4,784,761	1.3
構 築 物	8,038,794,050	69.5	7,682,002,804	71.1	356,791,246	4.6
機 械 及 び 装 置	1,075,850,056	9.3	494,045,589	4.6	581,804,467	117.8
車 両 運 搬 具	1,195,166	0.0	1,809,322	0.0	△ 614,156	△ 33.9
工具・器具及び備品	21,553,380	0.2	29,258,945	0.3	△ 7,705,565	△ 26.3
建 設 仮 勘 定	0	—	14,500,000	0.1	△ 14,500,000	皆減
無 形 固 定 資 産	2,326,673	0.0	3,750,046	0.0	△ 1,423,373	△ 38.0
電 話 加 入 権	903,300	0.0	903,300	0.0	0	—
その他無形固定資産	1,423,373	0.0	2,846,746	0.0	△ 1,423,373	△ 50.0
流 動 資 産	1,942,764,387	16.8	2,095,347,694	19.4	△ 152,583,307	△ 7.3
現 金 預 金	1,574,385,969	13.6	1,776,253,946	16.4	△ 201,867,977	△ 11.4
未 収 金	342,359,739	3.0	17,217,459	0.2	325,142,280	1,888.4
未収金貸倒引当金	△ 238,974	0.0	△ 212,794	0.0	△ 26,180	—
貯 蔵 品	18,557,653	0.2	17,729,083	0.2	828,570	4.7
前 払 金	7,700,000	0.1	284,060,000	2.6	△ 276,360,000	△ 97.3
そ の 他 流 動 資 産	0	—	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
資 産 合 計	11,572,453,785	100.0	10,805,899,712	100.0	766,554,073	7.1

対 照 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	1,037,205,163	9.0	1,170,795,072	10.8	△ 133,589,909	△ 11.4
企 業 債	1,037,205,163	9.0	1,170,795,072	10.8	△ 133,589,909	△ 11.4
流 動 負 債	801,228,287	6.9	284,287,140	2.6	516,941,147	181.8
企 業 債	133,589,909	1.2	132,422,722	1.2	1,167,187	0.9
未 払 金	625,339,158	5.4	112,983,920	1.0	512,355,238	453.5
前 受 金	1,980	0.0	5,148	0.0	△ 3,168	△ 61.5
引 当 金	12,506,353	0.1	7,506,578	0.1	4,999,775	66.6
預 り 金	29,790,887	0.3	31,068,772	0.3	△ 1,277,885	△ 4.1
そ の 他 流 動 負 債	0	—	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
繰 延 収 益	4,216,734,985	36.4	3,874,315,534	35.9	342,419,451	8.8
長 期 前 受 金	5,409,469,002	46.7	5,117,480,232	47.4	291,988,770	5.7
収 益 化 累 計 額	△ 1,192,734,017	△ 10.3	△ 1,243,164,698	△ 11.5	50,430,681	—
負 債 計	6,055,168,435	52.3	5,329,397,746	49.3	725,770,689	13.6
資 本 金	3,857,262,436	33.3	3,826,305,436	35.4	30,957,000	0.8
剰 余 金	1,660,022,914	14.3	1,650,196,530	15.3	9,826,384	0.6
資 本 剰 余 金	16,337,650	0.1	16,337,650	0.2	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	2,614,462	0.0	2,614,462	0.0	0	—
工 事 負 担 金	4,721,460	0.0	4,721,460	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	9,001,728	0.1	9,001,728	0.1	0	—
利 益 剰 余 金	1,643,685,264	14.2	1,633,858,880	15.1	9,826,384	0.6
減 債 積 立 金	246,029,895	2.1	246,029,895	2.3	0	—
建 設 改 良 積 立 金	594,480,040	5.1	970,775,854	9.0	△ 376,295,814	△ 38.8
当 年 度 未 処 分 金	803,175,329	6.9	417,053,131	3.9	386,122,198	92.6
資 本 計	5,517,285,350	47.7	5,476,501,966	50.7	40,783,384	0.7
負債資本合計	11,572,453,785	100.0	10,805,899,712	100.0	766,554,073	7.1

比 較 損 益

公共下水道事業会計

区 分	収 益 の 部					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
事業収益						
営 業 収 益	388,208,768	29.0	392,149,819	28.9	△ 3,941,051	△ 1.0
下 水 道 使 用 料	387,802,468	29.0	392,083,019	28.9	△ 4,280,551	△ 1.1
その他の営業収益	406,300	0.0	66,800	0.0	339,500	508.2
営 業 外 収 益	949,082,995	71.0	962,581,457	71.1	△ 13,498,462	△ 1.4
受取利息及び配当金	734,285	0.1	212,618	0.0	521,667	245.4
他 会 計 補 助 金	355,981,000	26.6	355,917,000	26.3	64,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	584,240,053	43.7	584,442,873	43.1	△ 202,820	△0.0
雑 収 益	127,657	0.0	8,966	0.0	118,691	1,323.8
国 庫 補 助 金	8,000,000	0.6	22,000,000	1.6	△ 14,000,000	△ 63.6
特 別 利 益	80,643	0.0	0	—	80,643	皆増
過年度損益修正益	80,643	0.0	0	—	80,643	皆増
計	1,337,372,406	100.0	1,354,731,276	100.0	△ 17,358,870	△ 1.3

計 算 書

(単位：円，％)

費 用 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
事業費用						
営 業 費 用	1,260,124,853	94.5	1,283,031,727	94.7	△ 22,906,874	△ 1.8
管 路 施 設 管 理 費	21,569,889	1.6	37,033,003	2.7	△ 15,463,114	△ 41.8
処 理 場 施 設 管 理 費	232,218,763	17.4	225,150,262	16.6	7,068,501	3.1
ポンプ場施設管理費	101,645,179	7.6	100,827,690	7.4	817,489	0.8
総 係 費	69,707,514	5.2	84,730,035	6.3	△ 15,022,521	△ 17.7
減 価 償 却 費	834,983,508	62.6	835,290,737	61.7	△ 307,229	△0.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
営業外費用	70,785,855	5.3	71,243,361	5.3	△ 457,506	△ 0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,441,684	4.8	65,462,183	4.8	△ 1,020,499	△ 1.6
雑 支 出	6,344,171	0.5	5,781,178	0.4	562,993	9.7
特 別 損 失	2,655,630	0.2	198,820	0.0	2,456,810	1,235.7
過年度損益修正損	2,655,630	0.2	198,820	0.0	2,456,810	1,235.7
計	1,333,566,338	100.0	1,354,473,908	100.0	△ 20,907,570	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	3,806,068		257,368		3,548,700	—

比 較 貸 借

公共下水道事業会計

区 分	資 産 の 部					
	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	22,019,366,774	98.3	22,658,670,469	98.0	△ 639,303,695	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	22,019,366,774	98.3	22,658,670,469	98.0	△ 639,303,695	△ 2.8
土 地	633,052,863	2.8	633,052,863	2.7	0	—
建 物	1,319,799,068	5.9	1,372,979,287	5.9	△ 53,180,219	△ 3.9
構 築 物	16,165,457,002	72.2	16,562,586,708	71.6	△ 397,129,706	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	3,662,463,603	16.4	3,954,335,308	17.1	△ 291,871,705	△ 7.4
車 両 運 搬 具	5,500	0.0	5,500	0.0	0	—
工具・器具及び備品	19,841,152	0.1	1,552,102	0.0	18,289,050	1,178.3
建 設 仮 勘 定	218,747,586	1.0	134,158,701	0.6	84,588,885	63.1
流 動 資 産	375,078,604	1.7	465,385,789	2.0	△ 90,307,185	△ 19.4
現 金 預 金	334,834,017	1.5	416,968,664	1.8	△ 82,134,647	△ 19.7
未 収 金	40,408,414	0.2	48,608,192	0.2	△ 8,199,778	△ 16.9
未収金貸倒引当金	△ 163,827	0.0	△ 191,067	0.0	27,240	—
資 産 合 計	22,394,445,378	100.0	23,124,056,258	100.0	△ 729,610,880	△ 3.2

対 照 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	4,338,188,978	19.4	4,491,468,858	19.4	△ 153,279,880	△ 3.4
企 業 債	4,338,188,978	19.4	4,491,468,858	19.4	△ 153,279,880	△ 3.4
流 動 負 債	454,508,489	2.0	550,594,750	2.4	△ 96,086,261	△ 17.5
企 業 債	343,079,880	1.5	342,969,480	1.5	110,400	0.0
未 払 金	103,601,509	0.5	199,720,132	0.9	△ 96,118,623	△ 48.1
引 当 金	6,325,000	0.0	5,919,000	0.0	406,000	6.9
そ の 他 流 動 負 債	1,502,100	0.0	1,986,138	0.0	△ 484,038	△ 24.4
繰 延 収 益	15,335,588,236	68.5	15,830,839,043	68.5	△ 495,250,807	△ 3.1
長 期 前 受 金	20,415,926,800	91.2	20,326,937,554	87.9	88,989,246	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 5,080,338,564	△ 22.7	△ 4,496,098,511	△ 19.4	△ 584,240,053	—
負 債 計	20,128,285,703	89.9	20,872,902,651	90.3	△ 744,616,948	△ 3.6
資 本 金	1,568,751,985	7.0	1,557,551,985	6.7	11,200,000	0.7
固 有 資 本 金	1,293,407,265	5.8	1,293,407,265	5.6	0	—
繰 入 資 本 金	275,344,720	1.2	264,144,720	1.1	11,200,000	4.2
剰 余 金	697,407,690	3.1	693,601,622	3.0	3,806,068	0.5
資 本 剰 余 金	636,827,538	2.8	636,827,538	2.8	0	—
国 庫 補 助 金	45,051,814	0.2	45,051,814	0.2	0	—
県 補 助 金	2,469,913	0.0	2,469,913	0.0	0	—
他 会 計 補 助 金	589,305,811	2.6	589,305,811	2.5	0	—
利 益 剰 余 金	60,580,152	0.3	56,774,084	0.2	3,806,068	6.7
減 債 積 立 金	40,000,000	0.2	40,000,000	0.2	0	—
建 設 改 良 積 立 金	42,244,193	0.2	42,244,193	0.2	0	—
当 年 度 未 処 理 金 欠 損	21,664,041	0.1	25,470,109	0.1	△ 3,806,068	△ 14.9
資 本 計	2,266,159,675	10.1	2,251,153,607	9.7	15,006,068	0.7
負債資本合計	22,394,445,378	100.0	23,124,056,258	100.0	△ 729,610,880	△ 3.2

比 較 損 益

漁業集落排水事業会計

収 益 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
事業収益						
営 業 収 益	7,521,935	14.7	7,470,715	14.3	51,220	0.7
排 水 施 設 使 用 料	7,521,935	14.7	7,470,715	14.3	51,220	0.7
営 業 外 収 益	43,728,278	85.3	44,638,715	85.7	△ 910,437	△ 2.0
受取利息及び配当金	109,467	0.2	27,904	0.1	81,563	292.3
他 会 計 補 助 金	23,512,000	45.9	24,504,000	47.0	△ 992,000	△ 4.0
長 期 前 受 金 戻 入	20,106,811	39.2	20,106,811	38.6	0	—
計	51,250,213	100.0	52,109,430	100.0	△ 859,217	△ 1.6

計 算 書

(単位：円，％)

費 用 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
事業費用						
営 業 費 用	45,645,084	88.1	45,010,900	87.3	634,184	1.4
管 路 施 設 管 理 費	1,918,427	3.7	3,304,867	6.4	△ 1,386,440	△ 42.0
処 理 場 施 設 管 理 費	15,868,822	30.6	13,807,855	26.8	2,060,967	14.9
総 係 費	112,350	0.2	152,693	0.3	△ 40,343	△ 26.4
減 価 償 却 費	27,745,485	53.6	27,745,485	53.8	0	—
営 業 外 費 用	6,139,559	11.9	6,527,802	12.7	△ 388,243	△ 5.9
支 払 利 息 及 び						
企 業 債 取 扱 諸 費	5,156,044	10.0	5,517,798	10.7	△ 361,754	△ 6.6
雑 支 出	983,515	1.9	1,010,004	2.0	△ 26,489	△ 2.6
計	51,784,643	100.0	51,538,702	100.0	245,941	0.5
当 年 度 純 利 益	△ 534,430		570,728		△ 1,105,158	—

比 較 貸 借

漁業集落排水事業会計

資 産 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	915,144,655	93.2	942,890,140	93.3	△ 27,745,485	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	915,144,655	93.2	942,890,140	93.3	△ 27,745,485	△ 2.9
土 地	9,642,030	1.0	9,642,030	1.0	0	—
建 物	100,846,060	10.3	103,059,754	10.2	△ 2,213,694	△ 2.1
構 築 物	719,334,273	73.2	735,124,536	72.7	△ 15,790,263	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	85,322,292	8.7	95,063,820	9.4	△ 9,741,528	△ 10.2
流 動 資 産	67,213,320	6.8	67,673,070	6.7	△ 459,750	△ 0.7
現 金 預 金	66,489,780	6.8	66,987,122	6.6	△ 497,342	△ 0.7
未 収 金	738,140	0.1	744,348	0.1	△ 6,208	△ 0.8
未収金貸倒引当金	△ 14,600	△0.0	△ 58,400	△0.0	43,800	—
資 産 合 計	982,357,975	100.0	1,010,563,210	100.0	△ 28,205,235	△ 2.8

対 照 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	227,529,964	23.2	246,562,694	24.4	△ 19,032,730	△ 7.7
企 業 債	227,529,964	23.2	246,562,694	24.4	△ 19,032,730	△ 7.7
流 動 負 債	20,476,040	2.1	20,029,018	2.0	447,022	2.2
企 業 債	19,032,730	1.9	18,663,528	1.8	369,202	2.0
未 払 金	1,443,310	0.1	1,365,490	0.1	77,820	5.7
繰 延 収 益	620,981,685	63.2	641,046,782	63.4	△ 20,065,097	△ 3.1
長 期 前 受 金	827,673,356	84.3	827,631,642	81.9	41,714	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 206,691,671	△ 21.0	△ 186,584,860	△ 18.5	△ 20,106,811	—
負 債 計	868,987,689	88.5	907,638,494	89.8	△ 38,650,805	△ 4.3
資 本 金	73,313,779	7.5	62,333,779	6.2	10,980,000	17.6
固 有 資 本 金	737,779	0.1	737,779	0.1	0	—
繰 入 資 本 金	72,576,000	7.4	61,596,000	6.1	10,980,000	17.8
剰 余 金	40,056,507	4.1	40,590,937	4.0	△ 534,430	△ 1.3
資 本 剰 余 金	39,665,824	4.0	39,665,824	3.9	0	—
受 益 者 分 担 金	34,844,809	3.5	34,844,809	3.4	0	—
県 補 助 金	4,821,015	0.5	4,821,015	0.5	0	—
利 益 剰 余 金	390,683	0.0	925,113	0.1	△ 534,430	△ 57.8
当 年 度 未 処 分 金	390,683	0.0	925,113	0.1	△ 534,430	△ 57.8
利 益 剰 余 金						
資 本 計	113,370,286	11.5	102,924,716	10.2	10,445,570	10.1
負債資本合計	982,357,975	100.0	1,010,563,210	100.0	△ 28,205,235	△ 2.8

釜石市財政健全化審査意見書

釜石市経営健全化審査意見書

令和 7 年度釜石市財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 27 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

健全化判断比率	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	13.19
連結実質赤字比率	—	—	—	18.19
実 質 公 債 費 比 率	10.5	10.2	9.3	25.0
将 来 負 担 比 率	—	—	—	350.0

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支及び連結実質収支が黒字のため、数値は算出されない。

実質公債費比率は 9.3％で、早期健全化基準の 25.0％（財政健全化計画の策定）及び 18.0％（公債費負担適正化計画の策定）を下回っている。

将来負担比率は、地方債の償還額等に充当可能な金額が将来負担額を上回っているため、数値は算出されない。

◇実質公債費比率の算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B : 地方債の元利償還金に準ずるもの

C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D : 算入公債費の額（地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額）及び算入準公債費の額（準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額）

E : 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）

（単位：千円）

$$\begin{aligned} \text{令和7年度} & \quad \frac{(1,998,760 + 486,403) - (76,208 + 1,599,313)}{10,954,478 - 1,599,313} \\ & = \frac{809,642}{9,355,165} \end{aligned}$$

令和7年度	8.65449
令和6年度	9.42384
令和5年度	9.89346
3か年平均	9.3%

※表示単位未満切捨て

◇将来負担比率の算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{F - (G + H + I)}{E - D}$$

F : 将来負担額（①～⑦までの合計）

（単位：千円）

①当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高	22,061,298
②債務負担行為に基づく支出予定額	0
③一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	3,588,768
④組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担等見込額	812,491
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,833,054
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0
⑦組合等の連結実質赤字額相当額に係る一般会計等負担見込額	0
合 計	29,295,611

G : 地方債の償還額等に充当可能な基金

11,662,242

H : 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入

377,480

I : 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

17,609,651

（単位：千円）

$$\begin{aligned} \text{令和7年度} & \quad \frac{29,295,611 - (11,662,242 + 377,480 + 17,609,651)}{10,954,478 - 1,599,313} \\ & = \frac{\triangle 353,762}{9,355,165} \end{aligned}$$

△ 3.7 % ※表示単位未満切捨て

令和7年度釜石市経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和7年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和8年7月27日から令和8年8月6日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率			経営健全化基準
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
水道事業会計	—	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	—	20.0
漁業集落排水事業会計	—	—	—	20.0
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0

資金不足比率は、全ての会計で資金不足額が生じていないため数値は算出されない。

健全化判断比率及び資金不足比率の算定対象会計等

区 分			比率の算定対象会計等			
一般会計等	一般会計及び一般会計等に属する特別会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計				
		後期高齢者医療事業特別会計				
		介護保険事業特別会計				
	公営企業会計	企業に係る会計		資金不足比率		
	法適用企業	水道事業会計 公共下水道事業会計 漁業集落排水事業会計				
	法非適用企業	魚市場事業特別会計				
【一部事務組合・広域連合】						
釜石大槌地区行政事務組合						
岩手沿岸南部広域環境組合						
岩手県市町村総合事務組合						
岩手県後期高齢者医療広域連合						
【地方公社・第三セクター】						
釜石港物流振興株式会社						